

平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金

(老人保健健康増進等事業分)

介護サービス施設・事業者の効率的経営を図るための

経営指標等に関する調査研究事業 報告書

株式会社 明治安田生活福祉研究所

平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
介護サービス施設・事業者の効率的経営を図るための経営指標等に関する調査研究事業

目次

調査の目的	1
調査方法	1
調査結果	2
はじめに	2
（1）介護保険事業経営の特徴	2
（2）実態を示す指標	6
1. 経営の状況	8
（1）業績	8
2. 介護コスト	23
（1）介護コストの捉え方	23
（2）5事業の介護コスト	23
（3）介護コストの評価	25
1）介護報酬との比較	25
2）人件費レベルは適切か	27
3. モデル事業所	31
（1）前提	31
（2）モデル事業所の概要	32
（3）指標の使い方	35
4. 経営の工夫例	38
資料編	46
（1）特養	46
1）地方立地特養	46
2）都市立地特養	65

(2) 老健	83
1) 地方立地老健	83
2) 都市立地老健	101
(3) グループホーム	119
1) 地方立地グループホーム	119
2) 都市立地グループホーム	129
(4) 通所介護	139
1) 地方立地通所介護	139
2) 都市立地通所介護	144
(5) 訪問介護	149
1) 地方立地訪問介護	149
2) 都市立地訪問介護	154
指標の算式	159
【参考】地方・都市合算のケース	160
参考文献	169

I 調査の目的

本調査の目的は、介護保険事業のコストと経営状況の実態を把握したうえで、その実態をベースに経営モデル（モデル事業所）を作成し、介護保険事業者が効率的な経営を行うに際して参考にすることができる経営指標や経費配分を提示することにある。

II 調査方法

調査は事業者等へのヒアリングを通じ、下記要項で実施した。

- ① 使用データは平成 20 年介護事業経営実態調査¹。なお、本来の経営の姿（実力）を把握するため、補助金を除いた数値で分析。
- ② 調査対象事業は、介護老人福祉施設（以下、特養）、介護老人保健施設（以下、老健）、認知症対応型共同生活介護（以下、グループホーム）、通所介護、訪問介護の 5 事業。
- ③ ヒアリング先は、介護保険事業者、介護保険事業関連団体役員のほか、金融機関、ゼネコン、コンサルタントの介護保険事業関連担当者。
- ④ 分析にあたっては、再生産コストの分析を要する施設系（特養、老健）と、それ以外に分けて検討を行った。グループホームは建設コストが特養、老健ほど多額ではなく、賃借のケースも多いため、非施設系に分類した。
- ⑤ 地方と都市では人件費などが異なることから、上記 5 事業に関し、地方、都市に分けて考察した²。
- ⑥ 人件費比率など各種比率の算出にあたっては、大規模事業所の影響を極力避けるため単純平均を使用した。したがって加重平均を用いた比率とは相違が生じることに注意を要する。

¹ 回収データのうち、不備、不合理のあるものは除いた。

² 都市とは特別区、特甲地を指す。地方は左記の都市以外。

Ⅲ 調査結果

はじめに

(1) 介護保険事業経営の特徴

本論に入る前に、介護保険事業の特徴について簡単に触れたい。

ここでの目的は、特徴を述べることなので後述のように効率・非効率を峻別する必要はないため、ここだけは全事業所データを用いて述べる。また地方・都市を合体して捉えることとする。

特徴の第一はなんと言っても人件費のウェイトが高く典型的な労働集約産業だということである。表1は収入に対する費用項目比率を見たものだが、人件費比率は施設系(特養、老健)およびグループホームで概ね55~60%、訪問系および通所系にいたっては約70~90%を占めている。施設系にあつては、労働集約産業とはいいいながら資本費とりわけ減価償却費も大きいのが特色である(グループホームの場合は減価償却費に代わり賃借料が大きい)。

このことから、施設系にあつては、人件費と施設建設費が、グループホームにあつては人件費と賃借料が、訪問系・通所系にあつては人件費の管理がキーポイントとなることを示している。

サービス産業であるので労働集約的となるのは避けられないが、施設系にあつては、事業の安定継続の維持という介護保険事業の特性から、施設の自己所有が要請されており、それだけに建設コストのマネジメントは重要である。

表1 5事業の収入に対する費用項目比率(全事業所) (%)

	特養	老健	GH	通所介護	訪問介護
人件費比率	60.9	54.5	58.7	71.6	93.2
物件費比率	29.5	30.7	36.6	32.4	17.8
資本費比率	7.7	8.9	6.7	6.4	2.3
減価償却費率	6.6	6.6	5.3	5.2	2.1
支払金利率	1.1	2.3	1.4	1.1	0.2

特徴の第二は、労働集約産業とはいえ、一定規模に至るまでは規模の利益(スケールメリット)が働いている姿が窺えることである。

表2は規模と事業活動利益率³の関係をみたものであるが、規模が大きくなるにしたがって利益率が上昇するといった関係が見られる。このことから、施設にしても、また訪問系にしても、一定の規模の確保は考慮されるべきと考える。

³ 事業活動収支÷事業活動収入

表 2 5 事業の事業活動利益率別規模（定員または利用者数）（全事業所）（人）

	-30%以下	-15%以下 -30%未満	0%未満 -15%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
特養	63.3	64.8	80.3	79.5	81.8	104.0
老健	86.5	81.7	90.5	90.3	99.9	121.5
グループホーム	12.9	13.1	12.8	13.9	15.2	15.9
通所介護	8.8	11.6	13.0	15.9	16.2	16.6
訪問介護	36.9	35.0	44.1	56.8	58.7	57.2

※通所介護は1日当たり利用者数、訪問介護は実利用者数/月

第三の特徴は利益率格差の要因はひとえにコスト差にあるということである。

表 3 は事業活動利益率分布とその格差要因をみたものだが、1人当たり収入は事業活動利益率の高低に関わりなくほぼ一定であるのに対して、1人当たりコストは事業活動利益率が高くなるに従って目立って逡減している。

介護サービスに対する収入は横出し上乘せといった自由料金が認められているとはいえ、ほとんどが公定価格たる介護報酬で頭打ちとなっており、他産業のようにいわゆる客単価を引上げることによって、収益力向上を図る手段が取りにくい事業であることを示している。この結果、利益向上には専らコストダウンが求められ、コスト削減をなした事業所が高収益を上げる姿となっている。

表 3 5 事業の事業活動利益率別 1人当たり収入及び1人当たりコスト（全事業所）（円）

		-30%以下	-15%以下 -30%未満	0%未満 -15%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
特養	1人当たり収入	12,020	11,411	11,217	11,065	12,199	17,713
	1人当たりコスト	18,073	14,274	12,187	10,454	9,926	11,544
老健	1人当たり収入	11,948	11,547	12,046	12,389	12,420	12,371
	1人当たりコスト	19,210	14,401	13,004	11,698	10,146	7,735
グループホーム	1人当たり収入	10,788	10,874	12,012	13,362	13,148	14,726
	1人当たりコスト	18,781	13,601	13,029	12,447	10,501	8,778
通所介護	1人当たり収入	10,899	9,731	9,816	10,536	11,215	10,469
	1人当たりコスト	22,639	12,087	10,573	9,791	8,863	6,291
訪問介護	訪問1時間当たり収入	3,273	3,832	3,304	3,277	3,350	3,387
	利用1時間当たりコスト	6,350	4,695	3,518	3,027	2,623	1,958

第四はこれまで述べてきた特徴に関連するものだが、高収益事業所ほど人件費負担が少ないことである（表 4）。言い換えれば人件費の削減で高収益を挙げている姿が見て取れる。

収益力が低下するほど人件費比率が高い要因は、人件費単価の高さと人員配置の厚

さにある（表 5、表 6）。

なお、人件費が高いところは設立が古く年功序列賃金のゆえである可能性が考えられるが、参考までに事業開始年と人件費比率をみてみると、事業開始年が古い程、人件費比率が高いという関係はみられない（表 7）⁴。

表 4 5 事業の事業活動利益率別人件費比率（全事業所）（%）

	-30%以下	-15%以下 -30%未満	0%未満 -15%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
特養	98.1	78.9	66.8	58.0	51.3	33.0
老健	107.3	68.1	59.7	54.7	46.2	43.2
グループホーム	98.2	80.0	68.3	59.8	50.7	37.5
通所介護	144.9	80.4	69.8	59.5	50.8	37.8
訪問介護	157.3	101.3	88.3	78.4	67.1	48.9

表 5 5 事業の事業活動利益率別 1 人当たり人件費額/年（全事業所）（万円）

		-30%以下	-15%以下 -30%未満	0%未満 -15%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
特養	常勤介護福祉士	579.8	331.3	387.6	348.6	357.0	328.2
	非常勤介護福祉士	331.5	251.6	161.1	148.0	136.6	-
	常勤その他介護職員	440.1	283.7	351.0	296.6	314.0	287.8
	非常勤その他介護職員	219.9	212.5	126.6	144.6	153.8	192.4
老健	常勤介護福祉士	783.4	450.1	370.5	373.4	341.9	287.7
	非常勤介護福祉士	217.7	-	128.7	181.6	179.6	-
	常勤その他介護職員	575.8	381.9	316.2	326.8	311.9	215.3
	非常勤その他介護職員	255.9	93.3	140.5	141.0	145.3	203.0
グループホーム	常勤介護福祉士	413.2	388.1	310.8	315.4	288.4	254.4
	非常勤介護福祉士	169.5	173.0	117.8	146.1	137.8	135.5
	常勤その他介護職員	370.1	321.3	295.6	282.9	266.1	244.5
	非常勤その他介護職員	284.0	121.6	120.7	132.9	129.1	133.9
通所介護	常勤介護福祉士	316.3	310.2	316.6	307.7	287.3	281.9
	非常勤介護福祉士	160.2	139.4	134.1	166.3	131.2	104.7
	常勤その他介護職員	297.0	283.5	270.3	275.4	258.9	233.6
	非常勤その他介護職員	148.2	124.7	123.2	128.0	126.0	109.4
訪問介護	常勤介護福祉士	309.0	293.4	296.0	279.1	260.2	203.9
	非常勤介護福祉士	119.1	108.3	101.7	102.4	99.5	80.5
	常勤その他介護職員	255.7	245.5	239.4	234.1	224.2	198.9
	非常勤その他介護職員	86.1	85.0	88.0	88.8	80.2	62.4

⁴ 特養のみ、1960年代より以前に開始した事業所の人件費比率が7割を超えているが、これはこのケースに該当する4件中、1件のみ人件費比率が120%を超えるケースがあるためであり、その他は人件費比率は55～65%台である。

表 6 5 事業の事業活動利益率別介護職員配置（人員配置基準＝1）

	-30%以下	-15%以下 -30%未満	0%未満 -15%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
特養	1.6	2.1	1.5	1.5	1.5	1.3
老健	1.3	1.2	1.6	1.4	1.3	1.3
グループホーム	2.5	2.2	2.4	2.3	2.2	1.9
通所介護	1.6	1.9	1.7	1.9	1.6	1.6
訪問介護	3.1	2.8	3.5	4.4	4.5	3.4

※特養、老健は看護・介護職員

表 7 【参考】5 事業の事業開始年別人件費比率（全事業所）

人件費比率 (%)

	～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
特養	75.9	61.5	61.7	55.3	62.3
老健	-	-	54.8	53.8	55.7
グループホーム	-	-	-	64.3	58.4
通所介護	-	-	60.4	73.4	71.8
訪問介護	85.7	97.1	88.4	94.3	93.0

事業所数

	～1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
特養	4	12	17	22	30
老健	0	0	3	48	28
グループホーム	0	0	0	18	347
通所介護	0	0	24	144	627
訪問介護	16	40	42	320	1,289

※事業開始年未記入事業所があるため、全事業所の件数と異なる場合がある。

このように介護保険事業にあっては、費用の大半を人件費と減価償却費（施設系のみ）が占めており⁵、事業の安定継続のためには、この 2 大コストをいかに効率化するかが鍵である。逆に言えば、これ以外に効果的な効率策は見出しにくいとさえいえる。

⁵ なお物件費比率が人件費の次に大きい項目に見えるが、物件費は人件費と資本費以外の全項目の合計なので、「その他計」といった意味合いが強い。個々の項目毎にみると水道光熱費、委託費以外はごく僅少である。

したがって効率化を求めすぎると、他に有効な手段が見出しにくいだけに、人件費抑制に走りやすい傾向があるといえよう。

(2) 実態を示す指標⁶

—実態を捉えるのに標準事業所のデータを採用する理由—

本調査は介護保険事業所の経営状況と介護コストの実態を把握し、それをベースに経営モデルを作成し、以って介護保険事業所の経営の参考に資することを目的としている。一言で言えば介護事業経営実態調査であるが、ここで実態調査の「実態」をどのようなデータを用いて捉えるかが問題となる。

一般的には、ある産業の実態調査といえば、当該産業に属する全事業者を対象にしたデータ（平均値や分布状況など）から当該産業を分析してその実情を示すこととなる。

介護産業の実態把握も同様の方法を用いることが一般的といえるが、本調査の目的が、介護報酬算定の基礎データをなすもの、あるいは決定された介護報酬の事業経営に及ぼす影響度調査であることを考えると、全事業者（所）対象のデータは必ずしも適切とは言えない。

介護報酬は言うまでもなく公共料金的一种である。公共料金の算定は適正なコストを基準に定めるとされている（内閣府ホームページ「公共料金の窓」）。

適正なコストとは、「効率的な事業の運営に要する費用」と定義される。言い換えれば、効率的な運営を行っている事業所のコストに基づいて定めるということである。効率的な運営を行っている事業所をどう識別するかは難しい問題だが、たとえば放漫経営や理想経営に走ってコストに十分な配慮を欠いた結果赤字に陥っている事業所、設立直後でまだ日が浅く巡航速度での経営にいたっていない事業所、あるいは過疎地に立地しているケースや規模が極めて小さいといった特殊な状況下にある事業所等のコストは、効率的な運営を行っている下でのコストとは言い難い。したがって、実態調査とはいえ、本調査の目的に照らしていえば、こうした非効率事業所を含めた全事業所を対象としたデータを用いて、経営状況を評価したり、介護報酬を算定することは必ずしも適切でない。

もっとも誤解を招いてはいけないのでひとこと付言すると、放漫経営や怠慢経営は論外だが、それ以外の上記事業所のコストはそれぞれ斟酌すべき理由があつてのことなので、事情に応じて別途手当てが考慮されることを妨げるものではない。ただ基準となるコストの算定に含めるには、適切性を欠くのではないかということである。

さて、ここで問題となるのは、先にも触れたとおり、効率的な運営を行っている事業所をどのように識別するかということである。個々の事業所を個別に審査して、これ

⁶ 平成19年度老人保健事業推進費等補助金「介護人材確保に向けた介護サービスとそれに対する施策の調査研究事業」

は非効率、これは効率的と分類することは物理的に不可能である。ただ、逆必ずしも真ではないが、非効率経営を行っているところは相対的に低収益（低利益率）であることは経験的に十分知られるところである。

そこで本調査では、全事業所の事業活動利益率分布から下位 30%群を除いた残り 70%群を一応効率的な運営を行っている事業所と想定し、さらにその中で異常に事業活動利益率が高いと思われる利益率プラス 30%以上の事業所を除いた事業所を標準事業所と仮称し、この標準事業所を対象にしたデータを用いて、介護コストの把握や経営状況の評価を行うこととした。

したがって標準事業所はあくまで実態・事実 (fact) を示すデータの種類に過ぎないので、標準事業所自体に（全事業所に比較して）効率・非効率あるいは優良・不良といったレッテルを貼った捉え方は当らない。標準事業所のデータは効率的事業所あるいは優良事業所群のデータではなく、あくまで（本調査の観点からみた）実態を示すデータである。

なお、事業活動利益率分布で下位 30%を線引きのラインとしたのは、必ずしも合理的統計数値に基づくものではないが、どの産業でも収益力下位 0%~30%群は非効率経営で競争力が乏しく、そのままでは市場から淘汰されるグループと見られることが多い点と、全体の過半以上はカバーしないと業界を代表したことにはならない、との考えによるものである。

ところで、一般産業にあっては、市場で形成される価格に照らして効率化が劣り競争に勝てない層は市場から撤退し、代わって新規参入者が入り、これによって新陳代謝が行われ、業界の活性化・効率化が進展し健全な発展が持続される。

介護業界は医療や他の福祉産業と同様、競争に敗れたからといって撤退すればよいというものではない。そこでどうしても非効率事業者が温存されがちとなるが、これも許されるものではない。言うまでもないことだが介護報酬はこうした層に効率経営を促すものでなくてはならない。

一方、利益率プラス 30%以上を除いたのは、こうした高収益事業所は税金や保険料で成り立つ事業には馴染まないこと、効率化が行き過ぎているのではないかと懸念されることなどから、やはり適切な介護コスト算定のデータには向かないと考えたからである。

最後に参考までに 5 事業について全事業所の事業活動利益率分布と標準事業所の範囲を表 8、標準事業所のカバー率を表 9 に示すと次のとおりである。

表 8 全事業所の事業活動利益率分布と標準事業所 ※網掛けした部分が標準事業所
事業所数

	-30%以下	-25%以下 -30%未満	-20%以下 -25%未満	-15%以下 -20%未満	-10%以下 -15%未満	-5%以下 -10%未満	0%未満 -5%未満	0%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上	計
特養	4	2	2	0	8	4	8※1	15	8	11	13	8	1	1	85
老健	2	0	1	2	0	5	3	13※2	16	15	10	4	4	4	79
グループホーム	26	7	5	5	13	18	19	33※3	32	45	47	34	31	51	366
通所介護	119	22	24	19	38	58※4	56	55	66	76	73	47	56	87	796
訪問介護	353	35	54	69	76※5	96	143	123	132	137	107	93	79	210	1,707

※1：8事業所中、標準事業所3事業所を含む

※2：13事業所中、標準事業所2事業所を含む

※3：33事業所中、標準事業所17事業所を含む

※4：58事業所中、標準事業所42事業所を含む

※5：76事業所中、標準事業所75事業所を含む

割合

	-30%以下	-25%以下 -30%未満	-20%以下 -25%未満	-15%以下 -20%未満	-10%以下 -15%未満	-5%以下 -10%未満	0%未満 -5%未満	0%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上 25%未満	25%以上 30%未満	30%以上	計
特養	4.7%	2.4%	2.4%	0.0%	9.4%	4.7%	9.4%	17.6%	9.4%	12.9%	15.3%	9.4%	1.2%	1.2%	100.0%
老健	2.5%	0.0%	1.3%	2.5%	0.0%	6.3%	3.8%	16.5%	20.3%	19.0%	12.7%	5.1%	5.1%	5.1%	100.0%
グループホーム	7.1%	1.9%	1.4%	1.4%	3.6%	4.9%	5.2%	9.0%	8.7%	12.3%	12.8%	9.3%	8.5%	13.9%	100.0%
通所介護	14.9%	2.8%	3.0%	2.4%	4.8%	7.3%	7.0%	6.9%	8.3%	9.5%	9.2%	5.9%	7.0%	10.9%	100.0%
訪問介護	20.7%	2.1%	3.2%	4.0%	4.5%	5.6%	8.4%	7.2%	7.7%	8.0%	6.3%	5.4%	4.6%	12.3%	100.0%

表 9 事業別標準事業所の全事業所に対するカバー率 (%)

特養	老健	グループホーム	通所介護	訪問介護
69.4	64.6	56.3	59.0	57.7

1. 経営の状況

(1) 業績

さて、本論に入って、経営状況と介護コストの実態について述べる。特に断りのない限り標準事業所データに基づいている。

はじめに経営状況（平成 19 年度データ）について論述する。これは一言で言えば、現行の介護報酬で経営が成りたっているか否かをみるものである。

まず地方立地の特養の損益計算書を示すと表 10 のとおりで、定員 78 名、年間事業活動収入 308.3 百万円、収支差額 31.2 百万円（事業活動収入－経常支出：以下利益という。なお経常支出は事業活動支出＋支払利息）、利益率 10.1%となっている。人件費比率 56.6%、資本費比率 5.9%うち減価償却費比率 5.0%。1床当たり建設コスト 10 百万円。これが地方立地特養の現状における平均像である。

表 10 地方立地特養 平成 19 年度 損益計算書

	金額 百万円	対収入比率 %
事業活動収入	308.3	100.0
経常支出	277.1	89.9
人件費	174.6	56.6
物件費	84.3	27.3
資本費	18.1	5.9
減価償却費(A)	15.5	5.0
支払利息	2.6	0.8
収支差額(B)	31.2	10.1
キャッシュフロー(A+B)	46.8	
1床当たり建設コスト	10.2	

利益率 10.1%は他産業と比較して決して見劣りしない。むしろ高い方といってよい。しかし問題は利益額 31.2 百万円が事業の安定継続に欠かせない再生産コストを賄えるレベルにあるか否かである。

地方立地特養の 1 床当たり建設費は 10 百万円、定員 78 名、WAM（独立行政法人福祉医療機構）等によればその資金調達には借入金 60%、自己資金 40%（うち補助金 25%）といわれている。そこでこれをベースに後に示す前提の下で再生産コストを求め、それに必要な利益を算出し、上記利益との比較を試みることにする。

ところで、この検証に入る前に、一般論として再生産コスト調達とそれに必要な利益額、内部蓄積（積立金）、資金調達（借入方式、積立方式）等との関係について基本的メカニズムを少し説明しておきたい。説明を簡略化するため全額自己資金で建設した場合（例①）と全額借入金で建設した場合（例②）を下記前提で説明する。

例① 全額自己資金で建設

前提

定員規模	78 名（床）
1 床当たり建設費	10 百万円（1 床当たりオリジナルコスト）
資金調達方法	全額自己資金
減価償却期間	39 年（法定）
利 益	償却期間中ゼロ
再生産コスト	当初建設費

↓

上記前提から導かれる金額

総建設費	780 百万円 (=10×78=オリジナルコスト総額)
自己資金	780 百万円
年間減価償却費	20 百万円 (=780÷39)
利益	ゼロ
再生産コスト	780 百万円

まずはじめに再生産コストの意味だが、再生産コストとは、読んで字の如く再生産のために要する費用、つまり施設の建替え費用のことである。施設を伴う事業では、当然のことながら施設は事業の開始に先立って用意されていなくてはならないので、施設建設費は、その建設資金の調達に自己資金であれ借入金であれ、自己所有で建てられたものである限り、その後の全使用期間にわたる当該費用について一括前払いの形となる。

しかしこの建設費は当該施設の全使用期間にわたって収益獲得に貢献するものなので、会計上収益費用対応の原則にしたがって、全使用期間にわたって分割計上される。

この分割計上される費用が減価償却費である。ところで費用は、原則それが発生した期に支払われて法人外に流出する。例えば人件費はそれが発生した期に従業員に、電気代は同じくそれが発生した期に光熱費として電力会社に支払われ、法人外に流出する。

しかし同じ費用でありながら減価償却費は、上に述べたように建設時点で既に一括支払い済みの建設費の当期対応分を、費用として収益（売上高）から差し引いた経理上の処理に過ぎないので、法人外に流出しない。

こうした会計処理を行うのは正確な期間損益を把握するためである。一括前払いされた建設費は費とあるように費用なので収益から差し引かないと正しい利益を認識できない。しかし一括支払った期に全額費用として計上したのでは、その期だけ極端に費用が膨らみその分利益が異常に減少する（多くの場合赤字となろう）。

逆にその後の期間では、当該施設が使用されて収益を挙げることに貢献しているのに施設に係わる費用は計上されず、その分利益が多く計上されるといった、いびつな姿となる。こうした歪みを是正するため、会計上は収益費用対応の考えに立って、費用はその費用の貢献で収益を計上できた期間に計上することとしている。

このためその後の収益獲得に貢献する費用が前払いされている場合、当該費用は収益を獲得する期間にわたって分割計上される。こうした経理処理の典型が減価償却費である。したがって減価償却費は正しい利益を認識するために単に費用として計上しただけなので、法人外に流出せず内部に留保される（後述することだが、B/S 上現預金として積み立てられる）。言い換えれば前に支払った額の回収分と解される。

なお、収益獲得に貢献されるとする期間、言い換えれば当該施設にかかわる減価償却費を計上できる期間を減価償却期間といい、施設の場合は法定で 39 年と定められて

いる⁷。

以上のことを B/S 面（貸借対照表）でとらえるとどうなるかをみてみよう。なお利益は償却期間中ゼロとする。利益ゼロということは赤字ではないので全費用が賄えている、つまり減価償却費も全額確保されているということである。また以下に例示する B/S には、施設建設関係資金以外すべて記載を省略してある。

B/S① 建設直後

		百万円	
現預金	0	借入金	0
		純資産	780
固定資産	780	基本金	780
資産合計	780	負債純資産合計	780

B/S② 1年後

		百万円	
現預金	20	借入金	0
		純資産	780
固定資産	760	基本金	780
資産合計	780	負債純資産合計	780

B/S③ 39年後

		百万円	
現預金	780	借入金	0
		純資産	780
固定資産	0	基本金	780
資産合計	780	負債純資産合計	780

B/S①は施設建設直後の姿。自己資金として集めた 780 百万円が純資産勘定の基本金に、一方これを財源とした建設資金 780 百万円が固定資産（施設）に計上されている。この段階で現預金はゼロ。B/S②は建設 1 年後の姿で、当該期間の減価償却費 20 百万円（ $=780 \div 39$ ）が固定資産から控除され、それが現預金に積み立てられている。以後これを 39 年繰り返した後の建替え直前（減価償却完了）の姿を示したのが B/S③である。この段階では減価償却が完了しているので固定資産はゼロ、一方現預金は 39 年分の減価償却費が累積して 780 百万円蓄積されている。そしてこの蓄積額 780 百万円を財源に新たに施設を建替えるのである。そして建替えると B/S①の姿に戻る。こうして施設が維持（再生）され事業が継続されてゆくのである。

ここで注意しなければならないのは、再生産コストを自己資金で調達する場合は、P/L（損益計算書）で計上された毎期の減価償却費は每期 B/S 上の現預金に積み立てられるので、建設後時間が経過するにつれて現預金の積立額が大きくなるが、これをもって内部蓄積が豊富、あるいは資金に余裕が見られると誤解して、この積立金を他に転用することは適切ではない。説明するまでもないことながら、転用すると建替え時に資金不足を引き起こすからである。

現預金勘定に積み立てられている金額は、減価償却という乗物に乗って固定資産から現預金へ移動（振り替え）してきたに過ぎないものである。移動が完了すると建替えという行為を経て再び全額固定資産に戻される。これが再生産行為で、再生産コストを賄えるということは、この移動行為を円滑に行うことを保証することなのである。

したがってこの循環の環から資金が他へ流出することは、循環システムに支障をきたすことを意味する。

次に全額借入金で調達した場合をみてみよう（例②）。

⁷ ただし構造によって異なる。

例② 全額借入金で建設

前提

定員規模	78名（床）
1床当たり建設費	10百万円
資金調達方法	全額借入金
減価償却期間	39年
借入期間	39年（減価償却期間と同一）
金利	2.5%
利益	ゼロ
再生産コスト	当初建設費

↓

上記前提から導かれる金額

総建設費	780百万円
借入金	780百万円
年間減価償却費	20百万円（=780÷39）
年間借入金返済額	20百万円（=780÷39）
年間支払利息額	9.8百万円（=780÷2×0.025）
利益	ゼロ
再生産コスト	780百万円

前提は資金調達方法を借入金とした以外、例①と同じだが、全額自己資金で調達した場合と比較を容易にするために、借入期間を償却期間と同一の39年としている。全額自己資金の場合と重複を避けるため、B/S面で捉えたところから始める。

B/S④ 建設直後

		百万円	
現預金	0	借入金	780
		純資産	0
固定資産	780	基本金	0
資産合計	780	負債純資産合計	780

B/S⑤ 1年後

		百万円	
現預金	0	借入金	760
		純資産	0
固定資産	760	基本金	0
資産合計	760	負債純資産合計	760

B/S⑥ 39年後

		百万円	
現預金	0	借入金	0
		純資産	0
固定資産	0	基本金	0
資産合計	0	負債純資産合計	0

B/S④は建設直後の姿である。自己資金の場合と異なるのは、建設資金780百万円が負債純資産面で基本金でなく負債勘定の借入金に計上されている点のみである。

B/S⑤は建設1年後の姿で、当該期間の減価償却費20百万円が、固定資産から控除されているが、現預金はゼロ。その代わり借入金が償却費相当分だけ減少している。これは減価償却費20百万円が借入金返済に回されているからである（この事例では、借入期間と減価償却期間が同一と設定されているので、年間借入金返済額と減価償却額が同額）。

以後これを 39 年繰り返し減価償却が完了した建替直前の姿を示したのが B/S⑥である。

この段階では、固定資産はゼロ、借入金も完済されてゼロ。現預金も減価償却費がすべて借入金返済に回されたので増えずゼロで、積立金はない。現預金はゼロだが、借入金もゼロとなるので財務状況は健全な状態となる。

加えて利益もゼロだが、減価償却費は全額計上されているため、返済財源は確保されているので、金融機関も融資に前向きとなりやすい。こうして建替え資金は再び全額借入可能となり、これにより再生産コストは確保されることになる。そして建替えると B/S④に戻り、事業が継続されてゆくことになる。

以上が、全額自己資金で建設した場合と全額借入金で建設した場合の再生産コスト調達の基本メカニズムである。(以後、自己資金による調達を積立方式、借入金による調達を借入方式という。)

これで明らかな通り、積立方式と借入方式の違いは、減価償却費として計上された資金の行き先が、現預金積立か借入金返済か、循環ルートでいえば固定資産 \leftrightarrow 現預金か、固定資産 \leftrightarrow 借入金に過ぎず、必要資金が調達できたという量的側面に限っていえば両者に本質的差異はない。

ただいずれの場合であっても、減価償却資金がこの流れの環から他に転用されると、再生産コスト調達に支障が生ずる。積立方式のケースでは積立不足、借入方式の場合では、返済不能が発生しかねない。

両者に実質上の相違はないが B/S 上の見てくれで言うと、借入方式の場合は減価償却資金が借入金返済に回されるため、法人外に流出し積立金を形成しないが、積立方式の場合は法人内に留保されて積立金が発生する。しかも建替時期が迫るほど一層多くなる。このため一見余裕があるように見られてしまう。

しかし既に述べたように、これに手をつけるのは好ましくないので、手をつける場合は再生産コスト用積立金を除いたものとするよう、十分にチェックしなければならない。

最後に再生産コストを賄うに必要な利益について考えてみよう。

これまでの事例で用いた前提はメカニズムの基本を説明するため、全額自己資金、全額借入金、借入期間は減価償却期間と同一、建替え費用は当初建設費と同額といった具合に単純化してきたが、現実の姿はこれとは大きく異なる。

必要利益を算定するには現実立脚した事例で考えなくては意味がない。そこで WAM データ等から、一般的な現実事例を示したのが下記例③で、以下この事例を基に必要利益を検討する。

なおこれまでの前提と異なる事項は、資金調達が借入金・自己資金併用型であること、借入期間が 20 年と償却期間のほぼ半分であること、再生産コスト（建替え費用）が当初建設費よりかなり増額されていることの 3 点である。

例③ 必要利益算定事例

前提

定員	78名(床)
1床当たり建設費	10百万円
資金調達	借入金60%、自己資金15%、補助金25%
減価償却期間	39年
借入期間	20年
金利	2.5%
プラス α 率	20%(10年単位)

↓

上記前提から導かれる金額

総建設費	780百万円
自己資金	117百万円(=780×0.15)
借入金	468百万円(=780×0.6)
年間借入金返済額	23.4百万円(=468÷20)
年間支払利息額	5.9百万円(=468÷2×0.025)
年間減価償却費	15百万円(=780×75% ⁸ ÷39)
再生産コスト	936百万円(780×1.2)(10年後の予想額)

↓

再生産コストを賄うに必要な利益

ここで注目してほしいのは再生産コストである。

先に再生産コストとは建替え費用だと述べたが、建替え費用には実は会計処理上認められた額と、現実に生ずる額の2通りがある。

事業経営は現実に立脚していなければならないので、当然のことながら現実に生ずるであろう建替え額を前提に調達額を用意しなければならない。会計上認められた額とは、当初の建設費(オリジナルコスト)そのままの額である。

たとえば当初780百万円で建設された施設ならば、39年後の建替え費用も780百万円とされる。そして会計上はこの額を39年かけて用意することとなっている。これが毎年の減価償却費である。

減価償却費が毎年全額計上(赤字でないことが前提)されるなら、つまり経費として落とされ、これが法人外に流出することなく積み立てられるか、あるいは借入金返済

⁸建設費用の25%分は補助金で賄われている。補助金対応分は減価償却費として計上されても、同時に収入面で同額の国庫補助金等積立金取崩が計上されて相殺されるため、この分減価償却費が減額される。そのため、ネットの減価償却費をみるには補助金分を引く必要があることから、建設費に75%をかけている。

に充当されていれば、780 百万円の建替え資金は積立金の形、あるいは借入可能という形で用意されるという建前である。

しかし現実の問題として、39 年の長きの間には、生活水準の向上（相部屋から個室、冷暖房装備、1 人当たり占有面積拡大など）、インフレの進行、途中でのリニューアルなどが発生すると考えるのが自然なので、当初建設費と同額はありえない。

このためこれらの費用を織り込んだ額を、実際の建替え費用として算出しなければならない。ただ 39 年後に発生するこの費用（増加額をプラス α 、増加率を α 率と仮称する）をどう算定するかは極めて難しい。

だからといって当初建設費のままというのはあまりにも非現実的で、経営の安定継続を考える立場から言っても許されない。何らかの加算は必要である。

そこで本調査では簡便法として、一気に 39 年後を予測するにはいかにも困難なので、10 年程度に区切って 10 年先を予想するとすれば、当らずといえども目安程度の予測値は立てられるだろうと考えた。区切りの単位を 10 年とし、10 年間の建設費の α 率を 20% と仮定した。

20% としたのは、過去 10 年間（平成 10 年から平成 19 年の間）の実質経済成長率が 11.8% であった点や、特養の 1 床当たり建設コストの過去約 10 年間の伸びが 20% 弱であった点を勘案したことによる。平成 20 年介護事業経営実態調査によると約 10 年前の 1 床当たり建設費が地方・都市合計の特養で 11.1 百万円。これに対し日本医療福祉建築協会「高齢者施設における建物整備と法人経営」によると近年の 1 床当たり建設費が特養ユニットで 13.1 百万円と、18% の伸びである。

その後の 10 年については最初の 10 年を経過した時点で新たな経営環境のもとで、区切りの単位を 10 年とするのか、また α 率を 20% とするかなどは別途設定するという方法を採用した。以後 39 年後までこれを繰り返す。

したがってここで算出される必要利益は当初の 10 年間に適用されるものである。その後の必要利益は新たな条件の下で別途算出されることになる（単位年の期間を 10 年とすること、単位期間中の α 率を 20% と設定するなど議論の余地のあることはいうまでもない。もちろんこうした方法が定着しているわけでも慣行として存在しているわけでもない。あくまで本調査における暫定法である。現実の経営ではその時々を経済社会状況をにらみながら様々な方法で必要資金の用意を行っていると思われる）。

ところで、現実に予想される建替え費用が当初建設費より多く見込まれることの意味は、当初建設費に対する増加分（ $=\alpha$ ）は減価償却費では賄えないので（減価償却できるのは当初建設費対応分のみ＝法定されている）、すべて利益で用意しなければならない、この分利益が必要となるということである。

この事例に沿っていえば、最初に到来する 10 年後の見込み建設費は 936 百万円（ $=780 \times 1.2$ ）なので、10 年間の増加分 156 百万円（ $=936 - 780$ ）を 10 年で割った 15.6 百万円が当初 10 年間における 1 年当たりの必要利益となる。

次は当初建設資金を借入金で調達し、借入期間が償却期間より短い場合について考察する。いわゆる借入期間と償却期間のギャップの問題である。

全額借入金で調達した例でみたとおり、借入期間と償却期間が一致していれば償却額（返済向け償却額⁹＝12 百万円＝15×0.8）が返済額（12 百万円＝468÷39）と同一となるので、他に返済財源を求める必要がないが、借入期間が償却期間より短くなると（これが常態）、返済向け償却額が返済額に対して不足することとなる。この不足分は他に財源はないので利益で補わなくてはならない。つまりギャップが存在するということは（このことは、借入期間が 39 年ということはほぼありえないので、借入金で調達すればと同義）、必要利益を増大させるということである。

本事例（例③）に則していえば、借入期間が 20 年なので返済額は 23.4 百万円となるが、これに対して減価償却額は 15 百万円なので 8.4 百万円（＝23.4－15）不足する¹⁰。この分利益が必要ということになる。以上が再生産コストを賄うに必要な利益である。この例における必要利益は 24 百万円（＝15.6＋8.4）となる。

再生産コストについての計算式（10 年単位を区切りとしたケース）

- ・ 再生産コスト ＝当初建設費×1.2（10 年後）
- ・ 再生産コスト必要利益＝ α を賄う利益＋ギャップを賄う利益
- ・ α を賄う利益 ＝（再生産コスト－当初建設費）÷10 年
- ・ ギャップを賄う利益 ＝年間借入金返済額－年間減価償却費

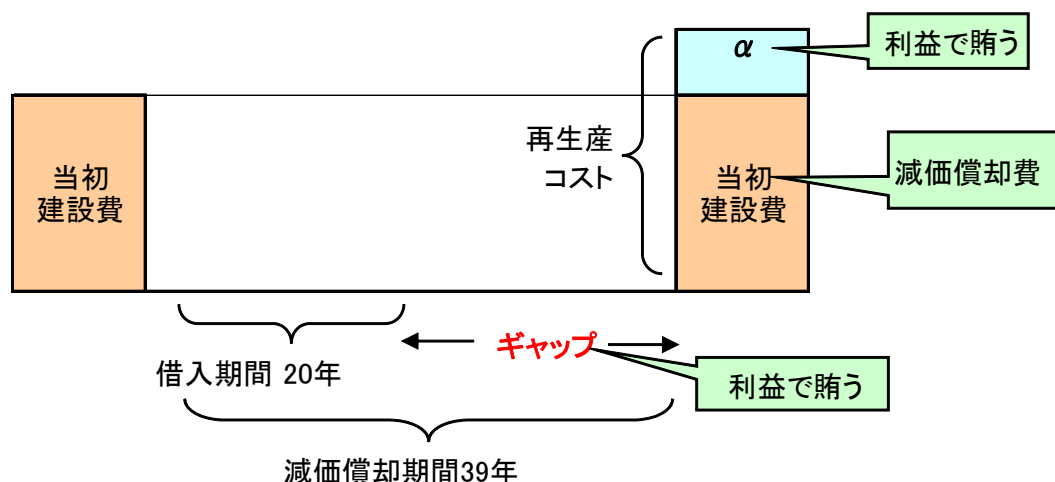
要するに、再生産コストを賄うのに必要な利益は、実際の見込み建替え費用の当初建設費に対する増加分と、借入期間と償却期間のギャップを埋める分の和ということになる（図 1 参照）。そして当初建設費に占める借入比率が高まれば高まるほど、また借入期間が短ければ短いほど必要利益は増加することになる。なおこれまで金利について触れてこなかったが、借入の場合当然金利分だけコスト高となるのはいうまでもない。

この必要利益と減価償却費を加えたものが再生産必要キャッシュフローとなる。

⁹ 償却費のうち自己資金調達対応分は、積立に回さなければならないので、これを控除した額が返済向け償却となる。本例では、自己資金対借入の比率は 2 対 8 となる。

¹⁰ 本来は減価償却額のうち 15%分を自己資金分用に積立てる必要があるなので、減価償却費全額を借入返済に充当できない。しかし返済完了後、返済向け償却費は全て積立金となるので、借入期間中は減価償却費の全額を返済に回すことができるため、ここでは減価償却分全額を返済にまわせると設定した。

図1 再生産コストの概念図



以上が再生産コストに関する一般論の概略である。

ここで本題の経営状況に戻って、利益 31.2 百万円の利益で再生産コストを賄っているか否かを検証してみよう。

実はこれまで述べてきた事例は、地方立地特養の 19 年度実績そのものである。つまり再生産コストに必要な利益 24 百万円は、そのまま本論の検証に使えるので、31.2 百万円の利益を上げていれば賄っていることになり、経営は概ね成立っていると判断される。

同様に都市立地特養や地方・都市別老健¹¹を検討した結果、再生産コストは賄われていた。都市立地特養の必要利益 36 百万円に対して、実際の利益 44 百万円、地方立地老健の必要利益 24.6 百万円に対して、税引き後利益¹²33.3 百万円、都市立地老健の必要利益 27.6 百万円に対して、税引き後利益 40.1 百万円。

以上のとおり、再生産コストの面から見て経営は概ね成立っていると見える。ここで特養、老健の各種経営指標を示すと表 11、12 のとおりである。

しかしここで 1 つ問題がある。それは施設建設費である。経営が成立しているとしても、建設費そのものが適切か否かは別である。

地方立地特養の建設コストは上記のとおり 10 百万円だが、これは約 10 年前のコストで、本調査で採用した暫定法で計算しても、プラス α を含めると、現時点における建設費は 12~13 百万円程度になっていると想定される。現実に既述のデータによると近年は約 13 百万円である。

¹¹老健における建設費の資金調達は、WAMの貸出先データより借入金 80%、自己資金 15%、補助金 5%と仮定。

¹²老健の大半は医療法人立で課税されるため、法人税など 30%と仮定し、利益に 70%をかけた額。

一方ゼネコンや経営コンサルタントなどの話では、これほどのコストをかけなくとも、現状の居住性は維持できるとのことである。建設費高は居住費として利用者負担に跳ね返るほか、今後は補助金・交付金は削減の方向にある点を考慮すると、建設費削減は検討されるべきと思われる。

表 11 特養 経営指標

		地方	都市
入所定員	(人)	78	90
利用者1人当たり収入	(円)	11,279	12,024
利用者1人当たりコスト	(円)	10,189	10,611
事業活動収入/年	(万円)	30,831	37,990
利益額(収支差額)	(万円)	3,124	4,442
再生産必要利益額	(万円)	2,400	3,600
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.5	11.5
償却金利前経常利益率	(%)	15.2	18.5
人件費比率	(%)	56.6	53.3
人件費+委託費比率	(%)	62.3	60.4
物件費比率	(%)	27.8	26.7
委託費比率	(%)	5.7	7.1
光熱水費比率	(%)	4.1	4.6
資本費比率	(%)	6.1	8.5
減価償却費比率	(%)	4.9	7.3
支払利息率	(%)	1.2	1.2
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	338	388
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	146	139
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	284	351
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	150	139
自己資本比率	(%)	78.9	75.2
固定長期適合率	(%)	81.6	87.6
借入金比率	(%)	61.8	91.0
償還期間	(年)	4.1	5.9
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,023	1,299
看護・介護職員常勤比率	(%)	88.0	76.9
介護職員常勤比率	(%)	88.8	76.9
介護福祉士比率	(%)	51.8	42.2

表 12 老健 経営指標

		地方	都市
入所定員	(人)	94	107
利用者1人当たり収入	(円)	12,220	13,127
利用者1人当たりコスト	(円)	10,821	11,697
事業活動収入/年	(万円)	40,736	50,798
税引前利益額(収支差額)※	(万円)	4,764	5,722
税引後利益額(収支差額×70%)※	(万円)	3,335	4,005
再生産必要利益額	(万円)	2,460	2,760
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.3	10.8
償却金利前経常利益率	(%)	19.9	16.3
人件費比率	(%)	51.1	52.5
人件費+委託費比率	(%)	61.1	61.3
物件費比率	(%)	28.4	31.8
委託費比率	(%)	10.0	8.8
光熱水費比率	(%)	4.0	4.6
資本費比率	(%)	9.2	4.9
減価償却費比率	(%)	6.9	3.3
支払利息率	(%)	2.3	1.6
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	358	391
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	194	166
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	317	347
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	145	133
自己資本比率	(%)	45.3	28.8
固定長期適合率	(%)	73.4	74.8
借入金比率	(%)	86.5	83.8
償還期間	(年)	6.8	7.0
1床当たり建物取得金額	(万円)	733	724
看護・介護職員常勤比率	(%)	92.0	86.2
介護職員常勤比率	(%)	92.3	88.2
介護福祉士比率	(%)	55.4	49.0

※非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

次に、残りの3事業について経営が成り立っているか否かをみてみよう。グループホーム、通所介護、訪問介護の経営指標を示したのが表13～15である¹³。

これによると、グループホーム、通所介護は施設を要するが、大規模施設ではなく、利益率はグループホームで15%近く、通所介護で10%前後と、他産業以上の利益率をあげており(表16、17)、経営は成り立っているといえる。訪問介護については施設の経費は要せず、利益率は7%前後とやはり他産業と遜色ない利益率であり、経営は概ね成り立っているといえよう。

¹³ なお、グループホーム、通所介護では建物を賃借しているケースと自己所有しているケースに分かれるが、介護事業経営実態調査のデータではその区別が不明な事業所が多いため、これらをまとめて掲載した。

表 13 グループホーム 経営指標

		地方	都市
入所定員	(人)	15	14
利用者1人当たり収入	(円)	12,827	14,269
利用者1人当たりコスト	(円)	10,978	12,098
事業活動収入/年	(万円)	6,731	6,961
税引前利益額(収支差額)※	(万円)	1,016	1,087
税引後利益額(収支差額×70%)※	(万円)	711	761
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	14.5	14.9
人件費比率	(%)	55.2	53.6
人件費+委託費比率	(%)	57.4	54.8
物件費比率	(%)	23.5	27.0
委託費比率	(%)	2.2	1.2
光熱水費比率	(%)	3.8	3.6
賃借料比率	(%)	4.0	8.6
資本費比率	(%)	6.9	4.5
減価償却費比率	(%)	5.3	3.3
支払利息率	(%)	1.6	1.2
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	295	318
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	141	141
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	269	293
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	131	133
介護職員常勤比率	(%)	79.9	67.7
介護福祉士比率	(%)	31.7	30.4

※非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

表 14 通所介護 経営指標

		地方	都市
延べ利用者数/日	(日)	15	17
開催日数/月	(日)	25	26
利用者1人当たり収入	(円)	10,218	11,590
利用者1人当たりコスト	(円)	9,137	10,475
事業活動収入/年	(万円)	4,229	5,219
税引前利益額(収支差額)※	(万円)	503	490
税引後利益額(収支差額×70%)※	(万円)	352	343
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	10.3	9.1
人件費比率	(%)	57.8	58.9
人件費+委託費比率	(%)	61.1	62.9
物件費比率	(%)	27.0	28.3
委託費比率	(%)	3.2	4.0
光熱水費比率	(%)	3.5	3.4
賃借料比率	(%)	4.8	7.1
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	291	322
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	138	161
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	259	292
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	123	134
介護職員常勤比率	(%)	62.1	54.9
介護福祉士比率	(%)	29.3	28.2

※非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

表 15 訪問介護 経営指標

		地方	都市
実利用者数/月	(人)	50	59
延べ利用時間/月	(時間)	776	999
訪問1時間当たり収入	(円)	3,340	3,244
訪問1時間当たりコスト	(円)	3,112	2,989
事業活動収入/年	(万円)	2,891	3,695
税引前利益額(収支差額)※	(万円)	239	337
税引後利益額(収支差額×70%)※	(万円)	167	236
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	6.8	7.6
人件費比率	(%)	78.1	78.9
人件費+委託費比率	(%)	78.9	79.6
物件費比率	(%)	13.6	12.3
委託費比率	(%)	0.8	0.8
光熱水費比率	(%)	0.6	0.6
賃借料比率	(%)	2.2	2.6
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	268	299
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	102	100
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	221	253
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	88	82
介護職員常勤比率	(%)	40.6	36.6
介護福祉士比率	(%)	32.9	27.3
介護職員1人当たりサービス提供時間/月	(時間)	104.6	117.0
介護職員1人当たりサービス提供回数/月	(回)	90.6	88.6

※非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

表 16 【参考】上場企業の経常利益率

【全産業】 (%)					
平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	5カ年平均
4.76	5.48	5.85	5.90	5.73	5.54

【サービス業】 (%)					
平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	5カ年平均
8.70	9.55	10.11	5.64	7.73	8.35

資料：日本経済新聞社「日経経営指標」(2005)-(2009)

表 17 【参考】中小企業の経常利益率

【全産業】 (%)					
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	5カ年平均
3.0	3.4	3.5	3.3	3.0	3.2

※平成20年度は速報値

資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」

2. 介護コスト

(1) 介護コストの捉え方

次に介護コストをみてみよう。

コストをどのように捉えるかだが、本調査では、介護報酬の支払単位を参考に、下記のように特養、老健、グループホームは利用者1人1日当たりコスト（食費居住費含む）、通所介護は利用者1人1回当たりコスト、訪問介護は利用者1人1時間当たりコストで捉えることとする。

コスト単位

- ① 特養、老健、グループホーム・・・1人1日当たりコスト＝経常支出÷延べ利用者数
- ② 通所介護・・・・・・・・・・・・・・・・1人1回当たりコスト＝経常支出÷延べ利用回数
- ③ 訪問介護・・・・・・・・・・・・・・・・1人1時間当たりコスト＝経常支出÷延べ利用時間

(2) 5事業の介護コスト

上記コスト単位で捉えた介護コストが表16である。

地方立地特養を例にとると、経常支出27,707万円を延べ利用者数27,725人で割ることで、コスト10,189円が算出される¹⁴。

表18によると、施設系、グループホーム、通所介護は概ね1人1日（1回）1万円前後のコストがかかっており、訪問介護が1人1時間3千円前後のコストがかかっている。

地方立地と都市立地事業所を比べると（表19）、人件費が高い都市立地のほうがコストは4～15%程度高い。だが、訪問介護のみ都市立地よりも地方立地が4%ほど高くでている。これは訪問介護事業では人口がある程度密集した地域のほうが、訪問効率が良いことが背景にあると考えられる。

¹⁴ 既述のように、単純平均で算出しているため、加重平均による計算結果とは多少の違いがある。

表 18 5 事業の年間収入、年間支出、年間延べ利用者数とコスト

①地方立地

	(単位)	特養	対収入 比率	老健	対収入 比率	グループ ホーム	対収入 比率	通所介護	対収入 比率	訪問介護	対収入 比率
事業活動収入	(万円)	30,831		40,736		6,731		4,229		2,891	
経常支出(事業活動支出+支払利息)	(万円)	27,707		35,971		5,715		3,726		2,652	
人件費	(万円)	17,463	56.6	20,687	50.8	3,653	54.3	2,401	56.8	2,249	77.8
物件費	(万円)	8,429	27.3	11,535	28.3	1,620	24.1	1,116	26.4	366	12.6
資本費	(万円)	1,815	5.9	3,749	9.2	442	6.6	209	4.9	37	1.3
減価償却費※1	(万円)	1,555	5.0	2,839	7.0	349	5.2	174	4.1	33	1.2
支払金利	(万円)	260	0.8	910	2.2	92	1.4	34	0.8	4	0.1
延べ利用者数※2	(人)	27,725		33,441		5,354		4,453		9,314	
コスト	(円)	10,189		10,821		10,978		9,137		3,112	
収支差額(事業活動収入-経常支出)	(万円)	3,124		4,764		1,016		503		239	
利益率	(%)	10.1		11.7		15.1		11.9		8.3	

※1：減価償却費はネットの減価償却費（減価償却費－国庫補助金等特別積立金取崩額の額）

※2：通所介護は延べ利用回数、訪問介護は延べ利用時間

②都市立地

	(単位)	特養	対収入 比率	老健	対収入 比率	グループ ホーム	対収入 比率	通所介護	対収入 比率	訪問介護	対収入 比率
事業活動収入	(万円)	37,990		50,798		6,961		5,219		3,695	
経常支出(事業活動支出+支払利息)	(万円)	33,548		45,077		5,874		4,729		3,359	
人件費	(万円)	20,228	53.2	26,536	52.2	3,632	52.2	3,042	58.3	2,915	78.9
物件費	(万円)	9,878	26.0	15,896	31.3	1,915	27.5	1,492	28.6	400	10.8
資本費	(万円)	3,441	9.1	2,644	5.2	326	4.7	196	3.8	44	1.2
減価償却費※1	(万円)	2,873	7.6	1,781	3.5	224	3.2	165	3.2	28	0.8
支払金利	(万円)	568	1.5	863	1.7	102	1.5	31	0.6	15	0.4
延べ利用者数※2	(人)	31,662		38,477		4,892		5,128		11,983	
コスト	(円)	10,611		11,697		12,098		10,475		2,989	
収支差額(事業活動収入-経常支出)	(万円)	4,442		5,722		1,087		490		337	
利益率	(%)	11.7		11.3		15.6		9.4		9.1	

※1：減価償却費はネットの減価償却費（減価償却費－国庫補助金等特別積立金取崩額の額）

※2：通所介護は延べ利用回数、訪問介護は延べ利用時間

表 19 【参考】都市と地方のコスト差率（地方を 100 とした場合の都市のコスト）

特養	老健	グループ ホーム	通所介護	訪問介護
104.1	108.1	110.2	114.6	96.0

(3) 介護コストの評価

次に介護コストを2つの観点からチェックする。

第一は介護報酬との比較である。介護コストが介護報酬で賄われているコストか否かをみる。

第二は二大コストである人件費と再生産コストの面からのチェックである。このうち再生産コストからのチェックは利益が絡む関係で、前節の経営状況のところで採り上げたので、ここでは人件費について、それが他産業並のレベルにあるか否かを検討する。

賃金レベルが低く、それによって経営が成立しているというのであれば、それは正常な姿とはいえない。これが放置されれば、人材確保等が困難となり、ゆくゆくは経営の安定継続に支障をきたす。そこで他産業並レベルにあるか否かを調べてみた。

1) 介護報酬との比較

介護報酬にはホテルコスト（居住費、食費）が含まれないが、介護コストには含まれるため、これらホテルコスト控除後のコストと介護報酬を比較したのが、表 20 である。

これによると、地方立地事業所では特養を含む5事業全てでコストは介護報酬の範囲内で収まっている。一方、都市立地では、特養、老健、訪問介護は介護報酬内で納まっているが、グループホームで100.1%、通所介護で103.1%と、若干ながら介護報酬をオーバーしている。

介護報酬で賄えきれていないにも関わらず、黒字を計上しているのは、保険外収入で賄われていることが考えられる。参考までに事業活動収入に占める保険外収入の比率をみたのが表 21 である。

表 20 介護報酬と介護コストとの比較
地方

		特養	老健	グループホーム	通所介護	訪問介護
コスト	(円)	10,189	10,821	10,978	9,137	2,891
ホテルコスト*	(円)	2,038	2,057	2,305	554	-
ホテルコスト控除後コスト	(円)	8,151	8,764	8,672	8,583	2,891
介護報酬 (平均要介護度)	(円)	9,211 (3.7)	9,965 (3.2)	9,431 (2.6)	8,939 (2.3**)	3,102 (2.4)
ホテルコスト控除後コスト対介護報酬比率	(%)	88.5	87.9	92.0	96.0	93.2

*ホテルコスト=居住費+食費=給食材料費、光熱水道費、給食委託費、寝具類洗濯・貸借委託費、病衣洗濯・貸借委託費、資本費

*ただし、多床室は寝具類洗濯・貸借委託費、病衣洗濯・貸借委託費、資本費をホテルコストに入れない。

*通所介護は、給食材料費、給食委託費のみをホテルコストとする。

**小規模型(38.8%)平均要介護度2.2、平均利用時間6.6時間。通常規模型(61.2%)平均要介護度2.3、平均利用時間6.7時間

都市

		特養	老健	グループホーム	通所介護	訪問介護
コスト	(円)	10,611	11,697	12,098	10,475	2,989
ホテルコスト*	(円)	2,346	1,886	2,094	646	-
ホテルコスト控除後コスト	(円)	8,265	9,811	10,005	9,829	2,989
介護報酬 (平均要介護度)	(円)	9,591 (3.8)	10,360 (3.3)	9,993 (2.8)	9,531 (2.4**)	3,084 (2.4)
ホテルコスト控除後コスト対介護報酬比率	(%)	86.2	94.7	100.1	103.1	96.9

*ホテルコスト=居住費+食費=給食材料費、光熱水道費、給食委託費、寝具類洗濯・貸借委託費、病衣洗濯・貸借委託費、資本費

*ただし、多床室は寝具類洗濯・貸借委託費、病衣洗濯・貸借委託費、資本費をホテルコストに入れない。

*通所介護は、給食材料費、給食委託費のみをホテルコストとする。

**小規模型(31.8%)平均要介護度2.4、平均利用時間6.7時間。通常規模型(68.2%)平均要介護度2.4、平均利用時間6.7時間

表 21 【参考】事業活動収入に占める保険外収入比率(%)

	地方	都市
特養	17.2	20.1
老健	18.2	21.5
グループホーム	25.0	29.8
通所介護	5.9	6.4
訪問介護	0.1	0.0

2) 人件費レベルは適切か

既に述べたとおり人件費が他産業レベルにあるか否かを調べた。

介護保険事業では、特に介護職員の処遇が問題になっていることから、対象を介護職員に限定して検討する。

訪問介護以外では常勤比率が高いため、まず常勤介護職員についてみる¹⁵。

表 22 は、事業別にみた常勤介護職員と他産業との給与比較（賞与込み、法定福利費除く）である。

比較にあたっては、男女比率、年齢構成、企業規模について同一土俵で比較した。

これによると、地方立地の特養、老健の常勤介護福祉士の人件費は他産業と比べそれぞれ 97.2%、102.8%と他産業並だが、それ以外は全て、他産業より低く、特に都市立地でその傾向が強い。

表 22 事業別常勤介護職員 1 人当たり月間人件費（賞与込み、法定福利費除く）と他産業賃金との比較

特養

		特養		他産業		A/B (%)
		給与額 (A) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、勤続年数、男女構成比)	給与額 (B) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、男女構成比)	
地方	介護福祉士	243,236	常勤、男性、29.5歳、4.6年(構成比24.7%)	250,265	常勤、男性、25-29歳(構成比同左)	97.2
	常勤、女性、34.9歳、6.4年(構成比75.3%)		常勤、女性、30-34歳(構成比同左)			
地方	その他介護職員	205,005	常勤、男性、31.4歳、3.1年(構成比26.1%)	261,539	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	78.4
	常勤、女性、38.4歳、4.3年(構成比73.9%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)			
都市	介護福祉士	283,965	常勤、男性、29.7歳、4.1年(構成比36.9%)	324,437	常勤、男性、25-29歳(構成比同左)	87.5
	常勤、女性、32.1歳、4.6年(構成比63.1%)		常勤、女性、30-34歳(構成比同左)			
都市	その他介護職員	257,468	常勤、男性、31.4歳、2.9年(構成比34.1%)	350,022	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	73.6
	常勤、女性、35.3歳、2.9年(構成比65.9%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)			

※特養の給与額は厚生労働省「平成 20 年介護事業経営実態調査」から標準事業所の給与額を算出。介護者の属性は介護労働安定センター「平成 18 年度介護労働実態調査」より算出¹⁶。

※他産業は厚生労働省「平成 19 年賃金構造基本統計調査」をもとに、東京都・神奈川県・愛知県・大阪府を都市部とみなし、それ以外の道府県を地方として、介護者の属性に近い属性の労働者、特養事業と同程度の中小企業規模を選び、特養介護事業の男女構成比で算出。

¹⁵ なお非常勤職員については、介護事業経営実態調査では時給や労働時間を把握していないため、本データでは比較が出来ない。訪問介護事業以外では常勤が多いことから、常勤職員のみ検討した。

¹⁶ 表 22、23 において二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「平成 18 年度介護労働実態調査」(介護労働安定センター)の個票データの提供を受けた。

老健

		老健		他産業		A/B (%)
		給与額 (A) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、勤続年数、男女構成比)	給与額 (B) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、男女構成比)	
地方	介護福祉士	260,153	常勤、男性、29.8歳、4.9年(構成比32.4%)	252,974	常勤、男性、25-29歳(構成比同左)	102.8
			常勤、女性、33.6歳、5.6年(構成比67.6%)		常勤、女性、30-34歳(構成比同左)	
地方	その他介護職員	230,225	常勤、男性、31.3歳、2.7年(構成比26.8%)	262,176	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	87.8
			常勤、女性、37.0歳、3.4年(構成比73.2%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	
都市	介護福祉士	292,381	常勤、男性、29.7歳、4.4年(構成比35.3%)	324,406	常勤、男性、25-29歳(構成比同左)	90.1
			常勤、女性、34.3歳、4.1年(構成比64.7%)		常勤、女性、30-34歳(構成比同左)	
都市	その他介護職員	260,112	常勤、男性、31.6歳、2.7年(構成比33.2%)	349,519	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	74.4
			常勤、女性、38.7歳、2.2年(構成比66.8%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	

※老健の給与額は厚生労働省「平成20年介護事業経営実態調査」から標準事業所の給与額を算出。介護者の属性は介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査」より算出。

※他産業は厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」をもとに、東京都・神奈川県・愛知県・大阪府を都市部とみなし、それ以外の道府県を地方として、介護者の属性に近い属性の労働者、老健事業と同程度の中小企業規模を選び、老健事業の男女構成比で算出。

グループホーム

		グループホーム		他産業		A/B (%)
		給与額 (A) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、勤続年数、男女構成比)	給与額 (B) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、男女構成比)	
地方	介護福祉士	219,835	常勤、男性、29.4歳、1.6年(構成比18.7%)	246,634	常勤、男性、25-29歳(構成比同左)	89.1
			常勤、女性、36.4歳、1.8年(構成比81.3%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	
地方	その他介護職員	200,593	常勤、男性、35.0歳、1.5年(構成比18.6%)	261,514	常勤、男性、35-39歳(構成比同左)	76.7
			常勤、女性、42.4歳、1.5年(構成比81.4%)		常勤、女性、40-44歳(構成比同左)	
都市	介護福祉士	239,027	常勤、男性、32.4歳、1.0年(構成比19.0%)	341,574	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	70.0
			常勤、女性、37.8歳、1.2年(構成比81.0%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	
都市	その他介護職員	219,208	常勤、男性、33.1歳、1.4年(構成比18.8%)	361,587	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	60.6
			常勤、女性、42.0歳、1.3年(構成比81.2%)		常勤、女性、40-44歳(構成比同左)	

※グループホームの給与額は厚生労働省「平成20年介護事業経営実態調査」から標準事業所の給与額を算出。介護者の属性は介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査」より算出。

※他産業は厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」をもとに、東京都・神奈川県・愛知県・大阪府を都市部とみなし、それ以外の道府県を地方として、介護者の属性に近い属性の労働者、グループホーム事業と同程度の中小企業規模を選び、グループホーム事業の男女構成比で算出。

通所介護

		通所介護		他産業		A/B (%)
		給与額 (A) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、勤続年数、男女構成比)	給与額 (B) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、男女構成比)	
地方	介護福祉士	218,021	常勤、男性、32.2歳、3.6年(構成比23.2%)	233,426	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	93.4
			常勤、女性、38.2歳、4.1年(構成比76.8%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	
地方	その他介護職員	194,564	常勤、男性、37.5歳、2.4年(構成比26.6%)	265,240	常勤、男性、35-39歳(構成比同左)	73.4
			常勤、女性、40.6歳、2.5年(構成比73.4%)		常勤、女性、40-44歳(構成比同左)	
都市	介護福祉士	244,211	常勤、男性、33.4歳、4.3年(構成比26.9%)	334,509	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	73.0
			常勤、女性、38.0歳、3.7年(構成比73.1%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	
都市	その他介護職員	221,892	常勤、男性、37.5歳、2.3年(構成比31.2%)	355,198	常勤、男性、35-39歳(構成比同左)	62.5
			常勤、女性、39.7歳、2.1年(構成比68.8%)		常勤、女性、35-39歳(構成比同左)	

※通所介護の給与額は厚生労働省「平成20年介護事業経営実態調査」から標準事業所の給与額を算出。介護者の属性は介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査」より算出。

※他産業は厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」をもとに、東京都・神奈川県・愛知県・大阪府を都市部とみなし、それ以外の道府県を地方として、介護者の属性に近い属性の労働者、通所介護事業と同程度の中小企業規模を選び、通所介護事業の男女構成比で算出。

訪問介護

		訪問介護		他産業		A/B (%)
		給与額 (A) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、勤続年数、男女構成比)	給与額 (B) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢、男女構成比)	
地方	介護福祉士	205,065	常勤、男性、33.2歳、3.0年(構成比6.6%)	234,285	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	87.5
			常勤、女性、45.4歳、5.2年(構成比93.4%)		常勤、女性、45-49歳(構成比同左)	
地方	その他介護職員	170,249	常勤、男性、46.0歳、4.0年(構成比19.0%)	254,173	常勤、男性、45-49歳(構成比同左)	67.0
			常勤、女性、46.8歳、3.4年(構成比81.0%)		常勤、女性、45-49歳(構成比同左)	
都市	介護福祉士	230,698	常勤、男性、32.1歳、2.8年(構成比8.1%)	309,503	常勤、男性、30-34歳(構成比同左)	74.5
			常勤、女性、46.4歳、4.1年(構成比91.9%)		常勤、女性、45-49歳(構成比同左)	
都市	その他介護職員	195,875	常勤、男性、40.4歳、2.7年(構成比18.7%)	331,274	常勤、男性、40-44歳(構成比同左)	59.1
			常勤、女性、46.7歳、2.8年(構成比81.3%)		常勤、女性、45-49歳(構成比同左)	

※訪問介護の給与額は厚生労働省「平成20年介護事業経営実態調査」から標準事業所の給与額を算出。介護者の属性は介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査」より算出。

※他産業は厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」をもとに、東京都・神奈川県・愛知県・大阪府を都市部とみなし、それ以外の道府県を地方として、介護者の属性に近い属性の労働者、訪問介護事業と同程度の中小企業規模を選び、訪問介護事業の男女構成比で算出。

以上は常勤職員を対象とした比較であるが、介護保険事業のうち訪問介護事業のみ、介護職員に占める常勤職員比率が2割と極端に低い¹⁷。そこで訪問介護については、メインの雇用形態である登録ヘルパーを対象に比較してみた。

しかしながら介護経営実態調査では職員の労働時間を把握していないため、介護労働安定センターの「平成18年度介護労働実態調査」を用いた。登録ヘルパーの時給と他産業の非正社員の時給を比較したのが表23である。

これによると他産業の非正社員の時給842円に対して、登録ヘルパーの時給

¹⁷ 介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査」

(身体介護と生活介護の混合) は 1,370 円と約 1.6 倍も高い。

表 22 は他産業の業界別時給だが、これと比べても登録ヘルパーの時給は最も高い。

ヘルパーの時給には移動時間などが含まれているケースと含まれていないケースが混在しているため、実労働時間でみると時給が若干下がる可能性があるが、他産業と比べて見劣りしているとは言い切れない。

表 23 登録ヘルパーの時給 (身体介護と生活介護の混合) と他産業との時給比較

訪問介護		他産業		A/B (%)
時給(A) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢)	時給(B) (円)	属性(雇用形態、性別、年齢)	
1,370	非常勤、女性、50.6歳	842	非常勤、女性、50～54歳	162.8

※登録ヘルパーの時給は介護労働安定センター「平成 18 年度介護労働実態調査」より算出、他産業は厚生労働省「平成 18 年パートタイム労働者総合実態調査」の額。

表 24 他産業の業界別時給 (円)

	時給
キーパンチャー	1,093
電子計算機オペレーター	1,023
百貨店店員	930
販売店員(除く百貨店店員)	855
スーパー店チェッカー	874
家庭用品外交販売員	829
保険外交員	1,165
洗たく工	823
調理士	879

資料：厚生労働省統計情報部編「賃金センサスー平成 19 年賃金構造基本統計調査ー」

3. モデル事業所

(1) 前提

モデル事業所とは、事業所経営の一つの参考とすべきお手本を示したものである。陣容、規模、経営指標などをもって、そのプロフィールを示す。

前節で経営状況とコストの実態を、標準事業所をベースに考察してきたが、その結果、人件費単価と建設費に改善すべき点があることが判った。

そこで、標準事業所をベースに人件費と建設費に修正を加えたものをモデル事業所として描いた（他の費用項目は不変）。

具体的には標準事業所をベースに平成21年4月の介護報酬改定分を加味したものを出発点として、人件費に修正を加えたものが第一のモデル（以下モデルA）。

このモデルAを基に、施設やグループホームでは夜勤回数の多さなどが問題となっていることから、余裕利益がある場合（施設系では再生産必要利益以上に利益を計上している場合。非施設系では全産業の平均利益率が5%程度であることから、5%以上の利益をあげている場合）、その利益で陣容の増強を図ったものが第二のモデル（以下モデルB）である。モデルA、Bはこの先当分の間、建替え予定のない事業所用モデルといえる。

次に同じくモデルAを基に、建設費を削減したものが第三のモデル（以下モデルC）である。

また、モデルCにおいて上記のような余裕利益を計上している場合、その利益で陣容の増強を行ったものを第四のモデル（以下モデルD）として作成した。モデルC、Dは建替え期の到来が近づいている事業所向けのモデルといえる。

以上をまとめると下記のとおりである。

基本形	修正項目
標準事業所＋報酬改定＋人件費アップ	-----モデルA
標準事業所＋報酬改定＋人件費アップ＋人員増	-----モデルB
標準事業所＋報酬改定＋人件費アップ＋建設コスト削減	-----モデルC
標準事業所＋報酬改定＋人件費アップ＋建設コスト削減＋人員増	-----モデルD

なおモデル提示にあたっては、今回の介護報酬改定で加算を取得したケースと、取得しないケースの2通りに分けて示す。加算の取得状況については、標準事業所の人員体制などや、介護施設調査のデータから算定した¹⁸。

¹⁸看取りなど、特定の利用者に係る加算は除外して算定。

モデル事業所作成にあたっての具体的修正点は下記のとおりである。

①人件費について

介護職員および生活相談員を対象に、人件費を1人当たり月5千円から2万円まで、5千円刻みでアップした場合をケース1～ケース4で示す。

ケース1 月額5千円 (年6万円) 増

ケース2 月額1万円 (年12万円) 増

ケース3 月額1.5万円 (年18万円) 増

ケース4 月額2万円 (年24万円) 増

※ただし、訪問介護では多くが非常勤職員であるため、非常勤職員の人件費については、ケース1からケース4における常勤職員のアップ率を用いて算出した。

②建設コストについて

地方立地特養の1床当たり建設コストは10百万円であったが(標準事業所)、これは約10年前のコストで、既にみたとおり、これに対応する現在の建設コストは、プラス α 分をカウントする必要がある。

この点既述の近年の価格は13百万円程度である。

一方、経営コンサルタント、ゼネコンなどへのヒアリングによると、設置基準を満たし、居住性も現行水準を維持できるという前提で、上記価格を地方立地特養の場合1床当たり10百万円、都市立地特養10.5百万円、地方立地老健8百万円、都市立地老健8.5百万円程度で建設可能とのことである。そこでモデルでは、今後建替える場合の建設コストはこの建設価格を採用する。

③人員増について

人員増については、モデルA、Cにおいてなお余裕利益が生ずる場合は、それを財源に常勤介護福祉士を増員させる。常勤介護福祉士とする理由は、夜勤は常勤が行うことが一般的である点と、加算条件でもある常勤介護福祉士比率を人員増によって引き下げないためである。

(2) モデル事業所の概要

上述の修正によって策定されたモデルA、B、C、Dの概要および経営指標はP46以降に示すとおりだが、その要約版が、表25～表29である。

表 25 特養 モデル事業所の概要および参考となる経営指標

概要	地方	都市
定員	78名	90名
職員数	60名前後	70名前後
事業活動収入/年	310百万円前後	380百万円前後
参考となる指標項目	チェックポイントとするレベル	
利益率	10～15%程度が目安。これより大きく低ければ無駄がないが、大きく高ければ人件費が適正かなどのチェックが必要。	
償却金利前経常利益率	15～20%程度が目安。	
人件費比率	50～60%程度が目安。これより大きく上下に乖離している場合、人件費単価、人員の検討が必要。なお委託費比率も含めた人件費比率を捉える場合は、65%程度以下が望ましい。	
水道光熱費比率	5%程度以下が望ましい。	
建替えの場合の1床当り建設コスト	10百万円程度以下が望ましい。	
建替えの場合の借入比率	60%程度以下が望ましい。	
介護・看護職員1人当り入所者数	2人あたりまで可能。この人員、モデル事業所の人件費単価、事業活動収入で、55～60%程度の人件費比率となる。	
介護・看護職員人員体制(人員基準=1)	人員基準1に対して1.5前後まで可能。	

表 26 老健 モデル事業所の概要および参考となる経営指標

概要	地方	都市
定員	94名	107名
職員数	60名前後	70名前後
事業活動収入/年	400百万円前後	500百万円前後
参考となる指標項目	チェックポイントとするレベル	
利益率	10～15%程度が目安。これより大きく低ければ無駄がないが、大きく高ければ人件費が適正かなどのチェックが必要。	
償却金利前経常利益率	15～20%程度が目安。	
人件費比率	50～60%程度が目安。これより大きく上下に乖離している場合、人件費単価、人員の検討が必要。なお委託費比率も含めた人件費比率を捉える場合は、65%程度以下が望ましい。	
水道光熱費比率	5%程度以下が望ましい。	
建替えの場合の1床当り建設コスト	8百万円程度以下が望ましい。	
建替えの場合の借入比率	80%程度以下が望ましい。	
介護・看護職員1人当り入所者数	2.2人あたりまで可能。この人員、モデル事業所の人件費単価、事業活動収入で、50～60%程度の人件費比率となる。	
介護・看護職員人員体制(人員基準=1)	人員基準1に対して1.4前後まで可能。	

表 27 グループホーム モデル事業所の概要および参考となる経営指標

概要	地方	都市
定員	15名	14名
職員数	17名前後	16名前後
事業活動収入/年	69百万円前後	69百万円前後
参考となる指標項目	チェックポイントとするレベル	
利益率	5～15%程度と幅があるので、それぞれのモデルケースを参照されたい。これより大きく低ければ無駄がないが、大きく高ければ人件費が適正かなどのチェックが必要。	
人件費比率	55～60%前後が目安。これより大きく上下に乖離している場合、人件費単価、人員の検討が必要。なお委託費比率も含めた人件費比率を捉える場合は、60%程度以下が望ましい。	
水道光熱費比率	5%程度以下が望ましい。	
賃借料比率(建物を所有しない場合)	10%前後以下が望ましい。	
介護・看護職員1人当り入所者数	1.2人あたりまで可能。この人員、モデル事業所の人件費単価、事業活動収入で、55%程度の人件費比率となる。	
介護・看護職員人員体制(人員基準=1)	人員基準1に対して2.3前後まで可能。	

表 28 通所介護 モデル事業所の概要および参考となる経営指標

概要	地方	都市
延べ利用者数/日	15名	17名
職員数	13名前後	16名前後
事業活動収入/年	42百万円前後	52百万円前後
参考となる指標項目	チェックポイントとするレベル	
利益率	5～10%程度が目安。これより大きく低ければ無駄がないか、大きく高ければ人件費が適正かなどのチェックが必要。	
人件費比率	60%前後が目安。これより大きく上下に乖離している場合、人件費単価、人員の検討が必要。なお委託費比率も含めた人件費比率を捉える場合は、65%程度以下が望ましい。	
水道光熱費比率	5%程度以下が望ましい。	
賃借料比率	10%程度以下が望ましい。	
介護・看護職員1人当り入所者数 介護・看護職員人員体制(人員基準=1)	3～4人あたりまで可能。この人員、モデル事業所の人件費単価、事業活動収入で、55%程度の人件費比率となる。人員基準1に対して1.8前後まで可能。	

表 29 訪問介護 モデル事業所の概要および参考となる経営指標

概要	地方	都市
実利用者数/月	50名	59名
職員数	19名前後	28名前後
事業活動収入/年	30百万円前後	38百万円前後
参考となる指標項目	チェックポイントとするレベル	
利益率	5～10%程度が目安。これより大きく低ければ無駄がないか、大きく高ければ人件費が適正かなどのチェックが必要。	
人件費比率	80%前後が目安。これより大きく上下に乖離している場合、人件費単価、人員の検討が必要。	
介護職員1人当りサービス提供時間/月	100時間以上が望ましい。	
介護職員1人当りサービス提供回数/月	85回以上が望ましい。	

(3) 指標の使い方

これまで標準事業所やモデル事業所の経営指標を示してきたが、ここでこれら指標の使い方について簡単に触れておきたい。

ここで注意が必要なのは、経営指標は分析の手がかりを示すものに過ぎないということである。肝心なことはその手がかりによって問題点の所在を明らかにし、その原因を正しく把握し、対応策を立案・実行することである。

①収益性を判定する

収益性を示す指標は言うまでもなく利益率だが、自分の属する事業所の利益率をモデル事業所と比較して、その高低を把握する。

次に利益率が低いとなれば低い理由、高いとなれば高い理由がどこにあるのかを分析する。

②収益性の原因を分析する

収益性が低いと判断された場合、各種原因指標（原則、各費用項目の対収入比率）を見比べ、どこに原因があるかを検討する。人件費が高すぎないか、委託費は割高ではないか、資本費が過大ではないかなどである。

そしてこれら各種指標をモデル事業所と見比べ、問題点の所在を見極める。

問題点の箇所が、たとえば人件費が高すぎることにあったと仮定する。次に何故人件費が高いのかを検討する。ここからは指標の分析ではなく、実態面との関連で、その原因を追求する。

人件費が高い理由は2つ考えられる。一つは人件費単価高。もう一つは職員数が多すぎることである。

仮に1人当たり人件費が高いとしても、その要因は様々考えられる。年功賃金制度の下、職員の高齢化が進んでいるためか、はたまた経営戦略でリハビリに強いという特色を出すため優秀なOTや看護師等を雇ったためなのか等である。

年功賃金制度が原因となれば、給与制度の見直しや、職員の若返りが検討対象となる。経営戦略で優秀な人材を雇ったことが理由であれば、それは経営戦略による先行投資であるため、人件費以外の経費の削減対策を取らねばならない。

逆に利益率がモデル事業所と比べ相当程度高いとなれば、やはりその原因を検討すべきである。人件費比率が低いことが要因であれば、職員1人当たりの人件費が不当に低すぎないか、職員数は十分かなどを見直すことが求められる。

さて、収益性に対する具体的な原因指標についてだが、その主なものは施設系では人件費と建設費である。グループホーム、通所介護では人件費と建設費に代わって賃借料、訪問介護では専ら人件費のみが問題となる。

まずコストの過半を占める人件費だが、特養、老健では対収入比 50～60%前後、グループホームでは 55～60%前後、通所介護では 6 割前後、訪問介護では 8 割前後が目途となる。

これ以上となる場合は、1 人当たり人件費、要員、1 人当たり効率などの面からその原因を分析しなければならない。

人件費が上記に満たない場合は、1 人当たり人件費、要員が他と比べて見劣りしないか注意が必要である。

一方、通所介護、訪問介護では利用者の変動が伴うので、それに柔軟に対応した配置体制が必要である。ただ訪問介護では実利用者数 50 名/月、通所介護では 1 日当たり 20 名弱程度の確保が最低限望まれるので、これに未達の場合は、その早期達成が優先されなければならない。

次に大きな費用である特養、老健の建設費だが、建設費はひとたび建設すると、次の建替え期までの 30～40 年間は固定されてしまうので、建設コストには最大限の慎重さが求められる。現状であれば、1 床当たり地方立地特養の場合で 10 百万円、地方立地老健の場合で 8 百万円あたりが目処として検討されるのが望ましい。

特養、老健はその施設の本質をよく理解し、その時のムードに流され、必要以上にデラックスなものを作らないよう細心の注意が必要である。

グループホーム、通所介護の場合、建物を賃借しているケースでは賃借料比率 10%前後が目安である。

特養、老健といった施設系は施設を建替えるためにまとまった資金を要し、しかもその設備投資は上述のように経営上大きな影響を及ぼし、一度行えば変更が不可となる。そこで以下では特に設備投資にかかわる指標の使い方を述べる。

③必要利益額を認識する

特養、老健の場合、再生産コストを賄うに必要となる利益（再生産必要利益）が目安となる。この必要利益額をメルクマールとして、事業所の利益が必要利益に達したか否か、達しなければ何が原因かを見定め、それへの早期対処が必要である。こうして日々の経営が目指すべき方向と大きくズレがないかをチェックすることで、タイミングを失することなく、経営の軌道修正を図りたい。

④償却金利前経常利益率を見る

どの産業においても設備投資は経営に大きな影響を与えるが、特養、老健の場合は置換投資に等しく、能力増投資、合理化投資の側面は少ないので、設備投資をしたからといって、従前に比べ格段に収益が増えるわけではなく、むしろ資本費負担が先行し、利益向上に繋がらない。

このため設備投資を行うと、利益率の低下を招く。したがって利益率が低下した時は、これが設備投資によるものか、または他の要因に拠るものかを把握する必要がある。

これを見極めるための指標として、償却金利前経常利益率{(経常利益額+減価償却費+支払利息)÷事業収益}がある。

償却金利前経常利益率が設備投資の前後で変動していなければ、特段問題はないと考えられる。

⑤安全性の指標を見る

施設系事業における安全性管理では、借入金マネジメントが肝要である。

補助金・交付金は少なくなると考えられる中、借入にウェイトをおいた資金調達となることは避けられない。

借入金マネジメントでは、収益力に比して借入額が過大か否か、資金使途と調達の関係がバランスしているか否かをみる。

借入金比率

借入金比率(長期借入金残高÷事業活動収入)は、収入規模との対比で、借入規模の適切性をみる簡便法である。100%を超えないことが望ましい。

償還期間

償還期間(長期借入金÷キャッシュフロー)は、収益力と借入金との対比で借入規模の適切性をチェックする指標である。借入金比率との違いは、あえていえば借入金比率は大まかな数値であるのに対して、これはより正確に見ようとするものといえる。長期借入金残高を年間キャッシュフローで割ったもので、長期借入金現在残高の見込み所要返済年数を示す。この数字が10以下であれば、10年以内を意味する。介護施設は上記のように制度金融機関からの借入れが多いとはいえ、やはり10年前後以下を目処とするのが望まれる。

固定長期適合率

回収に長期を要する資産(固定資産)に対しては、長期資金(返済を要しない自己資本と、返済に1年超を要してよい固定負債)で賄うことが必要で、固定長期適合率(固定資産÷純資産+固定負債)は、その関係を検証するものである。介護施設の場合、他の一般産業のように次々と設備投資をするわけではないので、この比率が100%近辺で納まっていれば概ね良いとされる。

4. 経営の工夫例

本節では経営の工夫例をいくつか紹介したいと思う。

前節で経営モデルを示したが、これに達していない事業所はモデルをひとつの目標として、経営努力されることが望まれる。工夫例はその際の参考に供するものである。

経営の工夫といっても王道があるわけではない。とくに介護は典型的な労働集約産業であるため、他産業のような合理化策、たとえば賃金の低い地域や材料費の安い地域に工場を移転する、生産ラインを見直すなどの策も取りがたく、合理化余地が乏しい。したがって工夫といっても、地味で地道な努力の積重ねがキーポイントとなる。

とりわけ介護は、要介護高齢者の日常生活を支える事業だけに、良質なサービス提供一人間対人間のふれあいによる手間暇かけたサービス提供一が望まれる。介護保険事業とは画一的大量生産の対極に位置する産業といえる。

こうした良質なサービス提供によって、利用者、地域で信頼を獲得し、結果として顧客を増やし、後述のような規模の拡大、介護関連事業の多角化等が図られ、経営の安定化に繋がる。

このためにはしっかりとした理念と日々の活動に対するモチベーションが重要となる。理念をどう打立て、これを関係者間でどう共有してゆくか、そして理念を具現化する日々の活動を支えるモチベーションをどう醸成するかが第一のポイントとなる。

第二は経営意識の改革である。

介護は営利企業によって担われる部分も少なくないが、特養、老健に限らず非営利組織で運営されるウェイトが大きい。また税や保険料に支えられた公定価格の事業であり、経営環境も他産業のように日々激しく変動しているわけでもない。このためややもすると厳しさに欠けた経営に陥りやすい。

しかし介護保険事業といえども、自立経営、企業経営的管理の大きな趨勢から逃れることは出来ない。こうした時代の流れを感知し、経営センスを身に着ける努力が欠かせない。したがってトップを含む経営幹部は経営セミナーなどの研修会に積極的に参加し、経営マインドを身に付けることが望まれる。

意識面の改革である①経営マインド、②文化・理念の共有を前提に、技術的側面とも言える工夫として、③連携の推進、④規模の確保、⑤介護関連事業の多角化、⑥基本的業務の平準化、⑦離職防止、⑧目標管理、⑨人事考課制度の導入、⑩人材交流や共同購入などの事業者間協働の取組み、⑪ITの活用などが挙げられる。また訪問介護にあっては⑫訪問効率の向上が重要である。

①経営マインド

経営効率の高い事業所の共通点として、コスト意識の高さが指摘された。

利益率の高い事業所は、利益率の低い事業所と比べおしなべて全てのコストの対収入比率が低い。

ある施設では、修理もなるべく自分たちで済ます、灯油は価格変動を常にチェックし、安い時期にまとめて購入する、他法人と材料費の購入価格などについて情報交換し卸の言い値では購入しないなどのコストをかけない努力を行っていた。

こうした行為は経営マインドのないところでは期待できない。

ここで経営マインドとは利益追求に走るという意味ではなく、経営を健全化させることである。介護分野では財務諸表の基本的見方を知らない経営者がみられるが、数値という客観的データで事業所の姿を把握し、経営課題を見つけ、それへの対応を図ることは、事業の安定継続に欠かせない。

利用者本位のサービスを目指し、一方で経営マインドを持って数値管理を行い、無駄をなくす努力が求められる。

②文化・理念の共有

専門も文化も異なる多職種従事者が共同で介護保険事業を進めるには、トップのリーダーシップの下に、文化・理念の共有化を図る必要がある。共通の理念・目標や互いの業務の理解、共有により、自分の役割分担が明確化されて自分に自信を持ち、かつ相手を尊重することとなる。

一方、介護保険事業は3Kと言われたり、人不足が取りざたされ、とかく辛い職種というイメージがマスコミなどを通じて強調されている。しかし一方で介護現場からは、一生懸命ケアをして「ありがとう」と高齢者から言われると身体中が熱くなり、また頑張ろうという気になる、そもそも人が大好きで、自分が利用者に、ひいては地域に役立っていると実感できる介護の仕事が好きだという声もある。こうした介護に対する情熱や喜び、志が、組織の文化・理念として共有されれば、なお職員の一体感は増し、モチベーションがあがる。

これら文化・理念の共有は、短期的には効果が出るという性格のものではないが、人件費が過半を占める介護保険事業にとり、人をどう活かすかが経営の最大のキーポイントであり、こうした文化・理念の共有によって、組織の意思疎通が円滑され、業務効率アップ、職員満足の向上がもたらされる。

文化・理念の共有方法として、研修会、勉強会が積極的に活用されていた。ある訪問介護事業所では、月に2度、必ず全職員（所長、常勤職員、登録ヘルパー）参加の研修を開催し、役職に関係なく全員で一つのテーマを話しあっていた。その際のテーマは何でも良いという。とにかく同じテーマを皆で顔を合わせて話し合うことで、一体感を持たせるよう努力していた。

その他、広報誌を通じての教育、朝礼など機会を見つけてはリーダーが職員に理念を語りかける努力、各種イベント等、職員、また利用者や地域住民も交えた交流の場の創設が求められる。

③連携の推進

介護の営業活動ともいえる中で、最も大切なものの一つが連携の推進である。

要介護者には医療ニーズがあるケースが多く、在宅医療など様々なサービス、制度を利用しながらその生活が維持される。したがって、利用者が適切な時に適切な場所で適切なケアを受けるためには、ひいては利用者の維持・確保のためには、連携が欠かせない。ことに訪問介護、通所介護においては重要な施策となる。

介護職員はケアカンファレンスに参加する、無理であれば電話や FAX を使うなどして、他機関との情報共有を進めたい。医療機関など施設から在宅へ復帰するときには、退院前から施設を訪問する、関係者との会議に参加するなどして、円滑な在宅復帰に当該サービスでは何が必要かの把握への注力が求められる。

施設系においても、特に医療機関と在宅の中間施設である老健では、たとえば看護師長自ら入所前に病院へ出向き、利用者の状況を把握して受入準備を進める、老健の退所前にも次の受入先（在宅含む）へ出向き、利用者の状態を直接伝えるなどにより、円滑な入所・退所調整が行え、利用者や地域に信頼感を得ることが出来る。

以上は実際に利用者がある場合のケースだが、利用者の有無に関わらず、組織間の良好な関係構築のための配慮が常日頃から必要である。特別な用事がなくとも医療機関、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所、介護施設、行政などの連携先に足を運び、他機関との親密な関係構築に努めたい。挨拶に回りながら情報収集し、かつ自分たちの事業所の取組みなどに関する情報発信が欠かせない。

なお、利用者の選り好みは禁物である。あの事業所は、利用者を欲しがると選り好みをするという評判がたてば紹介が減る。そのため、問題の多い利用者でも紹介されれば常に引き受ける体制としたい。

こうした連携の取組みは、地域において安心感、信頼感の獲得に繋がり、ひいては安定的利用者確保に繋がると考えられる。

④規模の確保

介護保険事業経営の特徴でも述べたが、表 30 の利益率別事業規模が示すように、経営を安定させるには一定規模が必要である。

利益率の高い事業所では、利用者アップ策として、組織のトップ（施設長、看護師長、所長、サービス提供責任者など）が自ら行政、他機関へ出向き、顔の見える連携を目指し、利用者の紹介を得られるよう、トップセールスを行っていた。

ある訪問介護事業所では、所長が月に 1 度は利用者宅を訪問し、不満などを聞いてサービス向上に努めていた。介護保険事業は地域密着サービスであり、クチコミの力は看過できない。所長による利用者宅の訪問は、クレーム処理を迅速に行い、質をあげることを目的とされていたが、付随的にサービス向上によって新たな利用者獲得にも繋がっていた。

表 30 事業活動利益率別事業規模（再掲） (人)

	－30%以下	－15%以下 －30%未満	0%未満 －15%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
特養	63.3	64.8	80.3	79.5	81.8	104.0
老健	86.5	81.7	90.5	90.3	99.9	121.5
グループホーム	12.9	13.1	12.8	13.9	15.2	15.9
通所介護	8.7	11.4	13.0	15.9	16.2	16.6
訪問介護	36.9	35.0	44.1	56.8	58.7	57.2

※通所介護は1日当たり利用者数、訪問介護は実利用者数/月

⑤介護関連事業の多角化

高利益率の事業所の共通点として、介護関連事業の多角化を推進している点が挙げられる。

介護関連事業の多角化のメリットとして、複数事業による一括購入や経営資源の有効活用などによるコスト削減も大きいですが、介護保険事業で最も重要なのは人事管理面での効果である。

経理部門、人事部門、営業部門など、様々な部署を亘り、キャリアを積んでいくのと比べ、単一事業所の介護職員の場合、介護という同一業務の繰り返しであり、移動する部署も少なく、キャリアパスの道も限られている。

この点、事業を多角化していれば、複数のポストが創設でき、キャリアパスが策定できる。また複数事業所を人事異動することで、人材育成にも繋がる。

また事業多角化は報酬改定によるリスク分散にもなる。

ただここで注意しなければならないのは、あくまで介護関連事業に限定されることである。全く異業種へ多角化すれば、経営のシナジー効果は薄れ、貴重な経営資源が分散し、かえって経営リスクを高める可能性が生じる。

⑥基本的業務の平準化

介護サービスはいつどのようなサービスを提供するかなど、現場の職員の裁量に委ねられることが多く、新人研修でも誰に教わるかで考え方の違い、手順の違いなどが発生しやすい。そのため、自己流が増え、業務の非効率や場合によっては利用者に怪我を負わせることも発生しうる。

業務内容を洗い出し、業務の基本部分についてはマニュアル作成などで平準化することは、関係者間で話し合う機会にもなり、業務効率に役立つ。ある施設では、ISO (International Standardization for Organization : 国際標準化機構) を取得し、その過程で業務やルールをマニュアル化して、業務の平準化を図り、効率性を高めていた。

ただし介護は既述のように画一的大量生産の対極に位置するといえ、そのためマニ

ュアル化できるのは基本的業務部分であり、各利用者の状況に応じたケースバイケースの対応が必要であることは言うまでもない。

⑦離職防止

離職防止策の第一は、核となる人材の育成である。介護従事者が日々何に悩んでいるのか、職場は話しやすい雰囲気にあるのか、職場の人間関係の円滑化には何が必要かなど、目配り、気配りが出来る人材の育成が欠かせない。

また人は責任をもって仕事が任されることで成長する。介護保険事業では中小企業の経営が多いため、トップが自ら全てを仕切りたがることがあるが、人材育成のため、トップはでしゃばり過ぎずに、任せる度量が求められる。

なお、介護保険事業はその事業規模が小さいことから、リーダー研修の機会が少なく、事業所の管理者側にも行政側にも特にこれへの対応が必要であろう。

第二は研修機会の積極的な開催である。

介護保険事業所はもともと人の役に立ちたいなど、向上心のある人が多い職場と言えよう。そのため、研修を多く設け、向上心を刺激する仕組み作りが重要となる。

また、訪問介護では利用者宅にて1人で対応しなければならず、施設でも職員が夜間は1人になるなどもあり、自分のケアに自信がないといった不安をもつ職員が少なくない。何か問題が起きたらどうすればよいのかなど、不安を抱いている職員にとって、研修会への参加は不安の緩和になる。さらに、職員同士が互いの不安を話すことで、自分だけが悩んでいるわけではないことが判り、安心感が増すといえる。

第三は職員が自らの成長を実感できる仕組みづくりである。

給与も重要だが、自らの成長が期待できる組織は魅力的である。これには先の研修機会の活用が実践的に役立つ。

また、人事考課制度も活用できる。その際は職員のレベルにあった具体的な目標設定が必要である。顧客満足の向上などといった抽象的な目標では、特に経験が浅い職員にとりどの程度達成したかが判りにくい。なるべく努力すれば手が届きそうなレベルで具体的な目標設定を置き、組織の管理者と職員が話し合う機会を設けるといっても、人事管理の一つのテクニックである。

第四は既述のようにサービスの特色を打ち出すことである。

たとえば認知症ケアに強いなど、サービスの特色を打ち出すことにより、認知症ケアを学びたいという職員が集まりやすい。その結果、より良いケアを目指したカンファレンスや研修が盛んになりやすい。これらが職員の不安解消や満足感向上、ひいては離職防止に繋がるとのことである。

定着率が上がることで、離職率が高い場合と比べ職員の経験が積まれる、新規職員への教育にばかり時間が取られないなどから、職員の業務効率化にも繋がる。また離職率が下がれば、人員募集コスト削減にもなる。人員募集に施設では年間1千万円以上か

けているケースもあり、この費用削減効果は無視できない。さらに質の向上の可能性も考えられ、顔なじみの職員が安定的に在席していることは、利用者をはじめとした地域での信頼確保、それによる紹介利用者増等などのメリットも指摘される。

⑧目標管理

収支や各経費比率など、目標を設定し、それにどの程度到達しているかを定期的にチェックし、経営の問題点の早期把握に努めたい。

ただし目標管理を、利益をより多く捻出するためだけに利用すると、安易に人件費カットに傾きがちであり、注意が必要である。コストカットだけでは人がついてこない。

介護保険事業では利益を多くあげれば良いというものではない。必要利益以上の利益を計上する時は、従業員の処遇改善や利用者へのサービス向上に振り向ける姿勢が肝要である。

そこで自己の必要利益はどの程度かを常に把握、認識し、不足しているのであれば原因はどこにあるのか、逆に多すぎる場合は上記の処遇改善やサービス向上に努めることが求められる。

⑨人事考課制度の導入

人事考課制度の導入というと、人件費カットの手段と思われがちだが、人材育成のツールとして活用したい。

介護職員の不安として、自分のキャリアパスが描けない、介護現場では裁量部分が多く自分の行っている業務が正しいのか判らないなどが挙げられる。職員一人一人に目標を定め、それへの到達度合いについて、上司・部下で話し合う機会を持つことで、上記不安を和らげ、モチベーションアップ、業務効率アップに繋がることが考えられる。

⑩人材交流、共同購入などの事業所間協働の取組み

事業所間協働で、互いの職員を双方向で出向させるなどは、1法人1事業所では困難なローテーションなどを可能とし、人材育成の面でも一考に値しよう。

また、事業所間で利用者や人材を紹介しあう方法も考えられる。たとえば平成21年6月に発足予定の「長野県佐久地域ケア研究会」では、誰もが住み慣れた地域で暮らすことの支援を目的とし、複数事業所ネットワークを構築して、利用者、医療従事者等を紹介しあうシステム作りが構築されようとしている。仮に従業員10名の事業所が20集まれば、200名のマンパワーとなる。利用者20名の事業所が20集まれば、400名の利用者数となる。小規模事業所ではリハビリスタッフや看護師を抱えることは困難であり、また、小規模であるがゆえ、一人の社会福祉士や介護福祉士が辞めたことで、運営基準違反となり経営が成り立たなくなる等の問題がある。このネットワークで退職者や子育て中の有資格者を登録し、人材を紹介しあう、利用者を紹介しあうことを通じ、特

にグループホームや通所介護、ケア付き住宅、訪問介護、訪問看護等在宅を支援する小規模事業所の経営の安定化を目指している。

一方、事業者間協働としては、おむつ、食材、薬、パソコン、燃料、車など、事業運営で用いるものを、他社と共同購入することで、割引率を高め、1事業所だけで購入するよりは安く仕入れることも可能である。

⑪ITの活用

ある施設では、ファミリーレストランなどで注文時に利用されている情報端末を用いて、介護記録を入力していた。これによって介護記録を手書きする手間を省いて業務を効率化する一方、ケアの中身をデータ化し、ケアの可視化を行い、ケアの質の向上、無駄な経費の抑制に利用していた。

第一に介護記録を手書きで書く手間が省けることで、残業が激減し、人件費削減に役立った。

第二に、ケアの可視化でデータに基づいた客観的議論が可能となった。どの利用者にいつ水分補給したのか、いつ排泄したか等がデータ化されることで、水分補給が足りなかったなど、出来ていると思っていたケアが出来ていないことが分かる。このため自分のケアで何が足りて、何が足りないのか、具体的に判ると職員に好評である。

第三に、どの職員がいつおむつを利用したかも判るため、おむつばかりを利用し、トイレ誘導が少ないなどの傾向も判り、指摘しなくとも職員自身がデータから気付く。

ITの導入はコストがかかり、収入を生み出すものではないため慎重を要するが、当施設の場合、認知症ケアに強く、かつケアの可視化によって研修が充実しているという評判を生み、人材が集まりやすいため、従来かけていた介護・看護職員募集コスト（年数千万円）を考えれば、IT導入コストの方が安いという。

⑫訪問効率の向上（訪問介護事業）

訪問介護は既にみたようにコストの80～90%が人件費なので、人員効率アップ、そのためには訪問効率アップが効率化の要である。

たとえば利用者間の移動時間が少なくてすむように、効率的な巡回ルートを作成する必要がある。

訪問効率を上げている事業所の例として、高齢者集合住宅の近隣に事業所を設置していたケースがあった。

こうした効率化策によって、登録ヘルパーの給与の安定化が図られ、給与が不安定であることから離職しがちな登録ヘルパーの安定雇用にも繋がる。

登録ヘルパーの勤務日数（訪問回数）アップも、訪問効率アップ策の一つである。

訪問介護事業は登録ヘルパーが職員の大半を占める。この登録ヘルパー1人当たりの勤務日数を増やしサービス提供時間を多くするほうが、数多くのヘルパーを雇い管理コ

ストをかけるよりも効率的である。その策としては、ヘルパーが相談しやすい環境づくりが挙げられた。

とかくヘルパーは利用者宅において一人でサービスを提供するため、一人で悩みを抱えがちである。それによって離職が増え、新米ヘルパーばかりを次々に採用し、新米ヘルパーははじめばかりなので、勤務日数も少ない、新人への教育も含め管理コストばかり増えるという悪循環に陥る。

そうした状況を避けるためにも、ヘルパーが相談しやすい環境づくりとして、所長は極力事務所にいる（サービス提供を控える）ことで、話しやすい環境を作る策が考えられる。

ある高利益率の事業所では、所長の1日当たりサービス提供を8千円以内（1～2時間程度）に抑え、事業所に行けば所長に会える、ほかのヘルパーともお茶ができるなどという、相談しやすい、または気軽に立寄りやすい事業所の環境作りに努めていた。ヘルパーが気軽に事務所に立寄り相談しやすい環境づくりによって、ヘルパー同士も話す機会が増え、たわいのないおしゃべりから、茶飲み感覚でこういう利用者にはどう対応すれば良いかなどのお話にも及び、ミニカンファレンスが自然に発生することもあるという。こうした日頃のヘルパーへの気配りが働きやすい職場を作り、ヘルパー側のモチベーションがあがり、勤務日数を増やそうという傾向がみられるという。

また、都内のある事業所では、利用者数を多く獲得したことで重度の利用者専門（実利用者数20人程度）の事業所設立が可能となった。重度の利用者は利用回数頻度が高いため、担当ヘルパーの稼働日数も増えることでヘルパーの手取りが増え、離職も少なく、高利益率を獲得していた。

資料編

(1) 特養

1) 地方立地特養

モデル A (建替えず、人件費のみアップの場合)

表 1 地方立地特養 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	902
加算外による増収分 (万円)	138
増収額合計 (万円)	1,040
増収率(対改定前収入) (%)	3.4
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	138
増収額合計 (万円)	138
増収率(対改定前収入) (%)	0.5

人件費をアップさせたケース別の 1 人当り人件費、人件費総額およびアップ率は表 2 に示すとおりである。

人件費をアップさせた結果、ケース毎の利益(収支差額)を再生産必要利益(P14 参照)と比較したのが表 3 だが、加算なしモデル A のケース 4 では、利益が再生産必要利益 24 百万円に達しない。再生産必要利益未達ではモデルになりえないので、加算なしモデル A のうち、ケース 4 はモデルから除外することとなる。

一方、加算ありの場合では、全てのケースで利益が再生産必要利益を上回っているので、全ケースをモデルとして提示する。

モデル A のケース毎陣容表は表 4、経営内容は表 5(加算なし)、表 6(加算あり) に示すとおりである。

表2 地方立地特養 モデルA のケース別人件費増加額

定員

78名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		人	万円	万円	万円
ケース1	常勤介護福祉士	338	344	1.8	17.5	5,904	6,009	105	
	非常勤介護福祉士	146	152	4.1	0.9	127	132	5	
	常勤その他介護職員	284	290	2.1	13.0	3,684	3,762	78	
	非常勤その他介護職員	150	156	4.0	5.1	764	795	30	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	410	416	1.5	0.5	203	206	3	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	416	422	1.4	1.5	632	641	9	
	非常勤その他生活相談員	257	263	2.3	0.1	19	19	0	
	計				38.5	11,333	11,564	231	2.0
ケース2	常勤介護福祉士	338	350	3.6	17.5	5,904	6,114	210	
	非常勤介護福祉士	146	158	8.2	0.9	127	137	10	
	常勤その他介護職員	284	296	4.2	13.0	3,684	3,840	156	
	非常勤その他介護職員	150	162	8.0	5.1	764	825	61	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	410	422	2.9	0.5	203	209	6	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	416	428	2.9	1.5	632	650	18	
	非常勤その他生活相談員	257	269	4.7	0.1	19	20	1	
	計				38.5	11,333	11,795	462	4.1
ケース3	常勤介護福祉士	338	356	5.3	17.5	5,904	6,218	314	
	非常勤介護福祉士	146	164	12.3	0.9	127	142	16	
	常勤その他介護職員	284	302	6.3	13.0	3,684	3,917	234	
	非常勤その他介護職員	150	168	12.0	5.1	764	856	91	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	410	428	4.4	0.5	203	212	9	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	416	434	4.3	1.5	632	659	27	
	非常勤その他生活相談員	257	275	7.0	0.1	19	20	1	
	計				38.5	11,333	12,026	693	6.1
ケース4	常勤介護福祉士	338	362	7.1	17.5	5,904	6,323	419	
	非常勤介護福祉士	146	170	16.4	0.9	127	147	21	
	常勤その他介護職員	284	308	8.5	13.0	3,684	3,995	312	
	非常勤その他介護職員	150	174	16.0	5.1	764	886	122	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	410	434	5.8	0.5	203	215	12	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	416	440	5.8	1.5	632	669	36	
	非常勤その他生活相談員	257	281	9.3	0.1	19	21	2	
	計				38.5	11,333	12,257	924	8.2

表3 地方立地特養 モデルAのケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額)	30.3	28.0	25.7	23.4
	再生産必要利益額	24.0	24.0	24.0	24.0
加算あり	利益額(収支差額)	39.3	37.0	34.7	32.4
	再生産必要利益額	24.0	24.0	24.0	24.0

表4 地方立地特養 モデルAのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.0	707	736	707	736	707	736	707	736
医療職員										
医師	(非常勤)	1.1	373	385	373	385	373	385	373	385
看護職員										
看護師	(常勤)	1.6	414	655	414	655	414	655	414	655
	(非常勤)	0.6	211	116	211	116	211	116	211	116
准看護師	(常勤)	2.2	361	811	361	811	361	811	361	811
	(非常勤)	0.7	195	137	195	137	195	137	195	137
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	17.5	344	6,009	350	6,114	356	6,218	362	6,323
	(非常勤)	0.9	152	132	158	137	164	142	170	147
その他介護職員	(常勤)	13.0	290	3,762	296	3,840	302	3,917	308	3,995
	(非常勤)	5.1	156	795	162	825	168	856	174	886
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.5	416	206	422	209	428	212	434	215
	(非常勤)	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	(常勤)	1.5	422	641	428	650	434	659	440	669
	(非常勤)	0.1	263	19	269	20	275	20	281	21
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員										
理学療法士	(非常勤)	0.2	118	20	118	20	118	20	118	20
作業療法士	(非常勤)	0.1	59	8	59	8	59	8	59	8
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.1	466	47	466	47	466	47	466	47
栄養士										
管理栄養士	(常勤)	0.9	397	359	397	359	397	359	397	359
その他の栄養士	(常勤)	0.4	328	124	328	124	328	124	328	124
調理員	(常勤)	2.7	273	738	273	738	273	738	273	738
	(非常勤)	1.4	118	184	118	184	118	184	118	184
事務職員	(常勤)	2.5	411	1,050	411	1,050	411	1,050	411	1,050
	(非常勤)	0.5	183	80	183	80	183	80	183	80
その他	(常勤)	1.2	328	359	328	359	328	359	328	359
	(非常勤)	1.9	132	252	132	252	132	252	132	252
合計			57.7	17,652		17,883		18,114		18,345

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表5 地方立地特養 加算なしモデルAのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3
入所定員	(人)	78	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,170	11,170	11,170
利用者1人当たりコスト	(円)	10,077	10,160	10,243
事業活動収入/年	(万円)	30,969	30,969	30,969
利益額(収支差額)	(万円)	3,031	2,800	2,569
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.8	9.0	8.3
償却金利前経常利益率	(%)	15.0	14.3	13.5
人件費比率	(%)	57.1	57.9	58.6
介護職員人件費比率	(%)	34.5	35.2	36.0
人件費+委託費比率	(%)	62.4	63.1	63.9
物件費比率	(%)	27.2	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	22.0	22.0	22.0
委託費比率	(%)	5.2	5.2	5.2
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0	4.0
資本費比率	(%)	5.9	5.9	5.9
減価償却費比率	(%)	5.0	5.0	5.0
支払利息率	(%)	0.8	0.8	0.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,586	4,355	4,124
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,023	1,023	1,023
看護・介護職員常勤比率	(%)	86.6	86.6	86.6
介護職員常勤比率	(%)	87.3	87.3	87.3
介護福祉士比率	(%)	52.3	52.3	52.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.6	3.6	3.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1	2.1

標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表6 地方立地特養 加算ありモデルAのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	78	78	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,495	11,495	11,495	11,495
利用者1人当たりコスト	(円)	10,077	10,160	10,243	10,327
事業活動収入/年	(万円)	31,871	31,871	31,871	31,871
利益額(収支差額)	(万円)	3,933	3,702	3,471	3,240
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400	2,400	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	12.3	11.6	10.9	10.2
償却金前経常利益率	(%)	17.4	16.7	16.0	15.2
人件費比率	(%)	55.5	56.2	57.0	57.7
介護職員人件費比率	(%)	33.6	34.2	34.9	35.6
人件費+委託費比率	(%)	60.6	61.3	62.1	62.8
物件費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
物件費比率-委託費比率	(%)	21.3	21.3	21.3	21.3
委託費比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	5.7	5.7	5.7	5.7
減価償却費比率	(%)	4.9	4.9	4.9	4.9
支払利息率	(%)	0.8	0.8	0.8	0.8
キャッシュフロー/年	(万円)	5,488	5,257	5,026	4,795
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,023	1,023	1,023	1,023
看護・介護職員常勤比率	(%)	86.6	86.6	86.6	86.6
介護職員常勤比率	(%)	87.3	87.3	87.3	87.3
介護福祉士比率	(%)	52.3	52.3	52.3	52.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.6	3.6	3.6	3.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1	2.1	2.1

標準事業所に対する変更部分を網掛け。

モデルB（建替えず、人件費アップ、人員アップの場合）

モデルBはモデルAにおいて利益に余裕が生じた場合、これを財源に夜勤回数削減を目的として、常勤職員を増員する場合のモデルである。

ところで常勤職員増員には1人当たり約3.5百万円が必要だが、余裕利益（利益マイナス再生産必要利益）3.5百万以上のケースは、加算なしモデルAでケース1とケース2のみ、加算ありモデルAでは全ケースである。

加算なしの場合、ケース1で6.3百万円、ケース2で4百万円の余裕利益なので、ケース1、2とも1名が増員可能となる。その結果、夜勤回数はケース1、2とも3.6回から3.5回に減少する（表7）。

加算ありの場合、ケース1で15.3百万円、ケース2で13百万円、ケース3で10.7百万円、ケース4で8.4百万円の余裕利益なので、ケース1で4名、ケース2で3名、ケース3、4で2名の増員となり、夜勤回数は3.6回からケース1で3.2回、ケース2で3.3回、ケース3、4で3.4回に減少する（表8）。

表7 加算なしモデルAの余裕利益と加算なしモデルBの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	[参考] 地方立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額)	(百万円)	30.3	28.0	-
再生産必要利益	(百万円)	24.0	24.0	-
余裕利益(-)	(百万円)	6.3	4.0	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	31.5	31.5	30.5
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	35.2	35.2	34.2
モデルB夜勤回数/月	(回)	3.5	3.5	3.6

表8 加算ありモデルAの余裕利益と加算ありモデルBの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 地方立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額)	(百万円)	39.3	37.0	34.7	32.4	-
再生産必要利益	(百万円)	24.0	24.0	24.0	24.0	-
余裕利益(-)	(百万円)	15.3	13.0	10.7	8.4	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	34.5	33.5	32.5	32.5	30.5
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	38.2	37.2	36.2	36.2	34.2
モデルB夜勤回数/月	(回)	3.2	3.3	3.4	3.4	3.6

前提

- ・ 入所者20人に看護・介護職員1人を配置（78人÷20=3.9 4=夜勤介護・看護職員配置数）
- ・ 月31日運営日（31日×4人=124人=延べ夜勤職員数/月）
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデルBの陣容と経営内容は表9～12に示すとおりである。

表9 地方立地特養 加算なしモデルBのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	人	万円	万円	人	万円	万円
医療職員		1.0	707	736	1.0	707	736
医師	(非常勤)	1.1	373	385	1.1	373	385
看護職員							
看護師	(常勤)	1.6	414	655	1.6	414	655
	(非常勤)	0.6	211	116	0.6	211	116
准看護師	(常勤)	2.2	361	811	2.2	361	811
	(非常勤)	0.7	195	137	0.7	195	137
介護職員							
介護福祉士	(常勤)	18.5	344	6,353	18.5	350	6,464
	(非常勤)	0.9	152	132	0.9	158	137
その他介護職員	(常勤)	13.0	290	3,762	13.0	296	3,840
	(非常勤)	5.1	156	795	5.1	162	825
生活相談員							
社会福祉士	(常勤)	0.5	416	206	0.5	422	209
	(非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	(常勤)	1.5	422	641	1.5	428	650
	(非常勤)	0.1	263	19	0.1	269	20
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員							
理学療法士	(非常勤)	0.2	118	20	0.2	118	20
作業療法士	(非常勤)	0.1	59	8	0.1	59	8
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.1	466	47	0.1	466	47
栄養士							
管理栄養士	(常勤)	0.9	397	359	0.9	397	359
その他の栄養士	(常勤)	0.4	328	124	0.4	328	124
調理員	(常勤)	2.7	273	738	2.7	273	738
	(非常勤)	1.4	118	184	1.4	118	184
事務職員	(常勤)	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050
	(非常勤)	0.5	183	80	0.5	183	80
その他	(常勤)	1.2	328	359	1.2	328	359
	(非常勤)	1.9	132	252	1.9	132	252
合計		58.7		17,996	58.7		18,233

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 10 地方立地特養 加算ありモデル B のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.0	707	736	1.0	707	736	1.0	707	736	1.0	707	736
医療職員													
医師	(非常勤)	1.1	373	385	1.1	373	385	1.1	373	385	1.1	373	385
看護職員													
看護師	(常勤)	1.6	414	655	1.6	414	655	1.6	414	655	1.6	414	655
	(非常勤)	0.6	211	116	0.6	211	116	0.6	211	116	0.6	211	116
准看護師	(常勤)	2.2	361	811	2.2	361	811	2.2	361	811	2.2	361	811
	(非常勤)	0.7	195	137	0.7	195	137	0.7	195	137	0.7	195	137
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	21.5	344	7,384	20.5	350	7,163	19.5	356	6,930	19.5	362	7,047
	(非常勤)	0.9	152	132	0.9	158	137	0.9	164	142	0.9	170	147
その他介護職員	(常勤)	13.0	290	3,762	13.0	296	3,840	13.0	302	3,917	13.0	308	3,995
	(非常勤)	5.1	156	795	5.1	162	825	5.1	168	856	5.1	174	886
生活相談員													
社会福祉士	(常勤)	0.5	416	206	0.5	422	209	0.5	428	212	0.5	434	215
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
その他	(常勤)	1.5	422	641	1.5	428	650	1.5	434	659	1.5	440	669
	(非常勤)	0.1	263	19	0.1	269	20	0.1	275	20	0.1	281	21
介護支援専門員													
	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員													
理学療法士	(非常勤)	0.2	118	20	0.2	118	20	0.2	118	20	0.2	118	20
作業療法士	(非常勤)	0.1	59	8	0.1	59	8	0.1	59	8	0.1	59	8
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.1	466	47	0.1	466	47	0.1	466	47	0.1	466	47
栄養士													
管理栄養士	(常勤)	0.9	397	359	0.9	397	359	0.9	397	359	0.9	397	359
その他の栄養士	(常勤)	0.4	328	124	0.4	328	124	0.4	328	124	0.4	328	124
調理員	(常勤)	2.7	273	738	2.7	273	738	2.7	273	738	2.7	273	738
	(非常勤)	1.4	118	184	1.4	118	184	1.4	118	184	1.4	118	184
事務職員	(常勤)	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050
	(非常勤)	0.5	183	80	0.5	183	80	0.5	183	80	0.5	183	80
その他	(常勤)	1.2	328	359	1.2	328	359	1.2	328	359	1.2	328	359
	(非常勤)	1.9	132	252	1.9	132	252	1.9	132	252	1.9	132	252
合計		61.7		19,028	60.7		18,933	59.7		18,826	59.7		19,069

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 11 地方立地特養 加算なしモデルBのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2
入所定員	(人)	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,170	11,170
利用者1人当たりコスト	(円)	10,201	10,286
事業活動収入/年	(万円)	30,969	30,969
利益額(収支差額)	(万円)	2,687	2,450
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.7	7.9
償却金利前経常利益率	(%)	13.9	13.1
人件費比率	(%)	58.2	59.0
介護職員人件費比率	(%)	35.7	36.4
人件費+委託費比率	(%)	63.5	64.3
物件費比率	(%)	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	22.0	22.0
委託費比率	(%)	5.2	5.2
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0
資本費比率	(%)	5.9	5.9
減価償却費比率	(%)	5.0	5.0
支払利息率	(%)	0.8	0.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,242	4,005
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,023	1,023
看護・介護職員常勤比率	(%)	87.0	87.0
介護職員常勤比率	(%)	87.7	87.7
介護福祉士比率	(%)	53.8	53.8
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.5	3.5
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0

モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 12 地方立地特養 加算ありモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	78	78	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,495	11,495	11,495	11,495
利用者1人当たりコスト	(円)	10,201	10,286	10,243	10,327
事業活動収入/年	(万円)	31,871	31,871	31,871	31,871
利益額 (収支差額)	(万円)	2,557	2,652	2,759	2,516
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400	2,400	2,400
利益率 (収支差額/事業活動収入)	(%)	8.0	8.3	8.7	7.9
償却金前経常利益率	(%)	13.1	13.4	13.7	13.0
人件費比率	(%)	59.8	59.5	59.2	60.0
介護職員人件費比率	(%)	37.9	37.5	37.2	37.9
人件費 + 委託費比率	(%)	64.9	64.6	64.3	65.1
物件費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
物件費比率 - 委託費比率	(%)	21.3	21.3	21.3	21.3
委託費比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	5.7	5.7	5.7	5.7
減価償却費比率	(%)	4.9	4.9	4.9	4.9
支払利息率	(%)	0.8	0.8	0.8	0.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,112	4,207	4,314	4,071
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,023	1,023	1,023	1,023
看護・介護職員常勤比率	(%)	88.0	87.7	87.4	87.4
介護職員常勤比率	(%)	88.7	88.4	88.1	88.1
介護福祉士比率	(%)	57.7	56.5	55.2	55.2
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.2	3.3	3.4	3.4
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.9	1.9	2.0	2.0

モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルC (人件費アップ、建設コスト削減で建替えの場合)

モデルCは、モデルAをベースに削減したコストで建替えた場合のモデルである。その建設コストは1床当たり10百万円である。

前提条件は下記のとおりである。

前提条件

- ・定員 : 78名
- ・建設単価 : 1床当たり10百万円
- ・建設資金調達方法 : 借入金比率60%、自己資金比率15%、補助金比率25%
- ・借入期間 : 20年
- ・金利 : 2.5%
- ・減価償却期間 : 39年(法定)
- ・再生産コスト : オリジナルコスト×1.2倍(10年後予想値)

上記前提から導かれる金額

- ・建設費(オリジナルコスト) : 780百万円 = 10百万円×78床
- ・再生産コスト : 936百万円 = 780百万円×1.2倍(10年後予想値)
- ・減価償却費/年 : 15百万円 = 780百万円×75%÷39年
- ・借入額 : 468百万円 = 780百万円×60%(借入金比率)
- ・金利/年 : 5.9百万円 = 468百万円÷2×2.5%
- ・借入金返済額/年 : 23.4百万円 = 468百万円÷20年
- ・資本費/年 : 20.9百万円 = 15百万円+5.9百万円
- ・借入返済必要キャッシュフロー : 23.4百万円
- ・を賄う利益 : 15.6百万円 = (936百万円 - 780百万円) ÷ 10年
- ・ギャップを賄う利益 : 8.4百万円 = 23.4百万円 - 15百万円
- ・再生産必要利益 : 24百万円 = 15.6百万円+8.4百万円
- ・再生産必要キャッシュフロー : 39百万円 = 24百万円+15百万円

モデルCの利益(収支差額)と再生産必要利益を示したのが表13である。これによると、必要利益24百万円に対して加算なしモデルCの場合、ケース3、4においては、利益が未達なので、モデルとして不成立となる。一方、加算ありモデルCでは全て成立している。したがって、加算なしモデルCのケース1、2及び加算ありモデルCの全ケースをモデルとして提示する。

モデルCの陣容はモデルAと同一なので省略し、経営内容のみ表14、15に示す。

表 13 地方立地特養 モデルC のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額)	27.6	25.3	23.0	20.7
	再生産必要利益額	24.0	24.0	24.0	24.0
加算あり	利益額(収支差額)	36.6	34.3	32.0	29.7
	再生産必要利益額	24.0	24.0	24.0	24.0

表 14 地方立地特養 加算なしモデルC のケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2
入所定員	(人)	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,170	11,170
利用者1人当たりコスト	(円)	10,174	10,258
事業活動収入/年	(万円)	30,969	30,969
利益額(収支差額)	(万円)	2,761	2,530
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.9	8.2
償却金利前経常利益率	(%)	16.0	15.3
人件費比率	(%)	57.1	57.9
介護職員人件費比率	(%)	34.5	35.2
人件費+委託費比率	(%)	62.4	63.1
物件費比率	(%)	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	22.0	22.0
委託費比率	(%)	5.2	5.2
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0
資本費比率	(%)	6.7	6.7
減価償却費比率	(%)	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.9	1.9
キャッシュフロー/年	(万円)	4,261	4,030
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,000	1,000
看護・介護職員常勤比率	(%)	86.6	86.6
介護職員常勤比率	(%)	87.3	87.3
介護福祉士比率	(%)	52.3	52.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.6	3.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1

モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 15 地方立地特養 加算ありモデル C のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	78	78	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,495	11,495	11,495	11,495
利用者1人当たりコスト	(円)	10,174	10,258	10,341	10,424
事業活動収入/年	(万円)	31,871	31,871	31,871	31,871
利益額(収支差額)	(万円)	3,663	3,432	3,201	2,970
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400	2,400	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.5	10.8	10.0	9.3
償却金前経常利益率	(%)	18.4	17.7	17.0	16.2
人件費比率	(%)	55.5	56.2	57.0	57.7
介護職員人件費比率	(%)	33.6	34.2	34.9	35.6
人件費+委託費比率	(%)	60.6	61.3	62.1	62.8
物件費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
物件費比率-委託費比率	(%)	21.3	21.3	21.3	21.3
委託費比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	6.5	6.5	6.5	6.5
減価償却費比率	(%)	4.7	4.7	4.7	4.7
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	5,163	4,932	4,701	4,470
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,000	1,000	1,000	1,000
看護・介護職員常勤比率	(%)	86.6	86.6	86.6	86.6
介護職員常勤比率	(%)	87.3	87.3	87.3	87.3
介護福祉士比率	(%)	52.3	52.3	52.3	52.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.6	3.6	3.6	3.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1	2.1	2.1

モデルAに対する変更部分を網掛け。

ここで参考までに、1床当り建設コスト10百万円の場合と、13百万円の場合について、特養の利用者1人当りコストを比較したのが次項の参考である。これによると、1床13百万円の場合の1人当りコスト10,400円と比べ、1床10百万円であれば10,174円と約2.2%削減されることとなる。介護報酬改定では3%アップについて検討されたところだが、建設費を削減すれば2%分程度は賄われるということである。一定の質を保つことは当然として、財源が限られ、処遇改善も求められる中、建設コスト削減努力が必要である。

【参考】建設費別コスト比較（地方立地特養ケース1の場合）

		10百万円の ケース	13百万円の ケース
経常支出	百万円	282.1	288.3
人件費	百万円	176.9	176.9
物件費	百万円	84.3	84.3
資本費	百万円	20.9	27.1
減価償却費	百万円	15.0	19.5
支払金利	百万円	5.9	7.6
延べ利用者数	人	27,725	27,725
利用者1人当たりコスト	円	10,174	10,400

モデルD（人件費アップ、建設コスト削減で建替え、人員アップの場合）

モデルDはモデルCにおいて利益に余裕が生じた場合、これを財源に夜勤回数削減を目的として、常勤職員を増員する場合のモデルである。

既述のように常勤職員増員には1人当たり約3.5百万円が必要だが、余裕利益（利益マイナス再生産必要利益）3.5百万以上のケースは加算なしモデルCのケース1と加算ありモデルC全てのケースである。

加算なしモデルCではケース1で3.6百万円の余裕利益なので、1名の増員が可能となり、夜勤回数は3.6回から3.5回に減少する（表16）。

また、加算ありモデルCの場合、ケース1で12.6百万円、ケース2で10.3百万円、ケース3で8.0百万円、ケース4で5.7百万円の余裕利益なので、ケース1で3名、ケース2、3で2名、ケース4で1名が増員可能となる。その結果、夜勤回数はケース1で3.6回から3.3回に、ケース2、3で3.4回、ケース4で3.5回に減少する（表17）。

表16 加算なしモデルCの余裕利益と加算ありモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	【参考】 地方立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額)	(百万円)	27.6	-
再生産必要利益	(百万円)	24.0	-
余裕利益(-)	(百万円)	3.6	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	31.5	30.5
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	35.2	34.2
モデルD夜勤回数/月	(回)	3.5	3.6

表17 加算ありモデルCの余裕利益と加算ありモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 地方立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額)	(百万円)	36.6	34.3	32.0	29.7	-
再生産必要利益	(百万円)	24.0	24.0	24.0	24.0	-
余裕利益(-)	(百万円)	12.6	10.3	8.0	5.7	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	33.5	32.5	32.5	31.5	30.5
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	37.2	36.2	36.2	35.2	34.2
モデルD夜勤回数/月	(回)	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6

前提

- ・ 入所者20人に看護・介護職員1人を配置（78人÷20=3.9 4=夜勤介護・看護職員配置数）
- ・ 月31日運営日（31日×4人=124人=延べ夜勤職員数/月）
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデルDの陣容と経営内容は表18～21に示すとおりである。

表 18 地方立地特養 加算なしモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1		
		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費
		人	万円	万円
管理者	(常勤)	1.0	707	736
医療職員				
医師	(非常勤)	1.1	373	385
看護職員				
看護師	(常勤)	1.6	414	655
(非常勤)	(非常勤)	0.6	211	116
准看護師	(常勤)	2.2	361	811
(非常勤)	(非常勤)	0.7	195	137
介護職員				
介護福祉士	(常勤)	18.5	344	6,353
(非常勤)	(非常勤)	0.9	152	132
その他介護職員	(常勤)	13.0	290	3,762
(非常勤)	(非常勤)	5.1	156	795
生活相談員				
社会福祉士	(常勤)	0.5	416	206
(非常勤)	(非常勤)	0.0	0.0	0.0
その他	(常勤)	1.5	422	641
(非常勤)	(非常勤)	0.1	263	19
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-
(非常勤)	(非常勤)	-	-	-
機能訓練指導員				
理学療法士	(非常勤)	0.2	118	20
作業療法士	(非常勤)	0.1	59	8
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.1	466	47
栄養士				
管理栄養士	(常勤)	0.9	397	359
その他の栄養士	(常勤)	0.4	328	124
調理員	(常勤)	2.7	273	738
(非常勤)	(非常勤)	1.4	118	184
事務職員	(常勤)	2.5	411	1,050
(非常勤)	(非常勤)	0.5	183	80
その他	(常勤)	1.2	328	359
(非常勤)	(非常勤)	1.9	132	252
合計		58.7		17,996

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 19 地方立地特養 加算ありモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
		人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円
管理者	(常勤)	1.0	707	736	1.0	707	736	1.0	707	736	1.0	707	736
医療職員													
医師	(非常勤)	1.1	373	385	1.1	373	385	1.1	373	385	1.1	373	385
看護職員													
看護師	(常勤)	1.6	414	655	1.6	414	655	1.6	414	655	1.6	414	655
准看護師	(非常勤)	0.6	211	116	0.6	211	116	0.6	211	116	0.6	211	116
(常勤)	(常勤)	2.2	361	811	2.2	361	811	2.2	361	811	2.2	361	811
(非常勤)	(非常勤)	0.7	195	137	0.7	195	137	0.7	195	137	0.7	195	137
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	20.5	344	7,040	19.5	350	6,813	19.5	356	6,930	18.5	362	6,685
(非常勤)	(非常勤)	0.9	152	132	0.9	158	137	0.9	164	142	0.9	170	147
その他介護職員	(常勤)	13.0	290	3,762	13.0	296	3,840	13.0	302	3,917	13.0	308	3,995
(非常勤)	(非常勤)	5.1	156	795	5.1	162	825	5.1	168	856	5.1	174	886
生活相談員													
社会福祉士	(常勤)	0.5	416	206	0.5	422	209	0.5	428	212	0.5	434	215
(非常勤)	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
その他	(常勤)	1.5	422	641	1.5	428	650	1.5	434	659	1.5	440	669
(非常勤)	(非常勤)	0.1	263	19	0.1	269	20	0.1	275	20	0.1	281	21
介護支援専門員													
(常勤)	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(非常勤)	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員													
理学療法士	(非常勤)	0.2	118	20	0.2	118	20	0.2	118	20	0.2	118	20
作業療法士	(非常勤)	0.1	59	8	0.1	59	8	0.1	59	8	0.1	59	8
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.1	466	47	0.1	466	47	0.1	466	47	0.1	466	47
栄養士													
管理栄養士	(常勤)	0.9	397	359	0.9	397	359	0.9	397	359	0.9	397	359
(非常勤)	(非常勤)	0.4	328	124	0.4	328	124	0.4	328	124	0.4	328	124
その他の栄養士	(常勤)	2.7	273	738	2.7	273	738	2.7	273	738	2.7	273	738
(非常勤)	(非常勤)	1.4	118	184	1.4	118	184	1.4	118	184	1.4	118	184
事務職員													
(常勤)	(常勤)	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050	2.5	411	1,050
(非常勤)	(非常勤)	0.5	183	80	0.5	183	80	0.5	183	80	0.5	183	80
その他	(常勤)	1.2	328	359	1.2	328	359	1.2	328	359	1.2	328	359
(非常勤)	(非常勤)	1.9	132	252	1.9	132	252	1.9	132	252	1.9	132	252
合計		60.7		18,684	59.7		18,583	59.7		18,826	58.7		18,707

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 20 地方立地特養 加算なしモデルD のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1
入所定員	(人)	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,170
利用者1人当たりコスト	(円)	10,298
事業活動収入/年	(万円)	30,969
利益額(収支差額)	(万円)	2,417
再生産必要利益額	(万円)	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.8
償却金利前経常利益率	(%)	14.9
人件費比率	(%)	58.2
介護職員人件費比率	(%)	35.7
人件費+委託費比率	(%)	63.5
物件費比率	(%)	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	22.0
委託費比率	(%)	5.2
光熱水費比率	(%)	4.0
資本費比率	(%)	6.7
減価償却費比率	(%)	4.8
支払利息率	(%)	1.9
キャッシュフロー/年	(万円)	3,917
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,000
看護・介護職員常勤比率	(%)	87.0
介護職員常勤比率	(%)	87.7
介護福祉士比率	(%)	53.8
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.5
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0

モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 21 地方立地特養 加算ありモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	78	78	78	78
利用者1人当たり収入	(円)	11,495	11,495	11,495	11,495
利用者1人当たりコスト	(円)	10,298	10,258	10,341	10,424
事業活動収入/年	(万円)	31,871	31,871	31,871	31,871
利益額(収支差額)	(万円)	2,631	2,732	2,489	2,608
再生産必要利益額	(万円)	2,400	2,400	2,400	2,400
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.3	8.6	7.8	8.2
償却金前経常利益率	(%)	15.2	15.5	14.7	15.1
人件費比率	(%)	58.8	58.4	59.2	58.8
介護職員人件費比率	(%)	36.8	36.4	37.2	36.8
人件費+委託費比率	(%)	63.9	63.5	64.3	63.9
物件費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
物件費比率-委託費比率	(%)	21.3	21.3	21.3	21.3
委託費比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	6.5	6.5	6.5	6.5
減価償却費比率	(%)	4.7	4.7	4.7	4.7
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,131	4,232	3,989	4,108
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,000	1,000	1,000	1,000
看護・介護職員常勤比率	(%)	87.7	87.4	87.4	87.0
介護職員常勤比率	(%)	88.4	88.1	88.1	87.7
介護福祉士比率	(%)	56.5	55.2	55.2	53.8
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.3	3.4	3.4	3.5
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.9	2.0	2.0	2.0

モデルCに対する変更部分を網掛け。

以下、地方特養と同様のため表のみを示す（ただし再生産コストについては、その算式を提示）。

2) 都市立地特養

モデルA（建替えず、人件費のみアップの場合）

表 22 都市立地特養 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	910
加算外による増収分 (万円)	213
増収額合計 (万円)	1,123
増収率(対改定前収入) (%)	2.9
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	213
増収額合計 (万円)	213
増収率(対改定前収入) (%)	0.5

表 23 都市立地特養 モデル A のケース別人件費増加額
定員 90名

	1人当たり人件費/年				職員数	合計人件費/年			
	現行	処遇 改善後	アップ 率	職員数		現行	処遇 改善後	人件費 増額分	アップ 率
	万円	万円	%	人		万円	万円	万円	%
ケース1	常勤介護福祉士	388	394	1.5	14.3	5,550	5,636	86	
	非常勤介護福祉士	139	145	4.3	1.5	210	219	9	
	常勤その他介護職員	351	357	1.7	15.0	5,251	5,341	90	
	非常勤その他介護職員	139	145	4.3	15.7	2,180	2,274	94	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	389	395	1.5	0.5	186	189	3	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	148	154	4.1	0.1	8	9	0	
	常勤その他生活相談員	471	477	1.3	1.7	788	798	10	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	計				48.7	14,172	14,464	292	2.1
ケース2	常勤介護福祉士	388	400	3.1	14.3	5,550	5,721	172	
	非常勤介護福祉士	139	151	8.6	1.5	210	228	18	
	常勤その他介護職員	351	363	3.4	15.0	5,251	5,431	180	
	非常勤その他介護職員	139	151	8.6	15.7	2,180	2,368	188	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	389	401	3.1	0.5	186	192	6	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	148	160	8.1	0.1	8	9	1	
	常勤その他生活相談員	471	483	2.5	1.7	788	808	20	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	計				48.7	14,172	14,756	584	4.1
ケース3	常勤介護福祉士	388	406	4.6	14.3	5,550	5,807	257	
	非常勤介護福祉士	139	157	12.9	1.5	210	237	27	
	常勤その他介護職員	351	369	5.1	15.0	5,251	5,521	269	
	非常勤その他介護職員	139	157	12.9	15.7	2,180	2,462	282	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	389	407	4.6	0.5	186	195	9	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	148	166	12.2	0.1	8	9	1	
	常勤その他生活相談員	471	489	3.8	1.7	788	818	30	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	計				48.7	14,172	15,048	876	6.2
ケース4	常勤介護福祉士	388	412	6.2	14.3	5,550	5,893	343	
	非常勤介護福祉士	139	163	17.2	1.5	210	246	36	
	常勤その他介護職員	351	375	6.8	15.0	5,251	5,610	359	
	非常勤その他介護職員	139	163	17.3	15.7	2,180	2,556	376	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	389	413	6.2	0.5	186	198	11	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	148	172	16.2	0.1	8	10	1	
	常勤その他生活相談員	471	495	5.1	1.7	788	828	40	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	計				48.7	14,172	15,340	1,168	8.2

表 24 都市立地特養 モデル A のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額)	43.6	40.7	37.8	34.9
	再生産必要利益額	36.0	36.0	36.0	36.0
加算あり	利益額(収支差額)	52.7	49.8	46.9	44.0
	再生産必要利益額	36.0	36.0	36.0	36.0

表 25 都市立地特養 モデル A のケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.0	777	758	777	758	777	758	777	758
医療職員										
医師	(常勤)	0.1	1,166	65	1,166	65	1,166	65	1,166	65
看護職員	(非常勤)	1.5	291	380	291	380	291	380	291	380
看護師	(常勤)	1.8	466	776	466	776	466	776	466	776
准看護師	(非常勤)	1.2	198	264	198	264	198	264	198	264
介護職員	(常勤)	1.6	450	779	450	779	450	779	450	779
介護福祉士	(非常勤)	0.8	207	168	207	168	207	168	207	168
その他介護職員	(常勤)	14.3	394	5,636	400	5,721	406	5,807	412	5,893
	(非常勤)	1.5	145	219	151	228	157	237	163	246
	(常勤)	15.0	357	5,341	363	5,431	369	5,521	375	5,610
	(非常勤)	15.7	145	2,274	151	2,368	157	2,462	163	2,556
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.5	395	189	401	192	407	195	413	198
	(非常勤)	0.1	154	9	160	9	166	9	172	10
その他	(常勤)	1.7	477	798	483	808	489	818	495	828
	(非常勤)	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員										
理学療法士	(非常勤)	0.2	60	13	60	13	60	13	60	13
作業療法士	(常勤)	0.1	306	17	306	17	306	17	306	17
	(非常勤)	0.2	73	17	73	17	73	17	73	17
言語聴覚士	(非常勤)	0.1	60	3	60	3	60	3	60	3
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.2	301	67	301	67	301	67	301	67
栄養士										
管理栄養士	(常勤)	0.8	346	286	346	286	346	286	346	286
その他の栄養士	(常勤)	0.5	362	173	362	173	362	173	362	173
調理員	(常勤)	1.8	345	624	345	624	345	624	345	624
	(非常勤)	1.8	92	186	92	186	92	186	92	186
事務職員	(常勤)	2.1	472	925	472	925	472	925	472	925
	(非常勤)	0.8	183	150	183	150	183	150	183	150
その他	(常勤)	0.7	321	216	321	216	321	216	321	216
	(非常勤)	2.6	130	300	130	300	130	300	130	300
合計		68.5		20,631		20,923		21,215		21,507

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 26 都市立地特養 加算なしモデル A のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3
入所定員	(人)	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,066	12,066	12,066
利用者1人当たりコスト	(円)	10,688	10,780	10,872
事業活動収入/年	(万円)	38,203	38,203	38,203
利益額(収支差額)	(万円)	4,363	4,071	3,779
再生産必要利益額	(万円)	3,600	3,600	3,600
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.4	10.7	9.9
償却金利前経常利益率	(%)	19.2	18.4	17.6
人件費比率	(%)	53.7	54.5	55.2
介護職員人件費比率	(%)	37.9	38.6	39.4
人件費+委託費比率	(%)	61.0	61.7	62.5
物件費比率	(%)	25.9	25.9	25.9
物件費比率-委託費比率	(%)	18.6	18.6	18.6
委託費比率	(%)	7.3	7.3	7.3
光熱水費比率	(%)	4.3	4.3	4.3
資本費比率	(%)	9.0	9.0	9.0
減価償却費比率	(%)	7.5	7.5	7.5
支払利息率	(%)	1.5	1.5	1.5
キャッシュフロー/年	(万円)	7,237	6,945	6,653
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,299	1,299	1,299
看護・介護職員常勤比率	(%)	75.2	75.2	75.2
介護職員常勤比率	(%)	75.5	75.5	75.5
介護福祉士比率	(%)	38.7	38.7	38.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0	2.0

標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 27 都市立地特養 加算ありモデル A のケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	90	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,353	12,353	12,353	12,353
利用者1人当たりコスト	(円)	10,688	10,780	10,872	10,964
事業活動収入/年	(万円)	39,113	39,113	39,113	39,113
利益額(収支差額)	(万円)	5,274	4,982	4,690	4,398
再生産必要利益額	(万円)	3,600	3,600	3,600	3,600
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	13.5	12.7	12.0	11.2
償却金利前経常利益率	(%)	21.1	20.3	19.6	18.8
人件費比率	(%)	52.5	53.2	54.0	54.7
介護職員人件費比率	(%)	37.0	37.7	38.5	39.2
人件費+委託費比率	(%)	59.6	60.3	61.0	61.8
物件費比率	(%)	25.3	25.3	25.3	25.3
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	7.1	7.1	7.1	7.1
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	8.8	8.8	8.8	8.8
減価償却費比率	(%)	7.3	7.3	7.3	7.3
支払利息率	(%)	1.5	1.5	1.5	1.5
キャッシュフロー/年	(万円)	8,147	7,855	7,563	7,271
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,299	1,299	1,299	1,299
看護・介護職員常勤比率	(%)	75.2	75.2	75.2	75.2
介護職員常勤比率	(%)	75.5	75.5	75.5	75.5
介護福祉士比率	(%)	38.7	38.7	38.7	38.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0	2.0	2.0

標準事業所に対する変更部分を網掛け。

モデルB（建替えず、人件費アップ、人員アップの場合）

表 28 加算なしモデル A の余裕利益と加算なしモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額)	(百万円)	43.6	40.7	-
再生産必要利益	(百万円)	36.0	36.0	-
余裕利益(-)	(百万円)	7.6	4.7	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	30.3	30.3	29.3
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	33.7	33.7	32.7
モデルB夜勤回数/月	(回)	4.6	4.6	4.7

表 29 加算ありモデル A の余裕利益と加算ありモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額)	(百万円)	52.7	49.8	46.9	44.0	-
再生産必要利益	(百万円)	36.0	36.0	36.0	36.0	-
余裕利益(-)	(百万円)	16.7	13.8	10.9	8.0	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	33.3	32.3	31.3	30.3	29.3
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	36.7	35.7	34.7	33.7	32.7
モデルB夜勤回数/月	(回)	4.2	4.3	4.5	4.6	4.7

前提

- ・ 入所者 20 人に看護・介護職員 1 人を配置（90 人 ÷ 20 = 4.5 5 = 夜勤介護・看護職員配置数）
- ・ 月 31 日運営日（31 日 × 5 人 = 155 人 = 延べ夜勤職員数/月）
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデル B の陣容と経営内容は表 30～33 に示すとおりである。

表 30 都市立地特養 加算なしモデルBのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.0	万円 777	万円 758	1.0	万円 777	万円 758
医療職員							
医師	(常勤)	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65
	(非常勤)	1.5	291	380	1.5	291	380
看護職員							
看護師	(常勤)	1.8	466	776	1.8	466	776
	(非常勤)	1.2	198	264	1.2	198	264
准看護師	(常勤)	1.6	450	779	1.6	450	779
	(非常勤)	0.8	207	168	0.8	207	168
介護職員							
介護福祉士	(常勤)	15.3	394	6,030	15.3	400	6,121
	(非常勤)	1.5	145	219	1.5	151	228
その他介護職員	(常勤)	15.0	357	5,341	15.0	363	5,431
	(非常勤)	15.7	145	2,274	15.7	151	2,368
生活相談員							
社会福祉士	(常勤)	0.5	395	189	0.5	401	192
	(非常勤)	0.1	154	9	0.1	160	9
その他	(常勤)	1.7	477	798	1.7	483	808
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0
介護支援専門員							
	(常勤)	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員							
理学療法士	(非常勤)	0.2	60	13	0.2	60	13
作業療法士	(常勤)	0.1	306	17	0.1	306	17
	(非常勤)	0.2	73	17	0.2	73	17
言語聴覚士	(非常勤)	0.1	60	3	0.1	60	3
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.2	301	67	0.2	301	67
栄養士							
管理栄養士	(常勤)	0.8	346	286	0.8	346	286
その他の栄養士	(常勤)	0.5	362	173	0.5	362	173
調理員							
	(常勤)	1.8	345	624	1.8	345	624
	(非常勤)	1.8	92	186	1.8	92	186
事務職員							
	(常勤)	2.1	472	925	2.1	472	925
	(非常勤)	0.8	183	150	0.8	183	150
その他							
	(常勤)	0.7	321	216	0.7	321	216
	(非常勤)	2.6	130	300	2.6	130	300
合計		69.5		21,026	69.5		21,323

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 31 都市立地特養 加算ありモデル B のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758
医療職員													
医師	(常勤)	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65
看護職員	(非常勤)	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380
看護師	(常勤)	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776
看護師	(非常勤)	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264
准看護師	(常勤)	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779
介護職員	(非常勤)	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168
介護福祉士	(常勤)	18.3	394	7,212	17.3	400	6,922	16.3	406	6,619	15.3	412	6,305
	(非常勤)	1.5	145	219	1.5	151	228	1.5	157	237	1.5	163	246
その他介護職員	(常勤)	15.0	357	5,341	15.0	363	5,431	15.0	369	5,521	15.0	375	5,610
	(非常勤)	15.7	145	2,274	15.7	151	2,368	15.7	157	2,462	15.7	163	2,556
生活相談員													
社会福祉士	(常勤)	0.5	395	189	0.5	401	192	0.5	407	195	0.5	413	198
	(非常勤)	0.1	154	9	0.1	160	9	0.1	166	9	0.1	172	10
その他	(常勤)	1.7	477	798	1.7	483	808	1.7	489	818	1.7	495	828
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員													
理学療法士	(非常勤)	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13
作業療法士	(常勤)	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17
	(非常勤)	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17
言語聴覚士	(非常勤)	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67
栄養士													
管理栄養士	(常勤)	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286
その他の栄養士	(常勤)	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173
調理員	(常勤)	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624
	(非常勤)	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186
事務職員	(常勤)	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925
	(非常勤)	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150
その他	(常勤)	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216
	(非常勤)	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300
合計		72.5		22,208	71.5		22,124	70.5		22,028	69.5		21,919

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 32 都市立地特養 加算なしモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2
入所定員	(人)	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,066	12,066
利用者1人当たりコスト	(円)	10,812	10,906
事業活動収入/年	(万円)	38,203	38,203
利益額(収支差額)	(万円)	3,969	3,671
再生産必要利益額	(万円)	3,600	3,600
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	10.4	9.6
償却金利前経常利益率	(%)	18.1	17.4
人件費比率	(%)	54.7	55.5
介護職員人件費比率	(%)	36.3	37.0
人件費+委託費比率	(%)	62.0	62.8
物件費比率	(%)	25.9	25.9
物件費比率-委託費比率	(%)	18.6	18.6
委託費比率	(%)	7.3	7.3
光熱水費比率	(%)	4.3	4.3
資本費比率	(%)	9.0	9.0
減価償却費比率	(%)	7.5	7.5
支払利息率	(%)	1.5	1.5
キャッシュフロー/年	(万円)	6,843	6,545
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,299	1,299
看護・介護職員常勤比率	(%)	75.8	75.8
介護職員常勤比率	(%)	76.1	76.1
介護福祉士比率	(%)	40.3	40.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.6	4.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0

モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 33 都市立地特養 加算ありモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	90	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,353	12,353	12,353	12,353
利用者1人当たりコスト	(円)	10,812	10,906	10,872	10,964
事業活動収入/年	(万円)	39,113	39,113	39,113	39,113
利益額(収支差額)	(万円)	3,697	3,781	3,878	3,986
再生産必要利益額	(万円)	3,600	3,600	3,600	3,600
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.5	9.7	9.9	10.2
償却金前経常利益率	(%)	17.0	17.2	17.5	17.8
人件費比率	(%)	56.5	56.3	56.0	55.8
介護職員人件費比率	(%)	38.5	38.2	37.9	37.6
人件費+委託費比率	(%)	63.6	63.4	63.1	62.8
物件費比率	(%)	25.3	25.3	25.3	25.3
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	7.1	7.1	7.1	7.1
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	8.8	8.8	8.8	8.8
減価償却費比率	(%)	7.3	7.3	7.3	7.3
支払利息率	(%)	1.5	1.5	1.5	1.5
キャッシュフロー/年	(万円)	6,571	6,655	6,751	6,859
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,299	1,299	1,299	1,299
看護・介護職員常勤比率	(%)	77.4	76.9	76.4	75.8
介護職員常勤比率	(%)	77.8	77.3	76.7	76.1
介護福祉士比率	(%)	44.6	43.3	41.8	40.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.2	4.3	4.5	4.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.9	1.9	1.9	2.0

モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルC (人件費アップ、建設コスト削減で建替えの場合)

モデルCは、モデルAをベースに削減したコストで建替えた場合のモデルである。
その建設コストは1床当たり10.5百万円である。

前提条件は下記のとおりである。

前提条件

- ・定員 : 90名
- ・建設単価 : 1床当たり10.5百万円
- ・建設資金調達方法 : 借入金比率60%、自己資金比率15%、補助金比率25%
- ・借入期間 : 20年
- ・金利 : 2.5%
- ・減価償却期間 : 39年(法定)
- ・再生産コスト : オリジナルコスト×1.2倍(10年後予想値)

上記前提から導かれる金額

- ・建設費(オリジナルコスト) : 945百万円 = 10.5百万円×90床
- ・再生産コスト : 1,134百万円 = 945百万円×1.2倍(10年後予想値)
- ・減価償却費/年 : 18.2百万円 = 945百万円×75%÷39年
- ・借入額 : 567百万円 = 945百万円×60%(借入金比率)
- ・金利/年 : 7.1百万円 = 567百万円÷2×2.5%
- ・借入金返済額/年 : 28.4百万円 = 567百万円÷20年
- ・資本費/年 : 25.3百万円 = 18.2百万円+7.1百万円
- ・借入返済必要キャッシュフロー : 28.4百万円
- ・ を賄う利益 : 18.9百万円 = (1,134百万円 - 945百万円) ÷ 10年
- ・ギャップを賄う利益 : 10.2百万円 = 28.4百万円 - 18.2百万円
- ・再生産必要利益 : 29.1百万円 = 18.9百万円+10.2百万円
- ・再生産必要キャッシュフロー : 47.3百万円 = 29.1百万円+18.2百万円

表 34 都市立地特養 モデルC のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額)	52.8	49.9	46.9	44.0
	再生産必要利益額	29.1	29.1	29.1	29.1
加算あり	利益額(収支差額)	61.9	59.0	56.0	53.1
	再生産必要利益額	29.1	29.1	29.1	29.1

表 35 都市立地特養 加算なしモデルC のケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	90	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,066	12,066	12,066	12,066
利用者1人当たりコスト	(円)	10,399	10,491	10,583	10,675
事業活動収入/年	(万円)	38,203	38,203	38,203	38,203
利益額(収支差額)	(万円)	5,278	4,986	4,694	4,402
再生産必要利益額	(万円)	2,910	2,910	2,910	2,910
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	13.8	13.1	12.3	11.5
償却金利前経常利益率	(%)	19.5	18.8	18.0	17.3
人件費比率	(%)	53.7	54.5	55.2	56.0
介護職員人件費比率	(%)	37.9	38.6	39.4	40.2
人件費+委託費比率	(%)	61.0	61.7	62.5	63.3
物件費比率	(%)	25.9	25.9	25.9	25.9
物件費比率-委託費比率	(%)	18.6	18.6	18.6	18.6
委託費比率	(%)	7.3	7.3	7.3	7.3
光熱水費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
資本費比率	(%)	6.6	6.6	6.6	6.6
減価償却費比率	(%)	4.8	4.8	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.9	1.9	1.9	1.9
キャッシュフロー/年	(万円)	7,095	6,804	6,512	6,220
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,050	1,050	1,050	1,050
看護・介護職員常勤比率	(%)	75.2	75.2	75.2	75.2
介護職員常勤比率	(%)	75.5	75.5	75.5	75.5
介護福祉士比率	(%)	38.7	38.7	38.7	38.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0	2.0	2.0

モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 36 都市立地特養 加算ありモデルCのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	90	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,353	12,353	12,353	12,353
利用者1人当たりコスト	(円)	10,399	10,491	10,583	10,675
事業活動収入/年	(万円)	39,113	39,113	39,113	39,113
利益額(収支差額)	(万円)	6,189	5,897	5,605	5,313
再生産必要利益額	(万円)	2,910	2,910	2,910	2,910
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	15.8	15.1	14.3	11.5
償却金利前経常利益率	(%)	21.4	20.7	19.9	19.2
人件費比率	(%)	52.5	53.2	54.0	54.7
介護職員人件費比率	(%)	37.0	37.7	38.5	39.2
人件費+委託費比率	(%)	59.6	60.3	61.0	61.8
物件費比率	(%)	25.3	25.3	25.3	25.3
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	7.1	7.1	7.1	7.1
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	6.5	6.5	6.5	6.6
減価償却費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.8
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.9
キャッシュフロー/年	(万円)	8,006	7,714	7,422	7,130
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,050	1,050	1,050	1,050
看護・介護職員常勤比率	(%)	75.2	75.2	75.2	75.2
介護職員常勤比率	(%)	75.5	75.5	75.5	75.5
介護福祉士比率	(%)	38.7	38.7	38.7	38.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0	2.0	2.0

モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルD（人件費アップ、建設コスト削減で建替え、人員アップの場合）

表 37 加算なしモデルCの余裕利益と加算なしモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額)	(百万円)	52.8	49.9	46.9	44.0	-
再生産必要利益	(百万円)	29.1	29.1	29.1	29.1	-
余裕利益(-)	(百万円)	23.7	20.8	17.8	14.9	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	35.3	34.3	33.3	32.3	29.3
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	38.7	37.7	36.7	35.7	32.7
モデルD夜勤回数/月	(回)	4.0	4.1	4.2	4.3	4.7

表 38 加算ありモデルCの余裕利益と加算ありモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額)	(百万円)	61.9	59.0	56.0	53.1	-
再生産必要利益	(百万円)	29.1	29.1	29.1	29.1	-
余裕利益(-)	(百万円)	32.8	29.9	26.9	24.0	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	37.3	36.3	35.3	34.3	29.3
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	40.7	39.7	38.7	37.7	32.7
モデルD夜勤回数/月	(回)	3.8	3.9	4.0	4.1	4.7

前提

- ・ 入所者 20 人に看護・介護職員 1 人を配置（90 人 ÷ 20 = 4.5 5 = 夜勤介護・看護職員配置数）
- ・ 月 31 日運営日（31 日 × 5 人 = 155 人 = 延べ夜勤職員数/月）
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデル D の陣容と経営内容は表 39～42 に示すとおりである。

表 39 都市立地特養 加算なしモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費	
管理者	(常勤)	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758	
医療職員																	
医師	(常勤)	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	
看護職員	(非常勤)	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380	
看護師	(常勤)	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776	
看護師	(非常勤)	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264	
准看護師	(常勤)	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779	
准看護師	(非常勤)	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168	
介護職員																	
介護福祉士	(常勤)	20.3	394	8,000	19.3	400	7,722	18.3	406	7,432	17.3	412	7,129	17.3	412	7,129	
	(非常勤)	1.5	145	219	1.5	151	228	1.5	157	237	1.5	163	246	1.5	163	246	
その他介護職員	(常勤)	15.0	357	5,341	15.0	363	5,431	15.0	369	5,521	15.0	375	5,610	15.0	375	5,610	
	(非常勤)	15.7	145	2,274	15.7	151	2,368	15.7	157	2,462	15.7	163	2,556	15.7	163	2,556	
生活相談員																	
社会福祉士	(常勤)	0.5	395	189	0.5	401	192	0.5	407	195	0.5	413	198	0.5	413	198	
	(非常勤)	0.1	154	9	0.1	160	9	0.1	166	9	0.1	172	10	0.1	172	10	
その他	(常勤)	1.7	477	798	1.7	483	808	1.7	489	818	1.7	495	828	1.7	495	828	
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機能訓練指導員																	
理学療法士	(非常勤)	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13	
作業療法士	(常勤)	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17	
	(非常勤)	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17	
言語聴覚士	(非常勤)	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3	
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67	
栄養士																	
管理栄養士	(常勤)	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286	
その他の栄養士	(常勤)	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173	
調理員	(常勤)	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624	
	(非常勤)	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186	
事務職員	(常勤)	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925	
	(非常勤)	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150	
その他	(常勤)	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216	
	(非常勤)	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300	
合計		74.5		22,996	73.5		22,924	72.5		22,840	71.5		22,744			22,744	

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 40 都市立地特養 加算ありモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)					
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費				
管理者	(常勤)	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758	1.0	777	758				
医療職員																	
医師	(常勤)	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65	0.1	1,166	65				
看護職員	(非常勤)	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380	1.5	291	380				
看護師	(常勤)	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776	1.8	466	776				
准看護師	(非常勤)	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264	1.2	198	264				
介護職員	(常勤)	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779	1.6	450	779				
介護福祉士	(非常勤)	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168	0.8	207	168				
その他介護職員	(常勤)	22.3	394	8,788	21.3	400	8,522	20.3	406	8,244	19.3	412	7,954				
	(非常勤)	1.5	145	219	1.5	151	228	1.5	157	237	1.5	163	246				
生活相談員	(常勤)	15.0	357	5,341	15.0	363	5,431	15.0	369	5,521	15.0	375	5,610				
社会福祉士	(非常勤)	15.7	145	2,274	15.7	151	2,368	15.7	157	2,462	15.7	163	2,556				
その他	(常勤)	0.5	395	189	0.5	401	192	0.5	407	195	0.5	413	198				
	(非常勤)	0.1	154	9	0.1	160	9	0.1	166	9	0.1	172	10				
介護支援専門員	(常勤)	1.7	477	798	1.7	483	808	1.7	489	818	1.7	495	828				
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0				
機能訓練指導員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
理学療法士	(非常勤)	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13	0.2	60	13				
作業療法士	(常勤)	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17	0.1	306	17				
	(非常勤)	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17	0.2	73	17				
言語聴覚士	(非常勤)	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3	0.1	60	3				
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	(常勤)	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67	0.2	301	67				
栄養士																	
管理栄養士	(常勤)	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286	0.8	346	286				
その他の栄養士	(常勤)	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173	0.5	362	173				
調理員	(常勤)	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624	1.8	345	624				
	(非常勤)	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186	1.8	92	186				
事務職員	(常勤)	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925	2.1	472	925				
	(非常勤)	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150	0.8	183	150				
その他	(常勤)	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216	0.7	321	216				
	(非常勤)	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300	2.6	130	300				
合計		76.5		23,784	75.5		23,724	74.5		23,652	73.5		23,568				

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 41 都市立地特養 加算なしモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	90	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,066	12,066	12,066	12,066
利用者1人当たりコスト	(円)	11,146	11,123	11,096	11,066
事業活動収入/年	(万円)	38,203	38,203	38,203	38,203
利益額(収支差額)	(万円)	2,913	2,986	3,070	3,166
再生産必要利益額	(万円)	2,910	2,910	2,910	2,910
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.6	7.8	8.0	8.3
償却金利前経常利益率	(%)	13.4	13.5	13.8	14.0
人件費比率	(%)	59.9	59.7	59.5	59.2
介護職員人件費比率	(%)	41.4	41.2	41.0	40.7
人件費+委託費比率	(%)	67.2	67.0	66.8	66.5
物件費比率	(%)	25.9	25.9	25.9	25.9
物件費比率-委託費比率	(%)	18.6	18.6	18.6	18.6
委託費比率	(%)	7.3	7.3	7.3	7.3
光熱水費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
資本費比率	(%)	6.6	6.6	6.6	6.6
減価償却費比率	(%)	4.8	4.8	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.9	1.9	1.9	1.9
キャッシュフロー/年	(万円)	4,731	4,803	4,887	4,983
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,050	1,050	1,050	1,050
看護・介護職員常勤比率	(%)	78.3	77.9	77.4	76.9
介護職員常勤比率	(%)	78.9	78.4	77.8	77.3
介護福祉士比率	(%)	47.2	45.9	44.6	43.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.0	3.9	4.2	4.3
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.8	1.8	1.9	1.9

モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 42 都市立地特養 加算ありモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	90	90	90	90
利用者1人当たり収入	(円)	12,353	12,353	12,353	12,353
利用者1人当たりコスト	(円)	11,146	11,123	11,096	11,066
事業活動収入/年	(万円)	39,113	39,113	39,113	39,113
利益額(収支差額)	(万円)	3,036	3,096	3,168	3,252
再生産必要利益額	(万円)	2,910	2,910	2,910	2,910
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.8	7.9	8.1	8.3
償却金前経常利益率	(%)	13.4	13.5	13.7	13.9
人件費比率	(%)	60.5	60.4	60.2	60.0
介護職員人件費比率	(%)	42.5	42.3	42.1	41.8
人件費+委託費比率	(%)	67.6	67.5	67.3	67.1
物件費比率	(%)	25.3	25.3	25.3	25.3
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	7.1	7.1	7.1	7.1
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	6.5	6.5	6.5	6.5
減価償却費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,853	4,913	4,985	5,070
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,050	1,050	1,050	1,050
看護・介護職員常勤比率	(%)	79.2	78.8	78.3	77.9
介護職員常勤比率	(%)	79.8	79.3	78.9	78.4
介護福祉士比率	(%)	49.5	48.4	47.2	45.9
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.8	3.9	4.0	4.1
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.7	1.7	1.8	1.8

モデルCに対する変更部分を網掛け。

(2) 老健

1) 地方立地老健

モデルA(建替えず、人件費のみアップの場合)

表 43 地方立地老健 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	1,308
加算外による増収分 (万円)	299
増収額合計 (万円)	1,606
増収率(対改定前収入) (%)	3.9
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	299
増収額合計 (万円)	299
増収率(対改定前収入) (%)	0.7

表 44 地方立地老健 モデル A のケース別人件費増加額

定員

94名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		人	万円	万円	万円
ケース1	常勤介護福祉士	358	364	1.7	16.2	5,813	5,910	97	
	非常勤介護福祉士	194	200	3.1	0.5	106	109	3	
	常勤その他介護職員	317	323	1.9	10.4	3,303	3,366	63	
	非常勤その他介護職員	145	151	4.1	3.4	487	507	20	
	常勤支援相談員	403	409	1.5	1.9	768	779	11	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	-	
	計				32.5	10,477	10,671	195	1.9
ケース2	常勤介護福祉士	358	370	3.4	16.2	5,813	6,008	195	
	非常勤介護福祉士	194	206	6.2	0.5	106	113	7	
	常勤その他介護職員	317	329	3.8	10.4	3,303	3,429	125	
	非常勤その他介護職員	145	157	8.3	3.4	487	527	40	
	常勤支援相談員	403	415	3.0	1.9	768	791	23	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	-	
	計				32.5	10,477	10,866	390	3.7
ケース3	常勤介護福祉士	358	376	5.0	16.2	5,813	6,105	292	
	非常勤介護福祉士	194	212	9.3	0.5	106	116	10	
	常勤その他介護職員	317	335	5.7	10.4	3,303	3,491	188	
	非常勤その他介護職員	145	163	12.4	3.4	487	547	60	
	常勤支援相談員	403	421	4.5	1.9	768	802	34	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	-	
	計				32.5	10,477	11,061	585	5.6
ケース4	常勤介護福祉士	358	382	6.7	16.2	5,813	6,202	390	
	非常勤介護福祉士	194	218	12.4	0.5	106	119	13	
	常勤その他介護職員	317	341	7.6	10.4	3,303	3,554	250	
	非常勤その他介護職員	145	169	16.6	3.4	487	567	81	
	常勤支援相談員	403	427	6.0	1.9	768	813	46	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	-	
	計				32.5	10,477	11,256	779	7.4

表 45 地方立地老健 モデル A のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額×70%)	34.1	32.7	31.3	30.0
	再生産必要利益額	24.6	24.6	24.6	24.6
加算あり	利益額(収支差額×70%)	43.2	41.9	40.5	39.1
	再生産必要利益額	24.6	24.6	24.6	24.6

表 46 地方立地老健 モデル A のケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	1,286	722	1,286	722	1,286	722	1,286	722
医療職員										
医師	(常勤)	0.7	1,028	738	1,028	738	1,028	738	1,028	738
	(非常勤)	1.0	392	302	392	302	392	302	392	302
薬剤師	(常勤)	0.2	270	45	270	45	270	45	270	45
	(非常勤)	0.4	134	49	134	49	134	49	134	49
看護職員										
看護師	(常勤)	3.9	523	2,047	523	2,047	523	2,047	523	2,047
	(非常勤)	1.0	203	194	203	194	203	194	203	194
准看護師	(常勤)	5.4	425	2,281	425	2,281	425	2,281	425	2,281
	(非常勤)	1.0	175	147	175	147	175	147	175	147
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	16.2	364	5,910	370	6,008	376	6,105	382	6,202
	(非常勤)	0.5	200	109	206	113	212	116	218	119
その他介護職員	(常勤)	10.4	323	3,366	329	3,429	335	3,491	341	3,554
	(非常勤)	3.4	151	507	157	527	163	547	169	567
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	1.9	409	779	415	791	421	802	427	813
	(非常勤)	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
機能訓練指導員										
理学療法士	(常勤)	1.2	373	426	373	426	373	426	373	426
	(非常勤)	0.5	162	72	162	72	162	72	162	72
作業療法士	(常勤)	1.4	367	513	367	513	367	513	367	513
	(非常勤)	0.3	190	46	190	46	190	46	190	46
言語聴覚士	(常勤)	0.3	326	81	326	81	326	81	326	81
	(非常勤)	0.1	103	10	103	10	103	10	103	10
その他の医療技術員	(常勤)	0.3	297	79	297	79	297	79	297	79
	(非常勤)	0.1	110	11	110	11	110	11	110	11
栄養士										
管理栄養士	(常勤)	1.0	366	368	366	368	366	368	366	368
その他の栄養士	(常勤)	0.1	310	37	310	37	310	37	310	37
調理員	(常勤)	0.9	350	303	350	303	350	303	350	303
	(非常勤)	0.3	156	51	156	51	156	51	156	51
事務職員	(常勤)	2.9	435	1,200	435	1,200	435	1,200	435	1,200
	(非常勤)	0.3	151	39	151	39	151	39	151	39
その他	(常勤)	0.8	304	227	304	227	304	227	304	227
	(非常勤)	1.2	148	198	148	198	148	198	148	198
合計		58.3		20,929		21,124		21,319		21,514

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 47 地方立地老健 加算なしモデル A のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,271	12,271	12,271	12,271
利用者1人当たりコスト	(円)	10,815	10,873	10,931	10,990
事業活動収入/年	(万円)	41,034	41,034	41,034	41,034
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	4,868	4,673	4,478	4,283
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	3,408	3,271	3,135	2,998
再生産必要利益額	(万円)	2,460	2,460	2,460	2,460
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.9	11.4	10.9	10.4
償却金前経常利益率	(%)	20.1	19.6	19.1	18.7
人件費比率	(%)	50.9	51.4	51.8	52.3
介護職員人件費比率	(%)	26.0	26.5	27.0	27.4
人件費+委託費比率	(%)	60.8	61.2	61.7	62.2
物件費比率	(%)	28.1	28.1	28.1	28.1
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	9.9	9.9	9.9	9.9
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9
資本費比率	(%)	9.1	9.1	9.1	9.1
減価償却費比率	(%)	6.9	6.9	6.9	6.9
支払利息率	(%)	2.2	2.2	2.2	2.2
キャッシュフロー/年	(万円)	6,247	6,111	5,974	5,838
1床当たり建物取得金額	(万円)	733	733	733	733
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.3	4.3	4.3	4.3
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 48 地方立地老健 加算ありモデル A のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,662	12,662	12,662	12,662
利用者1人当たりコスト	(円)	10,815	10,873	10,931	10,990
事業活動収入/年	(万円)	42,342	42,342	42,342	42,342
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	6,176	5,981	5,786	5,591
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	4,323	4,186	4,050	3,914
再生産必要利益額	(万円)	2,460	2,460	2,460	2,460
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	14.6	14.1	13.7	13.2
償却金前経常利益率	(%)	22.5	22.1	21.6	21.2
人件費比率	(%)	49.3	49.8	50.2	50.7
介護職員人件費比率	(%)	25.2	25.7	26.1	26.6
人件費+委託費比率	(%)	58.9	59.3	59.8	60.3
物件費比率	(%)	27.2	27.2	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	17.7	17.7	17.7	17.7
委託費比率	(%)	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	8.9	8.9	8.9	8.9
減価償却費比率	(%)	6.7	6.7	6.7	6.7
支払利息率	(%)	2.1	2.1	2.1	2.1
キャッシュフロー/年	(万円)	7,162	7,026	6,889	6,753
1床当たり建物取得金額	(万円)	733	733	733	733
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.3	4.3	4.3	4.3
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

モデルB（建替えず、人件費アップ、人員アップの場合）

表 49 加算なしモデル A の余裕利益と加算なしモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 地方立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	34.1	32.7	31.3	30.0	-
再生産必要利益	(百万円)	24.6	24.6	24.6	24.6	-
余裕利益(-)	(百万円)	9.5	8.1	6.7	5.4	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	29.7	29.7	28.7	28.7	26.7
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	38.9	38.9	37.9	37.9	35.9
モデルB夜勤回数/月	(回)	4.0	4.0	4.1	4.1	4.3

表 50 加算ありモデル A の余裕利益と加算ありモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 地方立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	43.2	41.9	40.5	39.1	-
再生産必要利益	(百万円)	24.6	24.6	24.6	24.6	-
余裕利益(-)	(百万円)	18.6	17.3	15.9	14.5	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	33.7	32.7	32.7	31.7	26.7
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	42.9	41.9	41.9	40.9	35.9
モデルB夜勤回数/月	(回)	3.6	3.7	3.7	3.8	4.3

前提

- ・ 入所者 20 人に看護・介護職員 1 人を配置（94 人 ÷ 20 = 4.7 5 = 夜勤介護・看護職員配置数）
- ・ 月 31 日運営日（31 日 × 5 人 = 155 人 = 延べ夜勤職員数/月）
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデル B の陣容と経営内容は表 51～54 に示すとおりである。

表 51 地方立地老健 加算なしモデル B のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722
医療職員													
医師	(常勤)	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738
	(非常勤)	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302
薬剤師	(常勤)	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45
	(非常勤)	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49
看護職員													
看護師	(常勤)	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047
	(非常勤)	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194
准看護師	(常勤)	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281
	(非常勤)	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	19.2	364	7,002	19.2	370	7,118	18.2	376	6,857	18.2	382	6,966
	(非常勤)	0.5	200	109	0.5	206	113	0.5	212	116	0.5	218	119
その他介護職員	(常勤)	10.4	323	3,366	10.4	329	3,429	10.4	335	3,491	10.4	341	3,554
	(非常勤)	3.4	151	507	3.4	157	527	3.4	163	547	3.4	169	567
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	1.9	409	779	1.9	415	791	1.9	421	802	1.9	427	813
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
機能訓練指導員													
理学療法士	(常勤)	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426
	(非常勤)	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72
作業療法士	(常勤)	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513
	(非常勤)	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46
言語聴覚士	(常勤)	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81
	(非常勤)	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10
その他の医療技術員	(常勤)	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79
	(非常勤)	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11
栄養士													
管理栄養士	(常勤)	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368
	(常勤)	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37
その他の栄養士	(常勤)	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303
調理員	(常勤)	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51
	(非常勤)	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200
事務職員	(常勤)	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39
	(非常勤)	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227
その他	(常勤)	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198
合計		61.3		22,021	61.3		22,234	60.3		22,071	60.3		22,278

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 52 地方立地老健 加算ありモデル B のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722
医療職員													
医師	(常勤)	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738
	(非常勤)	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302
薬剤師	(常勤)	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45
	(非常勤)	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49
看護職員													
看護師	(常勤)	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047
	(非常勤)	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194
准看護師	(常勤)	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281
	(非常勤)	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	23.2	364	8,458	22.2	370	8,227	22.2	376	8,361	21.2	382	8,112
	(非常勤)	0.5	200	109	0.5	206	113	0.5	212	116	0.5	218	119
その他介護職員	(常勤)	10.4	323	3,366	10.4	329	3,429	10.4	335	3,491	10.4	341	3,554
	(非常勤)	3.4	151	507	3.4	157	527	3.4	163	547	3.4	169	567
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	1.9	409	779	1.9	415	791	1.9	421	802	1.9	427	813
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
機能訓練指導員													
理学療法士	(常勤)	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426
	(非常勤)	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72
作業療法士	(常勤)	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513
	(非常勤)	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46
言語聴覚士	(常勤)	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81
	(非常勤)	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10
その他の医療技術員	(常勤)	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79
	(非常勤)	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11
栄養士													
管理栄養士	(常勤)	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368
	(非常勤)	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37
その他の栄養士	(常勤)	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303
	(非常勤)	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51
調理員	(常勤)	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200
	(非常勤)	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39
事務職員	(常勤)	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227
	(非常勤)	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198
合計		65.3		23,477	64.3		23,344	64.3		23,575	63.3		23,424

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 53 地方立地老健 加算なしモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,271	12,271	12,271	12,271
利用者1人当たりコスト	(円)	11,141	11,205	11,156	11,218
事業活動収入/年	(万円)	41,034	41,034	41,034	41,034
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	3,776	3,563	3,726	3,519
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	2,643	2,494	2,608	2,464
再生産必要利益額	(万円)	2,460	2,460	2,460	2,460
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.2	8.7	9.1	8.6
償却金利前経常利益率	(%)	17.4	16.9	17.3	16.8
人件費比率	(%)	53.5	54.1	53.7	54.2
介護職員人件費比率	(%)	26.8	27.3	26.8	27.3
人件費+委託費比率	(%)	63.4	63.9	63.5	64.0
物件費比率	(%)	28.1	28.1	28.1	28.1
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	9.9	9.9	9.9	9.9
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9
資本費比率	(%)	9.1	9.1	9.1	9.1
減価償却費比率	(%)	6.9	6.9	6.9	6.9
支払利息率	(%)	2.2	2.2	2.2	2.2
キャッシュフロー/年	(万円)	5,483	5,334	5,448	5,303
1床当たり建物取得金額	(万円)	733	733	733	733
看護・介護職員常勤比率	(%)	92.5	92.5	92.3	92.3
介護職員常勤比率	(%)	92.7	92.7	92.5	92.5
介護福祉士比率	(%)	61.0	61.0	59.8	59.8
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.0	4.0	4.1	4.1
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1	2.2	2.2

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 54 地方立地老健 加算ありモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,662	12,662	12,662	12,662
利用者1人当たりコスト	(円)	11,141	11,205	11,156	11,218
事業活動収入/年	(万円)	42,342	42,342	42,342	42,342
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	3,628	3,761	3,530	3,681
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	2,539	2,633	2,471	2,577
再生産必要利益額	(万円)	2,460	2,460	2,460	2,460
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.6	8.9	8.3	8.7
償却金利前経常利益率	(%)	16.5	16.8	16.3	16.7
人件費比率	(%)	55.3	55.0	55.6	55.2
介護職員人件費比率	(%)	29.4	29.0	29.6	29.2
人件費+委託費比率	(%)	64.9	64.6	65.1	64.8
物件費比率	(%)	27.2	27.2	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	17.7	17.7	17.7	17.7
委託費比率	(%)	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	8.9	8.9	8.9	8.9
減価償却費比率	(%)	6.7	6.7	6.7	6.7
支払利息率	(%)	2.1	2.1	2.1	2.1
キャッシュフロー/年	(万円)	5,379	5,472	5,310	5,416
1床当たり建物取得金額	(万円)	733	733	733	733
看護・介護職員常勤比率	(%)	93.1	93.0	93.0	92.8
介護職員常勤比率	(%)	93.5	93.4	93.4	93.2
介護福祉士比率	(%)	65.3	64.4	64.4	63.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.6	3.7	3.7	3.8
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.9	2.0	2.0	2.0

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルC（人件費アップ、建設コスト削減で建替えの場合）

モデルCは、モデルAをベースに削減したコストで建替えた場合のモデルである。
その建設コストは1床当たり8百万円である。

前提条件は下記のとおりである。

前提条件

- ・定員 : 94名
- ・建設単価 : 1床当たり8百万円
- ・建設資金調達方法 : 借入金比率80%、自己資金比率15%、補助金比率5%
- ・借入期間 : 20年
- ・金利 : 2.5%
- ・減価償却期間 : 39年（法定）
- ・再生産コスト : オリジナルコスト×1.2倍（10年後予想値）

上記前提から導かれる金額

- ・建設費（オリジナルコスト）: 752百万円 = 8百万円×94床
- ・再生産コスト : 902.4百万円 = 752百万円×1.2倍（10年後予想値）
- ・減価償却費/年 : 18.3百万円 = 752百万円×95%÷39年
- ・借入額 : 601.6百万円 = 752百万円×80%（借入金比率）
- ・金利/年 : 7.5百万円 = 601.6百万円÷2×2.5%
- ・借入金返済額/年 : 30.1百万円 = 601.6百万円÷20年
- ・資本費/年 : 25.8百万円 = 18.3百万円+7.5百万円
- ・借入返済必要キャッシュフロー : 30.1百万円
- ・ を賄う利益 : 15百万円 = (902.4百万円 - 752百万円) ÷10年
- ・ギャップを賄う利益 : 11.8百万円 = 30.1百万円 - 18.3百万円
- ・再生産必要利益 : 26.8百万円 = 15百万円+11.8百万円
- ・再生産必要キャッシュフロー : 45.1百万円 = 26.8百万円+18.3百万円

表 55 地方立地老健 モデルC のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額×70%)	42.2	40.9	39.5	38.1
	再生産必要利益額	26.8	26.8	26.8	26.8
加算あり	利益額(収支差額×70%)	51.4	50.0	48.7	47.3
	再生産必要利益額	26.8	26.8	26.8	26.8

表 56 地方立地老健 加算なしモデルC のケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,271	12,271	12,271	12,271
利用者1人当たりコスト	(円)	10,466	10,525	10,583	10,641
事業活動収入/年	(万円)	41,034	41,034	41,034	41,034
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	6,034	5,839	5,644	5,449
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	4,223	4,087	3,951	3,814
再生産必要利益額	(万円)	2,680	2,680	2,680	2,680
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	14.7	14.2	13.8	13.3
償却金利前経常利益率	(%)	19.7	19.2	18.7	18.3
人件費比率	(%)	50.9	51.4	51.8	52.3
介護職員人件費比率	(%)	26.0	26.5	27.0	27.4
人件費+委託費比率	(%)	60.8	61.2	61.7	62.2
物件費比率	(%)	28.1	28.1	28.1	28.1
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	9.9	9.9	9.9	9.9
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9
資本費比率	(%)	6.3	6.3	6.3	6.3
減価償却費比率	(%)	4.5	4.5	4.5	4.5
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	6,055	5,919	5,782	5,646
1床当たり建物取得金額	(万円)	800	800	800	800
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.3	4.3	4.3	4.3
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 57 地方立地老健 加算ありモデル C のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,662	12,662	12,662	12,662
利用者1人当たりコスト	(円)	10,466	10,525	10,583	10,641
事業活動収入/年	(万円)	42,342	42,342	42,342	42,342
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	7,341	7,146	6,951	6,757
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	5,139	5,002	4,866	4,730
再生産必要利益額	(万円)	2,680	2,680	2,680	2,680
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	17.3	16.9	16.4	16.0
償却金前経常利益率	(%)	22.2	21.7	21.3	20.8
人件費比率	(%)	49.3	49.8	50.2	50.7
介護職員人件費比率	(%)	25.2	25.7	26.1	26.6
人件費+委託費比率	(%)	58.9	59.3	59.8	60.3
物件費比率	(%)	27.2	27.2	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	17.7	17.7	17.7	17.7
委託費比率	(%)	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	6.1	6.1	6.1	6.1
減価償却費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	6,971	6,834	6,698	6,561
1床当たり建物取得金額	(万円)	800	800	800	800
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.3	4.3	4.3	4.3
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルD（人件費アップ、建設コスト削減で建替え、人員アップの場合）

表 58 加算なしモデルCの余裕利益と加算なしモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 地方立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	42.2	40.9	39.5	38.1	-
再生産必要利益	(百万円)	26.8	26.8	26.8	26.8	-
余裕利益(-)	(百万円)	15.4	14.1	12.7	11.3	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	32.7	31.7	30.7	30.7	26.7
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	41.9	40.9	39.9	39.9	35.9
モデルD夜勤回数/月	(回)	3.7	3.8	3.9	3.9	4.3

表 59 加算ありモデルCの余裕利益と加算ありモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 地方立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	51.4	50.0	48.7	47.3	-
再生産必要利益	(百万円)	26.8	26.8	26.8	26.8	-
余裕利益(-)	(百万円)	24.6	23.2	21.9	20.5	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	35.7	34.7	34.7	33.7	26.7
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	44.9	43.9	43.9	42.9	35.9
モデルD夜勤回数/月	(回)	3.5	3.5	3.5	3.6	4.3

前提

- ・ 入所者 20 人に看護・介護職員 1 人を配置（94 人 ÷ 20 = 4.7 5 = 夜勤介護・看護職員配置数）
- ・ 月 31 日運営日（31 日 × 5 人 = 155 人 = 延べ夜勤職員数/月）
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデル D の陣容と経営内容は表 60～63 に示すとおりである。

表 60 地方立地老健 加算なしモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722
医療職員	(常勤)	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738
医師	(非常勤)	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302
薬剤師	(常勤)	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45
	(非常勤)	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49
看護職員	(常勤)	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047
看護師	(非常勤)	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194
准看護師	(常勤)	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281
	(非常勤)	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147
介護職員	(常勤)	22.2	364	8,094	21.2	370	7,857	20.2	376	7,609	20.2	382	7,730
介護福祉士	(非常勤)	0.5	200	109	0.5	206	113	0.5	212	116	0.5	218	119
その他介護職員	(常勤)	10.4	323	3,366	10.4	329	3,429	10.4	335	3,491	10.4	341	3,554
	(非常勤)	3.4	151	507	3.4	157	527	3.4	163	547	3.4	169	567
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	1.9	409	779	1.9	415	791	1.9	421	802	1.9	427	813
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
機能訓練指導員	(常勤)	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426
理学療法士	(非常勤)	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72
作業療法士	(常勤)	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513
	(非常勤)	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46
言語聴覚士	(常勤)	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81
	(非常勤)	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10
その他の医療技術員	(常勤)	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79
	(非常勤)	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11
栄養士	(常勤)	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368
管理栄養士	(常勤)	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37
その他の栄養士	(常勤)	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303
調理員	(非常勤)	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51
事務職員	(常勤)	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200
	(非常勤)	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39
その他	(常勤)	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227
	(非常勤)	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198
合計		64.3		23,113	63.3		22,974	62.3		22,823	62.3		23,042

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 61 地方立地老健 加算ありモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722	0.6	1,286	722
医療職員													
医師	(常勤)	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738	0.7	1,028	738
	(非常勤)	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302	1.0	392	302
薬剤師	(常勤)	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45	0.2	270	45
	(非常勤)	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49	0.4	134	49
看護職員													
看護師	(常勤)	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047	3.9	523	2,047
	(非常勤)	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194	1.0	203	194
准看護師	(常勤)	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281	5.4	425	2,281
	(非常勤)	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147	1.0	175	147
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	25.2	364	9,186	24.2	370	8,967	24.2	376	9,113	23.2	382	8,876
	(非常勤)	0.5	200	109	0.5	206	113	0.5	212	116	0.5	218	119
その他介護職員	(常勤)	10.4	323	3,366	10.4	329	3,429	10.4	335	3,491	10.4	341	3,554
	(非常勤)	3.4	151	507	3.4	157	527	3.4	163	547	3.4	169	567
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	1.9	409	779	1.9	415	791	1.9	421	802	1.9	427	813
	(非常勤)	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
機能訓練指導員													
理学療法士	(常勤)	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426	1.2	373	426
	(非常勤)	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72	0.5	162	72
作業療法士	(常勤)	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513	1.4	367	513
	(非常勤)	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46	0.3	190	46
言語聴覚士	(常勤)	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81	0.3	326	81
	(非常勤)	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10	0.1	103	10
その他の医療技術員	(常勤)	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79	0.3	297	79
	(非常勤)	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11	0.1	110	11
栄養士													
管理栄養士	(常勤)	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368	1.0	366	368
	(非常勤)	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37	0.1	310	37
その他の栄養士	(常勤)	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303	0.9	350	303
	(非常勤)	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51	0.3	156	51
調理員	(常勤)	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200	2.9	435	1,200
	(非常勤)	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39	0.3	151	39
事務職員	(常勤)	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227	0.8	304	227
	(非常勤)	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198	1.2	148	198
合計		67.3		24,205	66.3		24,084	66.3		24,327	65.3		24,188

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 62 地方立地老健 加算なしモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,271	12,271	12,271	12,271
利用者1人当たりコスト	(円)	11,119	11,078	11,033	11,098
事業活動収入/年	(万円)	41,034	41,034	41,034	41,034
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	3,850	3,989	4,140	3,921
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	2,695	2,792	2,898	2,745
再生産必要利益額	(万円)	2,680	2,680	2,680	2,680
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.4	9.7	10.1	9.6
償却金利前経常利益率	(%)	14.4	14.7	15.1	14.5
人件費比率	(%)	56.2	55.9	55.5	56.0
介護職員人件費比率	(%)	29.4	29.1	28.7	29.2
人件費+委託費比率	(%)	66.1	65.7	65.4	65.9
物件費比率	(%)	28.1	28.1	28.1	28.1
物件費比率-委託費比率	(%)	18.2	18.2	18.2	18.2
委託費比率	(%)	9.9	9.9	9.9	9.9
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9
資本費比率	(%)	6.3	6.3	6.3	6.3
減価償却費比率	(%)	4.5	4.5	4.5	4.5
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,527	4,624	4,730	4,577
1床当たり建物取得金額	(万円)	800	800	800	800
看護・介護職員常勤比率	(%)	93.0	92.8	92.6	92.6
介護職員常勤比率	(%)	93.4	93.2	93.0	93.0
介護福祉士比率	(%)	64.4	63.3	62.2	62.2
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.7	3.8	3.9	3.9
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.0	2.0	2.1	2.1

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 63 地方立地老健 加算ありモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	94	94	94	94
利用者1人当たり収入	(円)	12,662	12,662	12,662	12,662
利用者1人当たりコスト	(円)	11,119	11,078	11,033	11,098
事業活動収入/年	(万円)	42,342	42,342	42,342	42,342
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	4,065	4,186	3,944	4,083
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	2,846	2,931	2,761	2,858
再生産必要利益額	(万円)	2,680	2,680	2,680	2,680
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.6	9.9	9.3	9.6
償却金利前経常利益率	(%)	14.4	14.7	14.1	14.5
人件費比率	(%)	57.1	56.8	57.3	57.0
介護職員人件費比率	(%)	31.1	30.8	31.3	31.0
人件費+委託費比率	(%)	66.6	66.3	66.9	66.6
物件費比率	(%)	27.2	27.2	27.2	27.2
物件費比率-委託費比率	(%)	17.7	17.7	17.7	17.7
委託費比率	(%)	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
資本費比率	(%)	6.1	6.1	6.1	6.1
減価償却費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	4,678	4,762	4,592	4,690
1床当たり建物取得金額	(万円)	800	800	800	800
看護・介護職員常勤比率	(%)	93.4	93.2	93.2	93.1
介護職員常勤比率	(%)	93.9	93.7	93.7	93.5
介護福祉士比率	(%)	67.2	66.3	66.3	65.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.5	3.5	3.5	3.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.9	1.9	1.9	1.9

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルCに対する変更部分を網掛け。

2) 都市立地老健

モデルA(建替えず、人件費のみアップの場合)

表 64 都市立地老健 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	1,548
加算外による増収分 (万円)	686
増収額合計 (万円)	2,233
増収率(対改定前収入) (%)	4.4
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	686
増収額合計 (万円)	686
増収率(対改定前収入) (%)	1.3

表 65 都市立地老健 モデル A のケース別人件費増加額

定員

107名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		人	万円	万円	万円
ケース1	常勤介護福祉士	391	397	1.5	15.3	5,992	6,084	92	
	非常勤介護福祉士	166	172	3.6	1.0	166	172	6	
	常勤その他介護職員	347	353	1.7	14.6	5,051	5,138	87	
	非常勤その他介護職員	133	139	4.5	4.8	635	663	29	
	常勤支援相談員	412	418	1.5	2.2	916	929	13	
	非常勤支援相談員	526	532	1.1	0.2	117	118	1	
	計				38.1	12,876	13,104	229	1.8
ケース2	常勤介護福祉士	391	403	3.1	15.3	5,992	6,176	184	
	非常勤介護福祉士	166	178	7.2	1.0	166	178	12	
	常勤その他介護職員	347	359	3.5	14.6	5,051	5,225	175	
	非常勤その他介護職員	133	145	9.0	4.8	635	692	57	
	常勤支援相談員	412	424	2.9	2.2	916	942	27	
	非常勤支援相談員	526	538	2.3	0.2	117	120	3	
	計				38.1	12,876	13,333	457	3.6
ケース3	常勤介護福祉士	391	409	4.6	15.3	5,992	6,268	276	
	非常勤介護福祉士	166	184	10.8	1.0	166	184	18	
	常勤その他介護職員	347	365	5.2	14.6	5,051	5,313	262	
	非常勤その他介護職員	133	151	13.5	4.8	635	721	86	
	常勤支援相談員	412	430	4.4	2.2	916	956	40	
	非常勤支援相談員	526	544	3.4	0.2	117	121	4	
	計				38.1	12,876	13,562	686	5.3
ケース4	常勤介護福祉士	391	415	6.1	15.3	5,992	6,360	368	
	非常勤介護福祉士	166	190	14.4	1.0	166	190	24	
	常勤その他介護職員	347	371	6.9	14.6	5,051	5,400	349	
	非常勤その他介護職員	133	157	18.1	4.8	635	749	115	
	常勤支援相談員	412	436	5.8	2.2	916	969	53	
	非常勤支援相談員	526	550	4.6	0.2	117	122	5	
	計				38.1	12,876	13,790	915	7.1

表 66 都市立地老健 モデル A のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額×70%)	43.2	41.6	40.0	38.4
	再生産必要利益額	27.6	27.6	27.6	27.6
加算あり	利益額(収支差額×70%)	54.1	52.5	50.9	49.3
	再生産必要利益額	27.6	27.6	27.6	27.6

表 67 都市立地老健 モデル A のケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.9	829	773	829	773	829	773	829	773
医療職員										
医師	(常勤)	0.4	1,114	495	1,114	495	1,114	495	1,114	495
	(非常勤)	1.2	526	782	526	782	526	782	526	782
薬剤師	(常勤)	0.1	303	34	303	34	303	34	303	34
	(非常勤)	0.3	387	129	387	129	387	129	387	129
看護職員										
看護師	(常勤)	6.1	538	3,396	538	3,396	538	3,396	538	3,396
	(非常勤)	3.1	204	702	204	702	204	702	204	702
准看護師	(常勤)	3.3	511	1,702	511	1,702	511	1,702	511	1,702
	(非常勤)	1.4	158	200	158	200	158	200	158	200
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	15.3	397	6,084	403	6,176	409	6,268	415	6,360
	(非常勤)	1.0	172	172	178	178	184	184	190	190
その他介護職員	(常勤)	14.6	353	5,138	359	5,225	365	5,313	371	5,400
	(非常勤)	4.8	139	663	145	692	151	721	157	749
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	2.2	418	929	424	942	430	956	436	969
	(非常勤)	0.2	532	118	538	120	544	121	550	122
機能訓練指導員										
理学療法士	(常勤)	1.4	440	662	440	662	440	662	440	662
	(非常勤)	0.4	458	188	458	188	458	188	458	188
作業療法士	(常勤)	1.3	387	500	387	500	387	500	387	500
	(非常勤)	0.2	299	66	299	66	299	66	299	66
言語聴覚士	(常勤)	0.2	411	91	411	91	411	91	411	91
	(非常勤)	0.2	387	86	387	86	387	86	387	86
その他の医療技術員	(常勤)	0.2	451	100	451	100	451	100	451	100
栄養士										
管理栄養士	(常勤)	1.2	330	435	330	435	330	435	330	435
その他の栄養士	(常勤)	0.9	373	319	373	319	373	319	373	319
調理員	(常勤)	1.2	437	541	437	541	437	541	437	541
	(非常勤)	1.4	112	170	112	170	112	170	112	170
事務職員	(常勤)	3.3	436	1,563	436	1,563	436	1,563	436	1,563
	(非常勤)	0.4	203	90	203	90	203	90	203	90
その他	(常勤)	0.8	353	272	353	272	353	272	353	272
	(非常勤)	1.9	156	275	156	275	156	275	156	275
合計		70.4		26,676		26,905		27,133		27,362

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 68 都市立地老健 加算なしモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,380	13,380	13,380	13,380
利用者1人当たりコスト	(円)	11,775	11,834	11,893	11,953
事業活動収入/年	(万円)	51,484	51,484	51,484	51,484
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	6,179	5,950	5,721	5,493
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	4,325	4,165	4,005	3,845
再生産必要利益額	(万円)	2,760	2,760	2,760	2,760
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	12.0	11.6	11.1	10.7
償却金利前経常利益率	(%)	17.8	17.3	16.9	16.4
人件費比率	(%)	52.0	52.4	52.9	53.3
介護職員人件費比率	(%)	25.5	25.9	26.3	26.8
人件費+委託費比率	(%)	60.5	60.9	61.4	61.8
物件費比率	(%)	30.9	30.9	30.9	30.9
物件費比率-委託費比率	(%)	22.4	22.4	22.4	22.4
委託費比率	(%)	8.5	8.5	8.5	8.5
光熱水費比率	(%)	4.4	4.4	4.4	4.4
資本費比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1
減価償却費比率	(%)	3.5	3.5	3.5	3.5
支払利息率	(%)	1.7	1.7	1.7	1.7
キャッシュフロー/年	(万円)	6,106	5,946	5,786	5,626
1床当たり建物取得金額	(万円)	724	724	724	724
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 69 都市立地老健 加算ありモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,782	13,782	13,782	13,782
利用者1人当たりコスト	(円)	11,775	11,834	11,893	11,953
事業活動収入/年	(万円)	53,031	53,031	53,031	53,031
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	7,726	7,497	7,269	7,040
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	5,408	5,248	5,088	4,928
再生産必要利益額	(万円)	2,760	2,760	2,760	2,760
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	14.6	14.1	13.7	13.3
償却金利前経常利益率	(%)	20.2	19.7	19.3	18.9
人件費比率	(%)	50.5	50.9	51.3	51.8
介護職員人件費比率	(%)	24.7	25.1	25.6	26.0
人件費+委託費比率	(%)	58.7	59.2	59.6	60.0
物件費比率	(%)	30.0	30.0	30.0	30.0
物件費比率-委託費比率	(%)	21.7	21.7	21.7	21.7
委託費比率	(%)	8.3	8.3	8.3	8.3
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	5.0	5.0	5.0	5.0
減価償却費比率	(%)	3.4	3.4	3.4	3.4
支払利息率	(%)	1.6	1.6	1.6	1.6
キャッシュフロー/年	(万円)	7,190	7,030	6,870	6,710
1床当たり建物取得金額	(万円)	724	724	724	724
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

モデルB（建替えず、人件費アップ、人員アップの場合）

表 70 加算なしモデル A の余裕利益と加算なしモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	43.2	41.6	40.0	38.4	-
再生産必要利益	(百万円)	27.6	27.6	27.6	27.6	-
余裕利益(-)	(百万円)	15.6	14.0	12.4	10.8	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	34.9	33.9	32.9	32.9	29.9
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	44.3	43.3	42.3	42.3	39.3
モデルB夜勤回数/月	(回)	4.2	4.3	4.4	4.4	4.7

表 71 加算ありモデル A の余裕利益と加算ありモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	54.1	52.5	50.9	49.3	-
再生産必要利益	(百万円)	27.6	27.6	27.6	27.6	-
余裕利益(-)	(百万円)	26.5	24.9	23.3	21.7	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	38.9	37.9	36.9	36.9	29.9
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	48.3	47.3	46.3	46.3	39.3
モデルB夜勤回数/月	(回)	3.8	3.9	4.0	4.0	4.7

前提

- ・ 入所者 20 人に看護・介護職員 1 人を配置 (107 人 ÷ 20 = 5.4 6 = 夜勤介護・看護職員配置数)
- ・ 月 31 日運営日 (31 日 × 6 人 = 186 人 = 延べ夜勤職員数/月)
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデル B の陣容と経営内容は表 72～75 に示すとおりである。

表 72 都市立地老健 加算なしモデルB のケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費	
管理者	(常勤)	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	
医療職員	(常勤)	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	
医師	(非常勤)	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	
薬剤師	(常勤)	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	
	(非常勤)	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	
看護職員	(常勤)	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	
看護師	(非常勤)	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	
准看護師	(常勤)	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	
	(非常勤)	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	
介護職員	(常勤)	20.3	397	8,067	19.3	403	7,787	18.3	409	7,494	18.3	415	7,604	18.3	415	7,604	
介護福祉士	(非常勤)	1.0	172	172	1.0	178	178	1.0	184	184	1.0	190	190	1.0	190	190	
その他介護職員	(常勤)	14.6	353	5,138	14.6	359	5,225	14.6	365	5,313	14.6	371	5,400	14.6	371	5,400	
	(非常勤)	4.8	139	663	4.8	145	692	4.8	151	721	4.8	157	749	4.8	157	749	
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支援相談員	(常勤)	2.2	418	929	2.2	424	942	2.2	430	956	2.2	436	969	2.2	436	969	
	(非常勤)	0.2	532	118	0.2	538	120	0.2	544	121	0.2	550	122	0.2	550	122	
機能訓練指導員	(常勤)	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	
理学療法士	(非常勤)	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	
作業療法士	(常勤)	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	
	(非常勤)	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	
言語聴覚士	(常勤)	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	
	(非常勤)	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	
その他の医療技術員	(常勤)	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	
栄養士	(常勤)	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	
管理栄養士	(常勤)	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	
その他の栄養士	(常勤)	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	
調理員	(非常勤)	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	
事務職員	(常勤)	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	
	(非常勤)	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	
その他	(常勤)	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	
	(非常勤)	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	
合計		75.4		28,660	74.4		28,516	73.4		28,359	73.4		28,606	73.4		28,606	

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 73 都市立地老健 加算ありモデル B のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費 (年間)		人員配置	人件費 (年間)		人員配置	人件費 (年間)		人員配置	人件費 (年間)		人員配置	人件費 (年間)		
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費				
管理者	(常勤)	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	
医療職員	(常勤)	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	
医師	(非常勤)	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	
薬剤師	(常勤)	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	
	(非常勤)	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	
看護職員	(常勤)	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	
看護師	(非常勤)	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	
准看護師	(常勤)	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	
	(非常勤)	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	
介護職員	(常勤)	24.3	397	9,654	23.3	403	9,398	22.3	409	9,129	22.3	415	9,263	22.3	415	9,263	
介護福祉士	(非常勤)	1.0	172	172	1.0	178	178	1.0	184	184	1.0	190	190	1.0	190	190	
その他介護職員	(常勤)	14.6	353	5,138	14.6	359	5,225	14.6	365	5,313	14.6	371	5,400	14.6	371	5,400	
	(非常勤)	4.8	139	663	4.8	145	692	4.8	151	721	4.8	157	749	4.8	157	749	
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支援相談員	(常勤)	2.2	418	929	2.2	424	942	2.2	430	956	2.2	436	969	2.2	436	969	
	(非常勤)	0.2	532	118	0.2	538	120	0.2	544	121	0.2	550	122	0.2	550	122	
機能訓練指導員	(常勤)	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	
理学療法士	(非常勤)	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	
作業療法士	(常勤)	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	
	(非常勤)	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	
言語聴覚士	(常勤)	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	
	(非常勤)	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	
その他の医療技術員	(常勤)	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	
栄養士	(常勤)	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	
管理栄養士	(常勤)	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	
その他の栄養士	(常勤)	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	
調理員	(非常勤)	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	
事務職員	(常勤)	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	
	(非常勤)	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	
その他	(常勤)	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	
	(非常勤)	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	
合計		79.4		30,247	78.4		30,127	77.4		29,994	77.4		30,265	77.4		30,265	

1 「 - 」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 74 都市立地老健 加算なしモデルBのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,380	13,380	13,380	13,380
利用者1人当たりコスト	(円)	12,290	12,253	12,212	12,276
事業活動収入/年	(万円)	51,484	51,484	51,484	51,484
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	4,195	4,339	4,495	4,248
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	2,936	3,037	3,146	2,974
再生産必要利益額	(万円)	2,760	2,760	2,760	2,760
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.1	8.4	8.7	8.3
償却金利前経常利益率	(%)	13.9	14.2	14.5	14.0
人件費比率	(%)	55.8	55.6	55.3	55.7
介護職員人件費比率	(%)	27.3	27.0	26.6	27.1
人件費+委託費比率	(%)	64.3	64.1	63.8	64.2
物件費比率	(%)	30.9	30.9	30.9	30.9
物件費比率-委託費比率	(%)	22.4	22.4	22.4	22.4
委託費比率	(%)	8.5	8.5	8.5	8.5
光熱水費比率	(%)	4.4	4.4	4.4	4.4
資本費比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1
減価償却費比率	(%)	3.5	3.5	3.5	3.5
支払利息率	(%)	1.7	1.7	1.7	1.7
キャッシュフロー/年	(万円)	4,718	4,819	4,928	4,755
1床当たり建物取得金額	(万円)	724	724	724	724
看護・介護職員常勤比率	(%)	88.8	88.6	88.3	88.3
介護職員常勤比率	(%)	91.1	90.9	90.6	90.6
介護福祉士比率	(%)	55.0	53.8	52.5	52.5
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.2	4.3	4.4	4.4
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1	2.2	2.2

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 75 都市立地老健 加算ありモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,782	13,782	13,782	13,782
利用者1人当たりコスト	(円)	12,290	12,253	12,212	12,276
事業活動収入/年	(万円)	53,031	53,031	53,031	53,031
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	4,155	4,275	4,408	4,137
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	2,909	2,993	3,085	2,896
再生産必要利益額	(万円)	2,760	2,760	2,760	2,760
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.8	8.1	8.3	7.8
償却金利前経常利益率	(%)	13.4	13.7	13.9	13.4
人件費比率	(%)	57.2	57.0	56.7	57.2
介護職員人件費比率	(%)	29.5	29.2	28.9	29.4
人件費+委託費比率	(%)	65.5	65.2	65.0	65.5
物件費比率	(%)	30.0	30.0	30.0	30.0
物件費比率-委託費比率	(%)	21.7	21.7	21.7	21.7
委託費比率	(%)	8.3	8.3	8.3	8.3
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	5.0	5.0	5.0	5.0
減価償却費比率	(%)	3.4	3.4	3.4	3.4
支払利息率	(%)	1.6	1.6	1.6	1.6
キャッシュフロー/年	(万円)	4,690	4,774	4,867	4,677
1床当たり建物取得金額	(万円)	724	724	724	724
看護・介護職員常勤比率	(%)	89.6	89.4	89.2	89.2
介護職員常勤比率	(%)	92.0	91.8	91.6	91.6
介護福祉士比率	(%)	59.3	58.3	57.2	57.2
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	3.8	3.9	4.0	4.0
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.9	2.0	2.0	2.0

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルC（人件費アップ、建設コスト削減で建替えの場合）

モデルCは、モデルAをベースに削減したコストで建替えた場合のモデルである。
その建設コストは1床当たり8.5百万円である。

前提条件は下記のとおりである。

前提条件

- ・ 定員 : 107名
- ・ 建設単価 : 1床当たり8.5百万円
- ・ 建設資金調達方法 : 借入金比率80%、自己資金比率15%、補助金比率5%
- ・ 借入期間 : 20年
- ・ 金利 : 2.5%
- ・ 減価償却期間 : 39年（法定）
- ・ 再生産コスト : オリジナルコスト×1.2倍（10年後予想値）

上記前提から導かれる金額

- ・ 建設費（オリジナルコスト）: $909.5 \text{ 百万円} = 8.5 \text{ 百万円} \times 107 \text{ 床}$
- ・ 再生産コスト : $1,091.4 \text{ 百万円} = 909.5 \text{ 百万円} \times 1.2 \text{ 倍} \text{（10年後予想値）}$
- ・ 減価償却費/年 : $22.2 \text{ 百万円} = 909.5 \text{ 百万円} \times 95\% \div 39 \text{ 年}$
- ・ 借入額 : $727.6 \text{ 百万円} = 909.5 \text{ 百万円} \times 80\% \text{（借入金比率）}$
- ・ 金利/年 : $9.1 \text{ 百万円} = 727.6 \text{ 百万円} \div 2 \times 2.5\%$
- ・ 借入金返済額/年 : $36.4 \text{ 百万円} = 727.6 \text{ 百万円} \div 20 \text{ 年}$
- ・ 資本費/年 : $31.2 \text{ 百万円} = 22.2 \text{ 百万円} + 9.1 \text{ 百万円}$
- ・ 借入返済必要キャッシュフロー : 36.4 百万円
- ・ を賄う利益 : $18.2 \text{ 百万円} = (1,091.4 \text{ 百万円} - 909.5 \text{ 百万円}) \div 10 \text{ 年}$
- ・ ギャップを賄う利益 : $14.2 \text{ 百万円} = 36.4 \text{ 百万円} - 22.2 \text{ 百万円}$
- ・ 再生産必要利益 : $32.4 \text{ 百万円} = 18.2 \text{ 百万円} + 14.2 \text{ 百万円}$
- ・ 再生産必要キャッシュフロー : $54.6 \text{ 百万円} = 32.4 \text{ 百万円} + 22.2 \text{ 百万円}$

表 76 都市立地老健 モデルC のケース別利益額と再生産必要利益額 (百万円)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
加算なし	利益額(収支差額×70%)	39.9	38.3	36.7	35.1
	再生産必要利益額	32.4	32.4	32.4	32.4
加算あり	利益額(収支差額×70%)	50.7	49.1	47.5	45.9
	再生産必要利益額	32.4	32.4	32.4	32.4

表 77 都市立地老健 加算なしモデルC のケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,380	13,380	13,380	13,380
利用者1人当たりコスト	(円)	11,899	11,959	12,018	12,078
事業活動収入/年	(万円)	51,484	51,484	51,484	51,484
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	5,698	5,469	5,241	5,012
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	3,989	3,829	3,669	3,508
再生産必要利益額	(万円)	3,240	3,240	3,240	3,240
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.1	10.6	10.2	9.7
償却金利前経常利益率	(%)	17.9	17.4	17.0	16.5
人件費比率	(%)	52.0	52.4	52.9	53.3
介護職員人件費比率	(%)	25.5	25.9	26.3	26.8
人件費+委託費比率	(%)	60.5	60.9	61.4	61.8
物件費比率	(%)	30.9	30.9	30.9	30.9
物件費比率-委託費比率	(%)	22.4	22.4	22.4	22.4
委託費比率	(%)	8.5	8.5	8.5	8.5
光熱水費比率	(%)	4.4	4.4	4.4	4.4
資本費比率	(%)	6.1	6.1	6.1	6.1
減価償却費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	6,204	6,044	5,884	5,724
1床当たり建物取得金額	(万円)	850	850	850	850
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 78 都市立地老健 加算ありモデルCのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,782	13,782	13,782	13,782
利用者1人当たりコスト	(円)	11,899	11,959	12,018	12,078
事業活動収入/年	(万円)	53,031	53,031	53,031	53,031
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	7,246	7,017	6,788	6,560
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	5,072	4,912	4,752	4,592
再生産必要利益額	(万円)	3,240	3,240	3,240	3,240
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	13.7	13.2	12.8	12.4
償却金利前経常利益率	(%)	20.2	19.8	19.4	19.0
人件費比率	(%)	50.5	50.9	51.3	51.8
介護職員人件費比率	(%)	24.7	25.1	25.6	26.0
人件費+委託費比率	(%)	58.7	59.2	59.6	60.0
物件費比率	(%)	30.0	30.0	30.0	30.0
物件費比率-委託費比率	(%)	21.7	21.7	21.7	21.7
委託費比率	(%)	8.3	8.3	8.3	8.3
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	5.9	5.9	5.9	5.9
減価償却費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
支払利息率	(%)	1.7	1.7	1.7	1.7
キャッシュフロー/年	(万円)	7,287	7,127	6,967	6,807
1床当たり建物取得金額	(万円)	850	850	850	850
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.9	91.9	91.9	91.9
介護職員常勤比率	(%)	92.0	92.0	92.0	92.0
介護福祉士比率	(%)	57.0	57.0	57.0	57.0
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	4.7
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.3	2.3	2.3	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

モデルD（人件費アップ、建設コスト削減で建替え、人員アップの場合）

表 79 加算なしモデルCの余裕利益と加算なしモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	39.9	38.3	36.7	-
再生産必要利益	(百万円)	32.4	32.4	32.4	-
余裕利益(-)	(百万円)	7.5	5.9	4.3	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	31.9	31.9	30.9	29.9
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	41.3	41.3	40.3	39.3
モデルD夜勤回数/月	(回)	4.5	4.5	4.6	4.7

表 80 加算ありモデルCの余裕利益と加算ありモデルDの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	【参考】 都市立地 標準事業所
モデルCの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	50.7	49.1	47.5	45.9	-
再生産必要利益	(百万円)	32.4	32.4	32.4	32.4	-
余裕利益(-)	(百万円)	18.3	16.7	15.1	13.5	-
モデルD常勤介護職員数	(人)	35.9	34.9	34.9	33.9	29.9
【参考】常勤看護・介護職員数	(人)	45.3	44.3	44.3	43.3	39.3
モデルD夜勤回数/月	(回)	4.1	4.2	4.2	4.3	4.7

前提

- ・ 入所者 20 人に看護・介護職員 1 人を配置 (107 人 ÷ 20 = 5.4 6 = 夜勤介護・看護職員配置数)
- ・ 月 31 日運営日 (31 日 × 6 人 = 186 人 = 延べ夜勤職員数/月)
- ・ 夜勤は看護・介護職員の常勤のみ

上記のとおり人員を増やしたモデル D の陣容と経営内容は表 81～84 に示すとおりである。

表 81 都市立地老健 加算なしモデルDのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
		人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円
管理者	(常勤)	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773
医療職員										
医師	(常勤)	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495
	(非常勤)	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782
薬剤師	(常勤)	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34
	(非常勤)	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129
看護職員										
看護師	(常勤)	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396
	(非常勤)	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702
准看護師	(常勤)	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702
	(非常勤)	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	17.3	397	6,877	17.3	403	6,981	16.3	409	6,676
	(非常勤)	1.0	172	172	1.0	178	178	1.0	184	184
その他介護職員	(常勤)	14.6	353	5,138	14.6	359	5,225	14.6	365	5,313
	(非常勤)	4.8	139	663	4.8	145	692	4.8	151	721
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	2.2	418	929	2.2	424	942	2.2	430	956
	(非常勤)	0.2	532	118	0.2	538	120	0.2	544	121
機能訓練指導員										
理学療法士	(常勤)	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662
	(非常勤)	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188
作業療法士	(常勤)	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500
	(非常勤)	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66
言語聴覚士	(常勤)	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91
	(非常勤)	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86
その他の医療技術員	(常勤)	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100
栄養士										
管理栄養士	(常勤)	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435
その他の栄養士	(常勤)	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319
調理員	(常勤)	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541
	(非常勤)	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170
事務職員	(常勤)	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563
	(非常勤)	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90
その他	(常勤)	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272
	(非常勤)	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275
合計		72.4		27,469	72.4		27,710	71.4		27,542

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 82 都市立地老健 加算ありモデルD のケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費				
管理者	(常勤)	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	0.9	829	773	
医療職員	(常勤)	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	0.4	1,114	495	
医師	(非常勤)	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	1.2	526	782	
薬剤師	(常勤)	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	0.1	303	34	
	(非常勤)	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	0.3	387	129	
看護職員	(常勤)	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	6.1	538	3,396	
看護師	(非常勤)	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	3.1	204	702	
准看護師	(常勤)	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	3.3	511	1,702	
	(非常勤)	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	1.4	158	200	
介護職員	(常勤)	21.3	397	8,464	20.3	403	8,189	20.3	409	8,311	19.3	415	8,019	19.3	415	8,019	
介護福祉士	(非常勤)	1.0	172	172	1.0	178	178	1.0	184	184	1.0	190	190	1.0	190	190	
その他介護職員	(常勤)	14.6	353	5,138	14.6	359	5,225	14.6	365	5,313	14.6	371	5,400	14.6	371	5,400	
	(非常勤)	4.8	139	663	4.8	145	692	4.8	151	721	4.8	157	749	4.8	157	749	
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支援相談員	(常勤)	2.2	418	929	2.2	424	942	2.2	430	956	2.2	436	969	2.2	436	969	
	(非常勤)	0.2	532	118	0.2	538	120	0.2	544	121	0.2	550	122	0.2	550	122	
機能訓練指導員	(常勤)	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	1.4	440	662	
理学療法士	(非常勤)	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	0.4	458	188	
作業療法士	(常勤)	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	1.3	387	500	
	(非常勤)	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	0.2	299	66	
言語聴覚士	(常勤)	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	0.2	411	91	
	(非常勤)	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	0.2	387	86	
その他の医療技術員	(常勤)	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	0.2	451	100	
栄養士	(常勤)	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	1.2	330	435	
管理栄養士	(常勤)	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	0.9	373	319	
その他の栄養士	(常勤)	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	1.2	437	541	
調理員	(非常勤)	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	1.4	112	170	
事務職員	(常勤)	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	3.3	436	1,563	
	(非常勤)	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	0.4	203	90	
その他	(常勤)	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	0.8	353	272	
	(非常勤)	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	1.9	156	275	
合計		76.4		29,056	75.4		28,918	75.4		29,177	74.4		29,021	74.4		29,021	

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 83 都市立地老健 加算なしモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3
入所定員	(人)	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,380	13,380	13,380
利用者1人当たりコスト	(円)	12,106	12,168	12,124
事業活動収入/年	(万円)	51,484	51,484	51,484
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	4,905	4,664	4,832
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	3,433	3,265	3,382
再生産必要利益額	(万円)	3,240	3,240	3,240
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.5	9.1	9.4
償却金利前経常利益率	(%)	16.3	15.8	16.2
人件費比率	(%)	53.5	54.0	53.7
介護職員人件費比率	(%)	25.0	25.4	25.0
人件費+委託費比率	(%)	62.0	62.5	62.2
物件費比率	(%)	30.9	30.9	30.9
物件費比率-委託費比率	(%)	22.4	22.4	22.4
委託費比率	(%)	8.5	8.5	8.5
光熱水費比率	(%)	4.4	4.4	4.4
資本費比率	(%)	6.1	6.1	6.1
減価償却費比率	(%)	4.3	4.3	4.3
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8
キャッシュフロー/年	(万円)	5,649	5,480	5,598
1床当たり建物取得金額	(万円)	850	850	850
看護・介護職員常勤比率	(%)	88.1	88.1	87.8
介護職員常勤比率	(%)	90.4	90.4	90.1
介護福祉士比率	(%)	51.1	51.1	49.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.5	4.5	4.6
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.2	2.2	2.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルCに対する変更部分を網掛け。

表 84 都市立地老健 加算ありモデルDのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	107	107	107	107
利用者1人当たり収入	(円)	13,782	13,782	13,782	13,782
利用者1人当たりコスト	(円)	12,106	12,168	12,124	12,078
事業活動収入/年	(万円)	53,031	53,031	53,031	53,031
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	4,865	5,003	4,745	4,901
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	3,406	3,502	3,321	3,430
再生産必要利益額	(万円)	3,240	3,240	3,240	3,240
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.2	9.4	8.9	9.2
償却金利前経常利益率	(%)	15.8	16.0	15.5	15.8
人件費比率	(%)	55.0	54.7	55.2	54.9
介護職員人件費比率	(%)	27.2	26.9	27.4	27.1
人件費+委託費比率	(%)	63.2	63.0	63.4	63.1
物件費比率	(%)	30.0	30.0	30.0	30.0
物件費比率-委託費比率	(%)	21.7	21.7	21.7	21.7
委託費比率	(%)	8.3	8.3	8.3	8.3
光熱水費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
資本費比率	(%)	5.9	5.9	5.9	5.9
減価償却費比率	(%)	4.2	4.2	4.2	4.2
支払利息率	(%)	1.7	1.7	1.7	1.7
キャッシュフロー/年	(万円)	5,621	5,718	5,537	5,646
1床当たり建物取得金額	(万円)	850	850	850	850
看護・介護職員常勤比率	(%)	89.0	88.8	88.8	88.6
介護職員常勤比率	(%)	91.3	91.1	91.1	90.9
介護福祉士比率	(%)	56.1	55.0	55.0	53.8
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.1	4.2	4.2	4.3
看護・介護職員1人当たり入所者数	(人)	2.1	2.1	2.1	2.1

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルCに対する変更部分を網掛け。

(3) グループホーム

1) 地方立地グループホーム

モデルA(人件費のみアップの場合)

表 85 地方立地グループホーム 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	179
加算外による増収分 (万円)	8
増収額合計 (万円)	187
増収率(対改定前収入) (%)	2.8
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	8
増収額合計 (万円)	8
増収率(対改定前収入) (%)	0.1

表 86 地方立地グループホーム モデル A のケース別人件費増加額

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		万円	万円	万円	%
ケース1	常勤介護福祉士	295	301	2.0	3.2	960	979	19	
	非常勤介護福祉士	141	147	4.3	0.5	75	78	3	
	常勤その他介護職員	269	275	2.2	5.7	1,525	1,559	34	
	非常勤その他介護職員	131	137	4.6	3.2	420	440	19	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	423	429	1.4	0.0	5	5	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	304	310	2.0	0.0	9	10	0	
	非常勤その他生活相談員	181	187	3.3	0.0	1	1	0	
	計				12.7	2,996	3,072	76	2.5
ケース2	常勤介護福祉士	295	307	4.1	3.2	960	999	39	
	非常勤介護福祉士	141	153	8.5	0.5	75	81	6	
	常勤その他介護職員	269	281	4.5	5.7	1,525	1,593	68	
	非常勤その他介護職員	131	143	9.1	3.2	420	459	38	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	423	435	2.8	0.0	5	5	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	304	316	4.0	0.0	9	10	0	
	非常勤その他生活相談員	181	193	6.6	0.0	1	1	0	
	計				12.7	2,996	3,148	152	5.1
ケース3	常勤介護福祉士	295	313	6.1	3.2	960	1,018	58	
	非常勤介護福祉士	141	159	12.8	0.5	75	84	10	
	常勤その他介護職員	269	287	6.7	5.7	1,525	1,627	102	
	非常勤その他介護職員	131	149	13.7	3.2	420	478	58	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	423	441	4.3	0.0	5	5	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	304	322	5.9	0.0	9	10	1	
	非常勤その他生活相談員	181	199	9.9	0.0	1	1	0	
	計				12.7	2,996	3,224	229	7.6
ケース4	常勤介護福祉士	295	319	8.1	3.2	960	1,038	78	
	非常勤介護福祉士	141	165	17.0	0.5	75	88	13	
	常勤その他介護職員	269	293	8.9	5.7	1,525	1,661	136	
	非常勤その他介護職員	131	155	18.3	3.2	420	497	77	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	423	447	5.7	0.0	5	6	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	304	328	7.9	0.0	9	10	1	
	非常勤その他生活相談員	181	205	13.2	0.0	1	1	0	
	計				12.7	2,996	3,300	305	10.2

表 87 地方立地グループホーム モデル A のケース別プロフィール（陣容）

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.1	367	407	367	407	367	407	367	407
医療職員										
看護職員										
看護師	(常勤)	0.1	252	36	252	36	252	36	252	36
	(非常勤)	0.2	100	15	100	15	100	15	100	15
准看護師	(常勤)	0.2	336	49	336	49	336	49	336	49
	(非常勤)	0.1	106	14	106	14	106	14	106	14
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	3.2	301	979	307	999	313	1,018	319	1,038
	(非常勤)	0.5	147	78	153	81	159	84	165	88
その他介護職員	(常勤)	5.7	275	1,559	281	1,593	287	1,627	293	1,661
	(非常勤)	3.2	137	440	143	459	149	478	155	497
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.0	429	5	435	5	441	5	447	6
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(常勤)	0.0	310	10	316	10	322	10	328	10
	(非常勤)	0.0	187	1	193	1	199	1	205	1
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄養士										
調理員	(非常勤)	0.2	81	14	81	14	81	14	81	14
事務職員	(常勤)	0.1	257	38	257	38	257	38	257	38
	(非常勤)	0.1	113	12	113	12	113	12	113	12
その他	(常勤)	0.1	287	26	287	26	287	26	287	26
	(非常勤)	0.2	108	15	108	15	108	15	108	15
合計		15.3		3,716		3,792		3,868		3,944

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 88 地方立地グループホーム 加算なしモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	15	15	15	15
延べ利用日数/月	(日)	446	446	446	446
利用者1人当たり収入	(円)	12,587	12,587	12,587	12,587
利用者1人当たりコスト	(円)	10,817	10,959	11,101	11,244
事業活動収入/年	(万円)	6,739	6,739	6,739	6,739
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	948	872	795	719
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	663	610	557	503
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	14.1	12.9	11.8	10.7
人件費比率	(%)	55.3	56.5	57.6	58.7
介護職員人件費比率	(%)	45.4	46.5	47.6	48.7
人件費 + 委託費比率	(%)	57.7	58.8	60.0	61.1
物件費比率	(%)	24.0	24.0	24.0	24.0
物件費比率 - 委託費比率	(%)	21.7	21.7	21.7	21.7
委託費比率	(%)	2.4	2.4	2.4	2.4
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	4.5	4.5	4.5	4.5
資本費比率	(%)	6.6	6.6	6.6	6.6
キャッシュフロー/年	(万円)	1,013	959	906	853
介護職員常勤比率	(%)	79.9	79.9	79.9	79.9
介護福祉士比率	(%)	31.7	31.7	31.7	31.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	5.7	5.7	5.7	5.7
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.3	1.3	1.3	1.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 89 地方立地グループホーム 加算ありモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	15	15	15	15
延べ利用日数/月	(日)	446	446	446	446
利用者1人当たり収入	(円)	12,922	12,922	12,922	12,922
利用者1人当たりコスト	(円)	10,817	10,959	11,101	11,244
事業活動収入/年	(万円)	6,918	6,918	6,918	6,918
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	1,127	1,051	975	898
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	789	736	682	629
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	16.3	15.2	14.1	13.0
人件費比率	(%)	53.9	55.0	56.1	57.2
介護職員人件費比率	(%)	44.2	45.3	46.4	47.5
人件費 + 委託費比率	(%)	56.2	57.3	58.4	59.5
物件費比率	(%)	23.4	23.4	23.4	23.4
物件費比率 - 委託費比率	(%)	21.1	21.1	21.1	21.1
委託費比率	(%)	2.3	2.3	2.3	2.3
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7
賃借料比率	(%)	4.4	4.4	4.4	4.4
資本費比率	(%)	6.4	6.4	6.4	6.4
キャッシュフロー/年	(万円)	1,138	1,085	1,032	978
介護職員常勤比率	(%)	79.9	79.9	79.9	79.9
介護福祉士比率	(%)	31.7	31.7	31.7	31.7
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	5.7	5.7	5.7	5.7
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.3	1.3	1.3	1.3

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

モデルB（人件費アップ、人員アップの場合）

表 90 加算なしモデルAの余裕利益と加算なしモデルBの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 地方立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	6.6	6.1	5.6	5.0	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	10.9	9.9	9.9	9.9	8.9
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	11.2	10.2	10.2	10.2	9.2
モデルB夜勤回数/月	(回)	4.7	5.2	5.2	5.2	5.7

表 91 加算ありモデルAの余裕利益と加算ありモデルBの常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 地方立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	7.9	7.4	6.8	6.3	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	10.9	10.9	10.9	9.9	8.9
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	11.2	11.2	11.2	10.2	9.2
モデルB夜勤回数/月	(回)	4.7	4.7	4.7	5.2	5.7

表 92 地方立地グループホーム 加算なしモデルBのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費	
管理者	(常勤)	1.1	367	407	1.1	367	407	1.1	367	407	1.1	367	407	1.1	367	407	
医療職員	(常勤)	0.1	252	36	0.1	252	36	0.1	252	36	0.1	252	36	0.1	252	36	
看護職員	(非常勤)	0.2	100	15	0.2	100	15	0.2	100	15	0.2	100	15	0.2	100	15	
看護師	(常勤)	0.2	336	49	0.2	336	49	0.2	336	49	0.2	336	49	0.2	336	49	
准看護師	(非常勤)	0.1	106	14	0.1	106	14	0.1	106	14	0.1	106	14	0.1	106	14	
介護職員	(常勤)	5.2	301	1,582	4.2	307	1,306	4.2	313	1,332	4.2	319	1,357	4.2	319	1,357	
介護福祉士	(非常勤)	0.5	147	78	0.5	153	81	0.5	159	84	0.5	165	88	0.5	165	88	
その他介護職員	(常勤)	5.7	275	1,559	5.7	281	1,593	5.7	287	1,627	5.7	293	1,661	5.7	293	1,661	
	(非常勤)	3.2	137	440	3.2	143	459	3.2	149	478	3.2	155	497	3.2	155	497	
生活相談員	(常勤)	0.0	429	5	0.0	435	5	0.0	441	5	0.0	447	6	0.0	447	6	
社会福祉士	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	
その他	(常勤)	0.0	310	10	0.0	316	10	0.0	322	10	0.0	328	10	0.0	328	10	
	(非常勤)	0.0	187	1	0.0	193	1	0.0	199	1	0.0	205	1	0.0	205	1	
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
栄養士	(非常勤)	0.2	81	14	0.2	81	14	0.2	81	14	0.2	81	14	0.2	81	14	
調理員	(常勤)	0.1	257	38	0.1	257	38	0.1	257	38	0.1	257	38	0.1	257	38	
事務職員	(非常勤)	0.1	113	12	0.1	113	12	0.1	113	12	0.1	113	12	0.1	113	12	
その他	(常勤)	0.1	287	26	0.1	287	26	0.1	287	26	0.1	287	26	0.1	287	26	
	(非常勤)	0.2	108	15	0.2	108	15	0.2	108	15	0.2	108	15	0.2	108	15	
合計		17.3		4,319	16.3		4,100	16.3		4,182	16.3		4,264	16.3		4,264	

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 93 地方立地グループホーム 加算ありモデルBのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1				ケース2				ケース3				ケース4			
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)					
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費				
管理者	(常勤)	1.1	367	407	1.1	367	407	1.1	367	407	1.1	367	407				
医療職員	(常勤)	0.1	252	36	0.1	252	36	0.1	252	36	0.1	252	36				
看護職員	(非常勤)	0.2	100	15	0.2	100	15	0.2	100	15	0.2	100	15				
看護師	(常勤)	0.2	336	49	0.2	336	49	0.2	336	49	0.2	336	49				
准看護師	(非常勤)	0.1	106	14	0.1	106	14	0.1	106	14	0.1	106	14				
介護職員	(常勤)	5.2	301	1,582	5.2	307	1,613	5.2	313	1,645	4.2	319	1,357				
介護福祉士	(非常勤)	0.5	147	78	0.5	153	81	0.5	159	84	0.5	165	88				
その他介護職員	(常勤)	5.7	275	1,559	5.7	281	1,593	5.7	287	1,627	5.7	293	1,661				
	(非常勤)	3.2	137	440	3.2	143	459	3.2	149	478	3.2	155	497				
生活相談員	(常勤)	0.0	429	5	0.0	435	5	0.0	441	5	0.0	447	6				
社会福祉士	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-				
その他	(常勤)	0.0	310	10	0.0	316	10	0.0	322	10	0.0	328	10				
	(非常勤)	0.0	187	1	0.0	193	1	0.0	199	1	0.0	205	1				
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-				
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-				
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
栄養士	(非常勤)	0.2	81	14	0.2	81	14	0.2	81	14	0.2	81	14				
調理員	(常勤)	0.1	257	38	0.1	257	38	0.1	257	38	0.1	257	38				
事務職員	(非常勤)	0.1	113	12	0.1	113	12	0.1	113	12	0.1	113	12				
その他	(常勤)	0.1	287	26	0.1	287	26	0.1	287	26	0.1	287	26				
	(非常勤)	0.2	108	15	0.2	108	15	0.2	108	15	0.2	108	15				
合計		17.3		4,319	17.3		4,407	17.3		4,495	16.3		4,264				

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 94 地方立地グループホーム 加算なしモデル B のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	15	15	15	15
延べ利用日数/月	(日)	446	446	446	446
利用者1人当たり収入	(円)	12,587	12,587	12,587	12,587
利用者1人当たりコスト	(円)	11,943	11,533	11,687	11,840
事業活動収入/年	(万円)	6,739	6,739	6,739	6,739
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	345	564	482	400
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	241	395	337	280
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	5.1	8.4	7.2	5.9
人件費比率	(%)	64.3	61.0	62.3	63.5
介護職員人件費比率	(%)	54.3	51.0	52.3	53.5
人件費 + 委託費比率	(%)	66.7	63.4	64.6	65.8
物件費比率	(%)	24.0	24.0	24.0	24.0
物件費比率 - 委託費比率	(%)	21.7	21.7	21.7	21.7
委託費比率	(%)	2.4	2.4	2.4	2.4
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	4.5	4.5	4.5	4.5
資本費比率	(%)	6.6	6.6	6.6	6.6
キャッシュフロー/年	(万円)	591	744	687	629
介護職員常勤比率	(%)	82.9	81.4	81.4	81.4
介護福祉士比率	(%)	42.3	37.5	37.5	37.5
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	5.2	5.2	5.2
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.1	1.2	1.2	1.2

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 95 地方立地グループホーム 加算ありモデル B のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	15	15	15	15
延べ利用日数/月	(日)	446	446	446	446
利用者1人当たり収入	(円)	12,922	12,922	12,922	12,922
利用者1人当たりコスト	(円)	11,943	11,533	11,687	11,840
事業活動収入/年	(万円)	6,918	6,918	6,918	6,918
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	524	436	348	579
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	367	305	243	405
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.6	6.3	5.0	8.4
人件費比率	(%)	62.6	63.9	65.2	61.8
介護職員人件費比率	(%)	52.9	54.2	55.4	52.1
人件費 + 委託費比率	(%)	64.9	66.2	67.5	64.1
物件費比率	(%)	23.4	23.4	23.4	23.4
物件費比率 - 委託費比率	(%)	21.1	21.1	21.1	21.1
委託費比率	(%)	2.3	2.3	2.3	2.3
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7
賃借料比率	(%)	4.4	4.4	4.4	4.4
資本費比率	(%)	6.4	6.4	6.4	6.4
キャッシュフロー/年	(万円)	716	654	593	755
介護職員常勤比率	(%)	82.9	82.9	82.9	81.4
介護福祉士比率	(%)	42.3	42.3	42.3	37.5
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.7	4.7	4.7	5.2
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.1	1.1	1.1	1.2

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 モデルAに対する変更部分を網掛け。

2) 都市立地グループホーム

モデルA(人件費のみアップの場合)

表 96 都市立地グループホーム 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	157
加算外による増収分 (万円)	-59
増収額合計 (万円)	98
増収率(対改定前収入) (%)	1.5
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	-59
増収額合計 (万円)	-59
増収率(対改定前収入) (%)	-0.8

表 97 都市立地グループホーム モデル A のケース別人件費増加額

		14名			職員数	合計人件費/年			
		1人当たり人件費/年				現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		現行	処遇改善後	アップ率					
万円	万円	%	人	万円	万円	万円	%		
ケース1	常勤介護福祉士	318	324	1.9	2.7	875	892	16	
	非常勤介護福祉士	141	147	4.3	0.8	112	117	5	
	常勤その他介護職員	293	299	2.0	4.6	1,344	1,372	28	
	非常勤その他介護職員	133	139	4.5	5.8	774	809	35	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	327	333	1.8	0.0	7	8	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	6	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				14.0	3,113	3,197	84	2.7	
ケース2	常勤介護福祉士	318	330	3.8	2.7	875	908	33	
	非常勤介護福祉士	141	153	8.5	0.8	112	122	10	
	常勤その他介護職員	293	305	4.1	4.6	1,344	1,399	55	
	非常勤その他介護職員	133	145	9.0	5.8	774	844	70	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	327	339	3.7	0.0	7	8	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	12	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				14.0	3,113	3,281	168	5.4	
ケース3	常勤介護福祉士	318	336	5.7	2.7	875	925	49	
	非常勤介護福祉士	141	159	12.8	0.8	112	127	14	
	常勤その他介護職員	293	311	6.1	4.6	1,344	1,427	83	
	非常勤その他介護職員	133	151	13.5	5.8	774	879	104	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	327	345	5.5	0.0	7	8	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	18	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				14.0	3,113	3,365	252	8.1	
ケース4	常勤介護福祉士	318	342	7.5	2.7	875	941	66	
	非常勤介護福祉士	141	165	17.0	0.8	112	131	19	
	常勤その他介護職員	293	317	8.2	4.6	1,344	1,454	110	
	非常勤その他介護職員	133	157	18.0	5.8	774	914	139	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	327	351	7.3	0.0	7	8	1	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	24	-	0.0	0	1	1	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				14.0	3,113	3,449	336	10.8	

表 98 都市立地グループホーム モデル A のケース別プロフィール（陣容）

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	1.1	435	447	435	447	435	447	435	447
医療職員	(常勤)	0.1	242	18	242	18	242	18	242	18
看護職員	(非常勤)	0.3	101	29	101	29	101	29	101	29
准看護師	(常勤)	0.1	405	28	405	28	405	28	405	28
介護職員	(常勤)	2.7	324	892	330	908	336	925	342	941
介護福祉士	(非常勤)	0.8	147	117	153	122	159	127	165	131
その他介護職員	(常勤)	4.6	299	1,372	305	1,399	311	1,427	317	1,454
	(非常勤)	5.8	139	809	145	844	151	879	157	914
生活相談員	(常勤)	0.0	333	8	339	8	345	8	351	8
社会福祉士	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(常勤)	0.0	6	0	12	0	18	0	24	1
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理員	(非常勤)	0.1	61	5	61	5	61	5	61	5
事務職員	(常勤)	0.2	305	52	305	52	305	52	305	52
	(非常勤)	0.2	85	14	85	14	85	14	85	14
その他	(非常勤)	0.1	88	10	88	10	88	10	88	10
合計		16.0		3,800		3,884		3,968		4,052

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 99 都市立地グループホーム 加算なしモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	14	14	14	14
延べ利用日数/月	(日)	408	408	408	408
利用者1人当たり収入	(円)	14,108	14,108	14,108	14,108
利用者1人当たりコスト	(円)	12,179	12,350	12,522	12,693
事業活動収入/年	(万円)	6,901	6,901	6,901	6,901
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	944	860	776	692
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	661	602	543	485
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	13.7	12.5	11.2	10.0
人件費比率	(%)	53.8	55.1	56.3	57.5
介護職員人件費比率	(%)	46.2	47.4	48.6	49.8
人件費 + 委託費比率	(%)	55.2	56.4	57.6	58.8
物件費比率	(%)	27.8	27.8	27.8	27.8
物件費比率 - 委託費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
委託費比率	(%)	1.3	1.3	1.3	1.3
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	8.6	8.6	8.6	8.6
資本費比率	(%)	4.7	4.7	4.7	4.7
キャッシュフロー/年	(万円)	885	826	767	708
介護職員常勤比率	(%)	67.7	67.7	67.7	67.7
介護福祉士比率	(%)	30.4	30.4	30.4	30.4
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	6.6	6.6	6.6	6.6
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.4	1.4	1.4	1.4

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 100 都市立地グループホーム 加算ありモデル A のケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	14	14	14	14
延べ利用日数/月	(日)	408	408	408	408
利用者1人当たり収入	(円)	14,430	14,430	14,430	14,430
利用者1人当たりコスト	(円)	12,179	12,350	12,522	12,693
事業活動収入/年	(万円)	7,059	7,059	7,059	7,059
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	1,101	1,017	933	850
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	771	712	653	595
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	15.6	14.4	13.2	12.0
人件費比率	(%)	52.6	53.8	55.0	56.2
介護職員人件費比率	(%)	45.2	46.4	47.6	48.7
人件費 + 委託費比率	(%)	53.9	55.1	56.3	57.5
物件費比率	(%)	27.1	27.1	27.1	27.1
物件費比率 - 委託費比率	(%)	25.8	25.8	25.8	25.8
委託費比率	(%)	1.3	1.3	1.3	1.3
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7
賃借料比率	(%)	8.4	8.4	8.4	8.4
資本費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6
キャッシュフロー/年	(万円)	995	936	877	819
介護職員常勤比率	(%)	67.7	67.7	67.7	67.7
介護福祉士比率	(%)	30.4	30.4	30.4	30.4
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	6.6	6.6	6.6	6.6
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.4	1.4	1.4	1.4

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

モデルB（人件費アップ、人員アップの場合）

表 101 加算なしモデル A の余裕利益と加算なしモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 都市立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	6.6	6.0	5.4	4.8	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	8.3	8.3	8.3	8.3	7.3
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	8.5	8.5	8.5	8.5	7.5
モデルB夜勤回数/月	(回)	6.2	6.2	6.2	6.2	6.6

表 102 加算ありモデル A の余裕利益と加算ありモデル B の常勤介護職員数、夜勤回数比較

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	[参考] 都市立地 標準事業所
モデルAの利益額(収支差額×70%)	(百万円)	7.7	7.1	6.5	5.9	-
モデルB常勤介護職員数	(人)	9.3	9.3	8.3	8.3	7.3
[参考]常勤看護・介護職員数	(人)	9.5	9.5	8.5	8.5	7.5
モデルB夜勤回数/月	(回)	5.6	5.6	6.2	6.2	6.6

表 103 都市立地グループホーム 加算なしモデルBのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
		人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円
管理者	(常勤)	1.1	435	447	1.1	435	447	1.1	435	447	1.1	435	447
医療職員													
看護師	(常勤)	0.1	242	18	0.1	242	18	0.1	242	18	0.1	242	18
	(非常勤)	0.3	101	29	0.3	101	29	0.3	101	29	0.3	101	29
准看護師	(常勤)	0.1	405	28	0.1	405	28	0.1	405	28	0.1	405	28
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	3.7	324	1,216	3.7	330	1,239	3.7	336	1,261	3.7	342	1,284
	(非常勤)	0.8	147	117	0.8	153	122	0.8	159	127	0.8	165	131
その他介護職員	(常勤)	4.6	299	1,372	4.6	305	1,399	4.6	311	1,427	4.6	317	1,454
	(非常勤)	5.8	139	809	5.8	145	844	5.8	151	879	5.8	157	914
生活相談員													
社会福祉士	(常勤)	0.0	333	8	0.0	339	8	0.0	345	8	0.0	351	8
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
その他	(常勤)	0.0	6	0	0.0	12	0	0.0	18	0	0.0	24	1
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理員	(非常勤)	0.1	61	5	0.1	61	5	0.1	61	5	0.1	61	5
事務職員	(常勤)	0.2	305	52	0.2	305	52	0.2	305	52	0.2	305	52
	(非常勤)	0.2	85	14	0.2	85	14	0.2	85	14	0.2	85	14
その他	(非常勤)	0.1	88	10	0.1	88	10	0.1	88	10	0.1	88	10
合計		17.0		4,124	17.0		4,214	17.0		4,304	17.0		4,394

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 104 都市立地グループホーム 加算ありモデルBのケース別プロフィール(陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	ケース1			ケース2			ケース3			ケース4		
		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)		人員配置	人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費		1人当たり人件費	合計人件費
		人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円	人	万円	万円
管理者	(常勤)	1.1	435	447	1.1	435	447	1.1	435	447	1.1	435	447
医療職員													
看護師	(常勤)	0.1	242	18	0.1	242	18	0.1	242	18	0.1	242	18
	(非常勤)	0.3	101	29	0.3	101	29	0.3	101	29	0.3	101	29
准看護師	(常勤)	0.1	405	28	0.1	405	28	0.1	405	28	0.1	405	28
介護職員													
介護福祉士	(常勤)	4.7	324	1,541	4.7	330	1,569	3.7	336	1,261	3.7	342	1,284
	(非常勤)	0.8	147	117	0.8	153	122	0.8	159	127	0.8	165	131
その他介護職員	(常勤)	4.6	299	1,372	4.6	305	1,399	4.6	311	1,427	4.6	317	1,454
	(非常勤)	5.8	139	809	5.8	145	844	5.8	151	879	5.8	157	914
生活相談員													
社会福祉士	(常勤)	0.0	333	8	0.0	339	8	0.0	345	8	0.0	351	8
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
その他	(常勤)	0.0	6	0	0.0	12	0	0.0	18	0	0.0	24	1
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
	(非常勤)	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理員	(非常勤)	0.1	61	5	0.1	61	5	0.1	61	5	0.1	61	5
事務職員	(常勤)	0.2	305	52	0.2	305	52	0.2	305	52	0.2	305	52
	(非常勤)	0.2	85	14	0.2	85	14	0.2	85	14	0.2	85	14
その他	(非常勤)	0.1	88	10	0.1	88	10	0.1	88	10	0.1	88	10
合計		18.0		4,449	18.0		4,545	17.0		4,304	17.0		4,394

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 モデルAに対する変更部分を網掛け。

表 105 都市立地グループホーム 加算なしモデルBのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	14	14	14	14
延べ利用日数/月	(日)	408	408	408	408
利用者1人当たり収入	(円)	14,108	14,108	14,108	14,108
利用者1人当たりコスト	(円)	12,842	13,026	13,210	13,393
事業活動収入/年	(万円)	6,901	6,901	6,901	6,901
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	619	529	440	350
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	434	371	308	245
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.0	7.7	6.4	5.1
人件費比率	(%)	58.5	59.8	61.2	62.5
介護職員人件費比率	(%)	50.9	52.2	53.5	54.8
人件費+委託費比率	(%)	59.9	61.2	62.5	63.8
物件費比率	(%)	27.8	27.8	27.8	27.8
物件費比率-委託費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
委託費比率	(%)	1.3	1.3	1.3	1.3
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	8.6	8.6	8.6	8.6
資本費比率	(%)	4.7	4.7	4.7	4.7
キャッシュフロー/年	(万円)	657	594	532	469
介護職員常勤比率	(%)	70.5	70.5	70.5	70.5
介護福祉士比率	(%)	35.4	35.4	35.4	35.4
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	6.2	6.2	6.2	6.2
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.1	1.1	1.1	1.1

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 網掛け部分はモデルAに対する変更部分。

表 106 都市立地グループホーム 加算ありモデルBのケース別プロフィール(経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	14	14	14	14
延べ利用日数/月	(日)	408	408	408	408
利用者1人当たり収入	(円)	14,430	14,430	14,430	14,430
利用者1人当たりコスト	(円)	12,842	13,026	13,210	13,393
事業活動収入/年	(万円)	7,059	7,059	7,059	7,059
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	452	356	597	507
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	317	249	418	355
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	6.4	5.0	8.5	7.2
人件費比率	(%)	61.8	63.2	59.8	61.1
介護職員人件費比率	(%)	54.4	55.7	52.3	53.6
人件費+委託費比率	(%)	63.1	64.5	61.1	62.4
物件費比率	(%)	27.1	27.1	27.1	27.1
物件費比率-委託費比率	(%)	25.8	25.8	25.8	25.8
委託費比率	(%)	1.3	1.3	1.3	1.3
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7
賃借料比率	(%)	8.4	8.4	8.4	8.4
資本費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6
キャッシュフロー/年	(万円)	540	473	642	579
介護職員常勤比率	(%)	72.9	72.9	70.5	70.5
介護福祉士比率	(%)	40.6	40.6	35.4	35.4
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	5.6	5.6	6.2	6.2
介護職員1人当たり入所者数	(人)	1.1	1.1	1.1	1.1

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 網掛け部分はモデルAに対する変更部分。

(4) 通所介護

1) 地方立地通所介護

モデルA(人件費のみアップの場合)

表 107 地方立地通所介護 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	45
加算外による増収分 (万円)	1
増収額合計 (万円)	46
増収率(対改定前収入) (%)	1.1
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	1
増収額合計 (万円)	1
増収率(対改定前収入) (%)	0.1

表 108 地方立地通所介護 モデル A のケース別人件費増加額

1日当たり利用者数

15名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		万円	万円	万円	%
ケース1	常勤介護福祉士	291	297	2.1	1.3	365	372	8	
	非常勤介護福祉士	138	144	4.4	0.5	68	71	3	
	常勤その他介護職員	259	265	2.3	2.0	516	528	12	
	非常勤その他介護職員	123	129	4.9	2.7	326	342	16	
	常勤支援相談員	230	236	2.6	0.1	34	35	1	
	非常勤支援相談員	0	6	-	0.0	0	0	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	320	326	1.9	0.2	64	65	1	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	129	135	4.7	0.0	2	3	0	
	常勤その他生活相談員	299	305	2.0	0.7	199	203	4	
	非常勤その他生活相談員	72	78	8.3	0.1	6	6	0	
	計				7.5	1,580	1,625	45	2.9
ケース2	常勤介護福祉士	291	303	4.1	1.3	365	380	15	
	非常勤介護福祉士	138	150	8.7	0.5	68	74	6	
	常勤その他介護職員	259	271	4.6	2.0	516	540	24	
	非常勤その他介護職員	123	135	9.8	2.7	326	358	32	
	常勤支援相談員	230	242	5.2	0.1	34	36	2	
	非常勤支援相談員	0	12	-	0.0	0	0	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	320	332	3.7	0.2	64	66	2	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	129	141	9.3	0.0	2	3	0	
	常勤その他生活相談員	299	311	4.0	0.7	199	207	8	
	非常勤その他生活相談員	72	84	16.6	0.1	6	7	1	
	計				7.5	1,580	1,670	90	5.7
ケース3	常勤介護福祉士	291	309	6.2	1.3	365	387	23	
	非常勤介護福祉士	138	156	13.1	0.5	68	77	9	
	常勤その他介護職員	259	277	7.0	2.0	516	552	36	
	非常勤その他介護職員	123	141	14.7	2.7	326	374	48	
	常勤支援相談員	230	248	7.8	0.1	34	37	3	
	非常勤支援相談員	0	18	-	0.0	0	0	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	320	338	5.6	0.2	64	67	4	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	129	147	14.0	0.0	2	3	0	
	常勤その他生活相談員	299	317	6.0	0.7	199	211	12	
	非常勤その他生活相談員	72	90	24.9	0.1	6	7	1	
	計				7.5	1,580	1,715	135	8.6
ケース4	常勤介護福祉士	291	315	8.3	1.3	365	395	30	
	非常勤介護福祉士	138	162	17.5	0.5	68	80	12	
	常勤その他介護職員	259	283	9.3	2.0	516	564	48	
	非常勤その他介護職員	123	147	19.5	2.7	326	389	64	
	常勤支援相談員	230	254	10.4	0.1	34	38	4	
	非常勤支援相談員	0	24	-	0.0	0	0	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	320	344	7.5	0.2	64	69	5	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	129	153	18.6	0.0	2	3	0	
	常勤その他生活相談員	299	323	8.0	0.7	199	215	16	
	非常勤その他生活相談員	72	96	33.2	0.1	6	8	2	
	計				7.5	1,580	1,760	180	11.4

表 109 地方立地通所介護 モデル A のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.7	291	199	291	199	291	199	291	199
医療職員										
看護職員	(常勤)	0.4	306	116	306	116	306	116	306	116
看護師	(非常勤)	0.5	130	65	130	65	130	65	130	65
准看護師	(常勤)	0.5	316	151	316	151	316	151	316	151
	(非常勤)	0.5	132	69	132	69	132	69	132	69
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	1.3	297	372	303	380	309	387	315	395
	(非常勤)	0.5	144	71	150	74	156	77	162	80
その他介護職員	(常勤)	2.0	265	528	271	540	277	552	283	564
	(非常勤)	2.7	129	342	135	358	141	374	147	389
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.2	326	65	332	66	338	67	344	69
	(非常勤)	0.0	135	3	141	3	147	3	153	3
その他	(常勤)	0.7	305	203	311	207	317	211	323	215
	(非常勤)	0.1	78	6	84	7	90	7	96	8
支援相談員	(常勤)	0.1	236	35	242	36	248	37	254	38
	(非常勤)	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栄養士										
その他の栄養士	(常勤)	0.1	210	15	210	15	210	15	210	15
調理員	(常勤)	0.2	203	29	203	29	203	29	203	29
	(非常勤)	0.8	87	61	87	61	87	61	87	61
事務職員	(常勤)	0.3	196	49	196	49	196	49	196	49
	(非常勤)	0.1	74	10	74	10	74	10	74	10
その他	(常勤)	0.1	167	14	167	14	167	14	167	14
	(非常勤)	0.6	90	48	90	48	90	48	90	48
合計		12.5		2,495		2,540		2,586		2,631

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 110 地方立地通所介護 加算なしモデル A のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
延べ利用者数/日	(日)	15	15	15	15
開催日数/月	(日)	25	25	25	25
利用者1人当たり収入	(円)	9,500	9,500	9,500	9,500
利用者1人当たりコスト	(円)	8,469	8,570	8,672	8,773
事業活動収入/年	(万円)	4,230	4,230	4,230	4,230
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	459	414	369	324
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	321	290	258	227
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	10.8	9.8	8.7	7.7
人件費比率	(%)	57.8	58.9	60.0	61.0
介護職員人件費比率	(%)	31.0	31.9	32.9	33.8
人件費+委託費比率	(%)	61.5	62.5	63.6	64.7
物件費比率	(%)	26.4	26.4	26.4	26.4
物件費比率-委託費比率	(%)	22.8	22.8	22.8	22.8
委託費比率	(%)	3.6	3.6	3.6	3.6
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7
賃借料比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
キャッシュフロー/年	(万円)	495	464	432	401
介護職員常勤比率	(%)	62.1	62.1	62.1	62.1
介護福祉士比率	(%)	29.3	29.3	29.3	29.3
介護職員1人当たり利用者数	(人)	3.5	3.5	3.5	3.5

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 111 地方立地通所介護 加算ありモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
延べ利用者数/日	(日)	15	15	15	15
開催日数/月	(日)	25	25	25	25
利用者1人当たり収入	(円)	9,601	9,601	9,601	9,601
利用者1人当たりコスト	(円)	8,469	8,570	8,672	8,773
事業活動収入/年	(万円)	4,275	4,275	4,275	4,275
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	504	459	414	369
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	353	321	290	258
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.8	10.7	9.7	8.6
人件費比率	(%)	57.2	58.3	59.3	60.4
介護職員人件費比率	(%)	30.7	31.6	32.5	33.4
人件費+委託費比率	(%)	60.8	61.9	62.9	64.0
物件費比率	(%)	26.1	26.1	26.1	26.1
物件費比率-委託費比率	(%)	22.5	22.5	22.5	22.5
委託費比率	(%)	3.6	3.6	3.6	3.6
光熱水費比率	(%)	3.6	3.6	3.6	3.6
賃借料比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3
キャッシュフロー/年	(万円)	527	495	464	432
介護職員常勤比率	(%)	62.1	62.1	62.1	62.1
介護福祉士比率	(%)	29.3	29.3	29.3	29.3
介護職員1人当たり利用者数	(人)	3.5	3.5	3.5	3.5

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

2) 都市立地通所介護

モデルA(人件費のみアップの場合)

表 112 都市立地通所介護 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	49
加算外による増収分 (万円)	-53
増収額合計 (万円)	-4
増収率(対改定前収入) (%)	-0.1
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	-53
増収額合計 (万円)	-53
増収率(対改定前収入) (%)	-1.0

表 113 都市立地通所介護 モデル A のケース別人件費増加額

1日当たり利用者数

17名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		万円	万円	万円	%
ケース1	常勤介護福祉士	322	328	1.9	1.3	407	415	8	
	非常勤介護福祉士	161	167	3.7	0.7	118	123	4	
	常勤その他介護職員	292	298	2.1	1.8	538	549	11	
	非常勤その他介護職員	134	140	4.5	3.8	515	538	23	
	常勤支援相談員	315	321	1.9	0.1	45	46	1	
	非常勤支援相談員	248	254	2.4	0.0	3	3	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	269	275	2.2	0.3	68	70	2	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	158	164	3.8	0.0	5	5	0	
	常勤その他生活相談員	359	365	1.7	0.6	219	223	4	
	非常勤その他生活相談員	118	124	5.1	0.2	23	24	1	
	計				8.9	1,941	1,995	54	2.8
ケース2	常勤介護福祉士	322	334	3.7	1.3	407	422	15	
	非常勤介護福祉士	161	173	7.4	0.7	118	127	9	
	常勤その他介護職員	292	304	4.1	1.8	538	560	22	
	非常勤その他介護職員	134	146	9.0	3.8	515	561	46	
	常勤支援相談員	315	327	3.8	0.1	45	47	2	
	非常勤支援相談員	248	260	4.8	0.0	3	3	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	269	281	4.5	0.3	68	71	3	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	158	170	7.6	0.0	5	5	0	
	常勤その他生活相談員	359	371	3.3	0.6	219	227	7	
	非常勤その他生活相談員	118	130	10.2	0.2	23	25	2	
	計				8.9	1,941	2,048	107	5.5
ケース3	常勤介護福祉士	322	340	5.6	1.3	407	430	23	
	非常勤介護福祉士	161	179	11.2	0.7	118	131	13	
	常勤その他介護職員	292	310	6.2	1.8	538	571	33	
	非常勤その他介護職員	134	152	13.4	3.8	515	584	69	
	常勤支援相談員	315	333	5.7	0.1	45	48	3	
	非常勤支援相談員	248	266	7.3	0.0	3	3	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	269	287	6.7	0.3	68	73	5	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	158	176	11.4	0.0	5	5	1	
	常勤その他生活相談員	359	377	5.0	0.6	219	230	11	
	非常勤その他生活相談員	118	136	15.2	0.2	23	26	3	
	計				8.9	1,941	2,102	161	8.3
ケース4	常勤介護福祉士	322	346	7.4	1.3	407	437	30	
	非常勤介護福祉士	161	185	14.9	0.7	118	136	18	
	常勤その他介護職員	292	316	8.2	1.8	538	582	44	
	非常勤その他介護職員	134	158	17.9	3.8	515	607	92	
	常勤支援相談員	315	339	7.6	0.1	45	49	3	
	非常勤支援相談員	248	272	9.7	0.0	3	3	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	269	293	8.9	0.3	68	74	6	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	158	182	15.1	0.0	5	6	1	
	常勤その他生活相談員	359	383	6.7	0.6	219	234	15	
	非常勤その他生活相談員	118	142	20.3	0.2	23	27	5	
	計				8.9	1,941	2,155	214	11.0

表 114 都市立地通所介護 モデル A のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
医療職員		0.8	359	280	359	280	359	280	359	280
看護職員										
看護師	(常勤)	0.3	388	120	388	120	388	120	388	120
	(非常勤)	1.0	148	136	148	136	148	136	148	136
准看護師	(常勤)	0.3	391	106	391	106	391	106	391	106
	(非常勤)	0.5	153	80	153	80	153	80	153	80
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	1.3	328	415	334	422	340	430	346	437
	(非常勤)	0.7	167	123	173	127	179	131	185	136
その他介護職員	(常勤)	1.8	298	549	304	560	310	571	316	582
	(非常勤)	3.8	140	538	146	561	152	584	158	607
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.3	275	70	281	71	287	73	293	74
	(非常勤)	0.0	164	5	170	5	176	5	182	6
その他	(常勤)	0.6	365	223	371	227	377	230	383	234
	(非常勤)	0.2	124	24	130	25	136	26	142	27
支援相談員	(常勤)	0.1	321	46	327	47	333	48	339	49
	(非常勤)	0.0	254	3	260	3	266	3	272	3
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能訓練指導員										
理学療法士	(非常勤)	0.1	197	17	197	17	197	17	197	17
	(非常勤)	0.1	130	15	130	15	130	15	130	15
栄養士										
管理栄養士	(常勤)	0.1	122	11	122	11	122	11	122	11
その他の栄養士	(常勤)	0.1	215	10	215	10	215	10	215	10
調理員	(常勤)	0.1	239	21	239	21	239	21	239	21
	(非常勤)	1.2	76	76	76	76	76	76	76	76
事務職員	(常勤)	0.3	264	61	264	61	264	61	264	61
	(非常勤)	0.3	102	34	102	34	102	34	102	34
その他	(常勤)	0.1	202	24	202	24	202	24	202	24
	(非常勤)	1.3	96	120	96	120	96	120	96	120
合計			15.7	3,153		3,207		3,260		3,314

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 115 都市立地通所介護 加算なしモデル A のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3
延べ利用者数/日	(日)	17	17	17
開催日数/月	(日)	26	26	26
利用者1人当たり収入	(円)	10,076	10,076	10,076
利用者1人当たりコスト	(円)	9,327	9,432	9,536
事業活動収入/年	(万円)	5,167	5,167	5,167
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	384	330	277
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	269	231	194
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.4	6.4	5.4
人件費比率	(%)	59.9	60.9	62.0
介護職員人件費比率	(%)	31.4	32.3	33.2
人件費+委託費比率	(%)	64.5	65.5	66.6
物件費比率	(%)	28.9	28.9	28.9
物件費比率-委託費比率	(%)	24.3	24.3	24.3
委託費比率	(%)	4.6	4.6	4.6
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	6.6	6.6	6.6
キャッシュフロー/年	(万円)	434	396	359
介護職員常勤比率	(%)	54.9	54.9	54.9
介護福祉士比率	(%)	28.2	28.2	28.2
介護職員1人当たり利用者数	(人)	3.4	3.4	3.4

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 116 都市立地通所介護 加算ありモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
延べ利用者数/日	(日)	17	17	17	17
開催日数/月	(日)	26	26	26	26
利用者1人当たり収入	(円)	10,171	10,171	10,171	10,171
利用者1人当たりコスト	(円)	9,327	9,432	9,536	9,641
事業活動収入/年	(万円)	5,216	5,216	5,216	5,216
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	433	379	326	272
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	303	265	228	190
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.3	7.3	6.2	5.2
人件費比率	(%)	59.3	60.4	61.4	62.4
介護職員人件費比率	(%)	31.1	32.0	32.9	33.8
人件費+委託費比率	(%)	63.9	64.9	65.9	67.0
物件費比率	(%)	28.6	28.6	28.6	28.6
物件費比率-委託費比率	(%)	24.1	24.1	24.1	24.1
委託費比率	(%)	4.5	4.5	4.5	4.5
光熱水費比率	(%)	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	6.5	6.5	6.5	6.5
キャッシュフロー/年	(万円)	468	431	393	356
介護職員常勤比率	(%)	54.9	54.9	54.9	54.9
介護福祉士比率	(%)	28.2	28.2	28.2	28.2
介護職員1人当たり利用者数	(人)	3.4	3.4	3.4	3.4

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

(5) 訪問介護

1) 地方立地訪問介護

モデルA(人件費のみアップの場合)

表 117 地方立地訪問介護 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	96
加算外による増収分 (万円)	20
増収額合計 (万円)	116
増収率(対改定前収入) (%)	3.8
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	20
増収額合計 (万円)	20
増収率(対改定前収入) (%)	0.6

表 118 地方立地訪問介護 モデル A のケース別人件費増加額

実利用者数

50名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		万円	万円	万円	%
ケース1	常勤介護福祉士	268	274	2.2	1.8	496	507	11	
	非常勤介護福祉士	102	104	2.2	2.1	217	222	5	
	常勤その他介護職員	221	227	2.7	1.4	305	313	8	
	非常勤その他介護職員	88	90	2.7	12.1	1,069	1,098	29	
	常勤支援相談員	228	234	2.6	0.0	0	0	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	151	157	4.0	0.0	1	1	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	6	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	31	37	19.6	0.0	0	0	0	
	計				17.5	2,088	2,142	53	2.6
ケース2	常勤介護福祉士	268	280	4.5	1.8	496	518	22	
	非常勤介護福祉士	102	107	4.5	2.1	217	227	10	
	常勤その他介護職員	221	233	5.4	1.4	305	321	17	
	非常勤その他介護職員	88	93	5.4	12.1	1,069	1,127	58	
	常勤支援相談員	228	240	5.3	0.0	0	0	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	151	163	8.0	0.0	1	1	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	12	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	31	43	39.2	0.0	0	0	0	
	計				17.5	2,088	2,195	107	5.1
ケース3	常勤介護福祉士	268	286	6.7	1.8	496	530	33	
	非常勤介護福祉士	102	109	6.7	2.1	217	232	15	
	常勤その他介護職員	221	239	8.1	1.4	305	329	25	
	非常勤その他介護職員	88	95	8.1	12.1	1,069	1,156	87	
	常勤支援相談員	228	246	7.9	0.0	0	0	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	151	169	11.9	0.0	1	1	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	18	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	31	49	58.8	0.0	0	0	0	
	計				17.5	2,088	2,248	160	7.7
ケース4	常勤介護福祉士	268	292	8.9	1.8	496	541	44	
	非常勤介護福祉士	102	111	8.9	2.1	217	237	19	
	常勤その他介護職員	221	245	10.9	1.4	305	338	33	
	非常勤その他介護職員	88	98	10.9	12.1	1,069	1,185	116	
	常勤支援相談員	228	252	10.5	0.0	0	0	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	151	175	15.9	0.0	1	1	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	0	24	-	0.0	0	0	0	
	非常勤その他生活相談員	31	55	78.5	0.0	0	0	0	
	計				17.5	2,088	2,301	213	10.2

表 119 地方立地訪問介護 モデル A のケース別プロフィール (陣容)

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	242	145	242	145	242	145	242	145
医療職員										
医師	(常勤)	0.0	975	1	975	1	975	1	975	1
看護職員										
看護師	(常勤)	0.0	208	3	208	3	208	3	208	3
准看護師	(非常勤)	0.0	63	2	63	2	63	2	63	2
(常勤)	(常勤)	0.0	212	7	212	7	212	7	212	7
(非常勤)	(非常勤)	0.1	73	4	73	4	73	4	73	4
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	1.8	274	507	280	518	286	530	292	541
(非常勤)	(非常勤)	2.1	104	222	107	227	109	232	111	237
その他介護職員	(常勤)	1.4	227	313	233	321	239	329	245	338
(非常勤)	(非常勤)	12.1	90	1,098	93	1,127	95	1,156	98	1,185
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.0	157	1	163	1	169	1	175	1
(非常勤)	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(常勤)	0.0	6	0	12	0	18	0	24	0
(非常勤)	(非常勤)	0.0	37	0	43	0	49	0	55	0
支援相談員	(常勤)	0.0	234	0	240	0	246	0	252	0
(非常勤)	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(非常勤)	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職員	(常勤)	0.3	170	44	170	44	170	44	170	44
(非常勤)	(非常勤)	0.2	91	14	91	14	91	14	91	14
その他	(非常勤)	0.1	94	7	94	7	94	7	94	7
合計		18.7		2,377		2,430		2,484		2,537

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 120 地方立地訪問介護 加算なしモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2
実利用者数/月	(人)	50	50
延べ利用時間/月	(時間)	776	776
訪問1時間当たり収入	(円)	3,125	3,125
訪問1時間当たりコスト	(円)	2,904	2,962
事業活動収入/年	(万円)	2,911	2,911
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	206	152
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	144	107
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.1	5.2
人件費比率	(%)	79.1	80.9
介護職員人件費比率	(%)	73.5	75.4
人件費+委託費比率	(%)	79.8	81.7
物件費比率	(%)	12.6	12.6
物件費比率-委託費比率	(%)	11.8	11.8
委託費比率	(%)	0.7	0.7
光熱水費比率	(%)	0.4	0.4
賃借料比率	(%)	2.0	2.0
キャッシュフロー/年	(万円)	177	140
介護職員常勤比率	(%)	18.4	18.4
介護福祉士比率	(%)	22.8	22.8
介護職員1人当たりサービス提供時間/月	(時間)	104.6	104.6
介護職員1人当たりサービス提供回数/月	(回)	90.6	90.6

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 121 地方立地訪問介護 加算ありモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3
実利用者数/月	(人)	50	50	50
延べ利用時間/月	(時間)	776	776	776
訪問1時間当たり収入	(円)	3,229	3,229	3,229
訪問1時間当たりコスト	(円)	2,904	2,962	3,019
事業活動収入/年	(万円)	3,007	3,007	3,007
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	302	249	195
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	211	174	137
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	10.0	8.3	6.5
人件費比率	(%)	76.6	78.3	80.1
介護職員人件費比率	(%)	71.2	72.9	74.7
人件費+委託費比率	(%)	77.3	79.1	80.8
物件費比率	(%)	12.2	12.2	12.2
物件費比率-委託費比率	(%)	11.4	11.4	11.4
委託費比率	(%)	0.7	0.7	0.7
光熱水費比率	(%)	0.4	0.4	0.4
賃借料比率	(%)	2.0	2.0	2.0
キャッシュフロー/年	(万円)	245	207	170
介護職員常勤比率	(%)	18.4	18.4	18.4
介護福祉士比率	(%)	22.8	22.8	22.8
介護職員1人当たりサービス提供時間/月	(時間)	104.6	104.6	104.6
介護職員1人当たりサービス提供回数/月	(回)	90.6	90.6	90.6

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

2) 都市立地訪問介護

モデルA(人件費のみアップの場合)

表 122 都市立地訪問介護 報酬改定による増収額と増収率

加算ありのケース	
加算による増収分 (万円)	101
加算外による増収分 (万円)	66
増収額合計 (万円)	167
増収率(対改定前収入) (%)	4.3
加算なしのケース	
加算外による増収分 (万円)	66
増収額合計 (万円)	66
増収率(対改定前収入) (%)	1.6

表 123 都市立地訪問介護 モデル A のケース別人件費増加額

実利用者数

59名

		1人当たり人件費/年			職員数	合計人件費/年			
		現行	処遇改善後	アップ率		現行	処遇改善後	人件費増額分	アップ率
		万円	万円	%		万円	万円	万円	%
ケース1	常勤介護福祉士	299	305	2.0	1.8	548	559	11	
	非常勤介護福祉士	100	102	2.0	2.5	246	251	5	
	常勤その他介護職員	253	259	2.4	1.5	386	396	9	
	非常勤その他介護職員	82	84	2.4	20.7	1,711	1,751	41	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	0	6	-	0.0	0	0	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	225	231	2.7	0.0	1	1	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				26.6	2,892	2,958	66	2.3	
ケース2	常勤介護福祉士	299	311	4.0	1.8	548	570	22	
	非常勤介護福祉士	100	104	4.0	2.5	246	256	10	
	常勤その他介護職員	253	265	4.7	1.5	386	405	18	
	非常勤その他介護職員	82	86	4.7	20.7	1,711	1,792	81	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	0	12	-	0.0	0	0	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	225	237	5.3	0.0	1	1	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				26.6	2,892	3,023	132	4.5	
ケース3	常勤介護福祉士	299	317	6.0	1.8	548	581	33	
	非常勤介護福祉士	100	106	6.0	2.5	246	261	15	
	常勤その他介護職員	253	271	7.1	1.5	386	414	28	
	非常勤その他介護職員	82	88	7.1	20.7	1,711	1,833	122	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	0	18	-	0.0	0	0	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	225	243	8.0	0.0	1	1	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				26.6	2,892	3,089	197	6.8	
ケース4	常勤介護福祉士	299	323	8.0	1.8	548	592	44	
	非常勤介護福祉士	100	108	8.0	2.5	246	266	20	
	常勤その他介護職員	253	277	9.5	1.5	386	423	37	
	非常勤その他介護職員	82	90	9.5	20.7	1,711	1,873	163	
	常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	非常勤支援相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤生活相談員(社会福祉士)	0	24	-	0.0	0	0	0	
	非常勤生活相談員(社会福祉士)	-	-	-	0.0	-	-	0	
	常勤その他生活相談員	225	249	10.7	0.0	1	1	0	
	非常勤その他生活相談員	-	-	-	0.0	-	-	0	
計				26.6	2,892	3,155	263	9.1	

表 124 都市立地訪問介護 モデル A のケース別プロフィール（陣容）

職種・資格	常勤・非常勤別	人員配置	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
			人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)		人件費(年間)	
			1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費	1人当たり人件費	合計人件費
管理者	(常勤)	0.6	303	195	303	195	303	195	303	195
医療職員										
看護職員	(常勤)	0.0	194	2	194	2	194	2	194	2
看護師	(非常勤)	0.0	84	2	84	2	84	2	84	2
准看護師	(常勤)	0.0	163	1	163	1	163	1	163	1
	(非常勤)	0.0	86	1	86	1	86	1	86	1
介護職員										
介護福祉士	(常勤)	1.8	305	559	311	570	317	581	323	592
	(非常勤)	2.5	102	251	104	256	106	261	108	266
その他介護職員	(常勤)	1.5	259	396	265	405	271	414	277	423
	(非常勤)	20.7	84	1,751	86	1,792	88	1,833	90	1,873
生活相談員										
社会福祉士	(常勤)	0.0	6	0	12	0	18	0	24	0
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(常勤)	0.0	231	1	237	1	243	1	249	1
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
支援相談員	(常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護支援専門員	(常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(非常勤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職員	(常勤)	0.3	181	50	181	50	181	50	181	50
	(非常勤)	0.2	86	17	86	17	86	17	86	17
その他	(非常勤)	0.1	125	5	125	5	125	5	125	5
合計		27.8		3,240		3,306		3,372		3,438

1 「-」は介護事業経営実態調査にて把握不能な項目。

2 人員配置の表示では小数点第二位以下を切り下げているため、1人当たり人件費と合計人件費に差異が生じている。

3 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 125 都市立地訪問介護 加算なしモデル A のケース別プロフィール (経営内容)

		ケース1	ケース2	ケース3
実利用者数/月	(人)	59	59	59
延べ利用時間/月	(時間)	999	999	999
訪問1時間当たり収入	(円)	3,139	3,139	3,139
訪問1時間当たりコスト	(円)	2,858	2,913	2,968
事業活動収入/年	(万円)	3,761	3,761	3,761
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	337	271	205
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	236	190	144
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.0	7.2	5.5
人件費比率	(%)	79.3	81.0	82.8
介護職員人件費比率	(%)	78.6	80.4	82.1
人件費+委託費比率	(%)	80.0	81.7	83.5
物件費比率	(%)	10.6	10.6	10.6
物件費比率-委託費比率	(%)	9.9	9.9	9.9
委託費比率	(%)	0.7	0.7	0.7
光熱水費比率	(%)	0.4	0.4	0.4
賃借料比率	(%)	2.1	2.1	2.1
キャッシュフロー/年	(万円)	264	218	172
介護職員常勤比率	(%)	12.7	12.7	12.7
介護福祉士比率	(%)	16.1	16.1	16.1
介護職員1人当たりサービス提供時間/月	(時間)	117.0	117.0	117.0
介護職員1人当たりサービス提供回数/月	(回)	88.6	88.6	88.6

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

表 126 都市立地訪問介護 加算ありモデル A のケース別プロフィール（経営内容）

		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
実利用者数/月	(人)	59	59	59	59
延べ利用時間/月	(時間)	999	999	999	999
訪問1時間当たり収入	(円)	3,223	3,223	3,223	3,223
訪問1時間当たりコスト	(円)	2,858	2,913	2,968	3,022
事業活動収入/年	(万円)	3,862	3,862	3,862	3,862
税引前利益額(収支差額) 1	(万円)	438	372	306	240
税引後利益額(収支差額×70%) 1	(万円)	306	260	214	168
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	11.3	9.6	7.9	6.2
人件費比率	(%)	77.2	78.9	80.6	82.3
介護職員人件費比率	(%)	76.5	78.3	80.0	81.7
人件費+委託費比率	(%)	77.9	79.6	81.3	83.0
物件費比率	(%)	10.4	10.4	10.4	10.4
物件費比率-委託費比率	(%)	9.7	9.7	9.7	9.7
委託費比率	(%)	0.7	0.7	0.7	0.7
光熱水費比率	(%)	0.4	0.4	0.4	0.4
賃借料比率	(%)	2.0	2.0	2.0	2.0
キャッシュフロー/年	(万円)	335	289	243	197
介護職員常勤比率	(%)	12.7	12.7	12.7	12.7
介護福祉士比率	(%)	16.1	16.1	16.1	16.1
介護職員1人当たりサービス提供時間/月	(時間)	117.0	117.0	117.0	117.0
介護職員1人当たりサービス提供回数/月	(回)	88.6	88.6	88.6	88.6

1 非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

2 標準事業所に対する変更部分を網掛け。

指標の算式

指標	算式	備考
利用者1人当たり収入	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{延べ利用者数}}$	・通所介護にあっては利用1回当たり ・訪問介護にあっては訪問1時間当たり
利用者1人当たりコスト	$\frac{\text{事業活動支出} + \text{支払利息額}}{\text{延べ利用者数}}$	
利益額(収支差額)	事業活動収入 - 事業活動支出 - 支払利息額	
利益率	$\frac{\text{利益額(収支差額)}}{\text{事業活動収入}}$	
償却金利前経常利益率	$\frac{\text{経常利益額} + (\text{減価償却費} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) + \text{支払利息額}}{\text{事業活動収入}}$	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	
介護職員人件費比率	$\frac{\text{介護職員人件費}}{\text{事業活動収入}}$	
物件費比率	$\frac{\text{直接介護支出} + \text{一般管理費}}{\text{事業活動収入}}$	
委託費比率	$\frac{\text{委託費}}{\text{事業活動収入}}$	
光熱水費比率	$\frac{\text{光熱水費}}{\text{事業活動収入}}$	
賃借料比率	$\frac{\text{賃借料}}{\text{事業活動収入}}$	
資本費比率	減価償却費比率 + 支払利息率	
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}}{\text{事業活動収入}}$	
支払利息率	$\frac{\text{支払利息額}}{\text{事業活動収入}}$	
キャッシュフロー	事業活動収入 - 事業活動支出 + (減価償却費 - 国庫補助金等特別積立金取崩額) + 支払利息額	
1床当たり建物取得金額	$\frac{\text{建物取得金額}}{\text{定員数}}$	
看護・介護職員常勤比率	$\frac{\text{常勤看護職員数} + \text{常勤介護職員数}}{\text{看護職員数} + \text{介護職員数}}$	
介護職員常勤比率	$\frac{\text{常勤介護職員数}}{\text{介護職員数}}$	・職員数は常勤換算
介護福祉士比率	$\frac{\text{介護福祉士数}}{\text{介護職員数}}$	
看護・介護職員1人当たり利用(入所)者数	$\frac{\text{延べ利用(入所)者数}}{\text{看護職員数} + \text{介護職員数}}$	・職員数は常勤換算 ・グループホーム、通所介護にあっては介護職員1人当たり
介護職員1人当たりサービス提供時間	$\frac{\text{延べ利用時間}}{\text{介護職員数}}$	・職員数は常勤換算
介護職員1人当たりサービス提供回数	$\frac{\text{延べ訪問回数}}{\text{介護職員数}}$	

【参考】地方・都市合算のケース

(1) 特養

モデルA (建替えず、人件費のみアップの場合)

表1 地方・都市合算 モデルAのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3
入所定員	(人)	82	82	82	82	82	82	82
利用者1人当たり収入	(円)	11,782	11,782	11,782	11,782	11,469	11,469	11,469
利用者1人当たりコスト	(円)	10,281	10,367	10,453	10,540	10,281	10,367	10,453
利益額(収支差額)	(万円)	4,342	4,093	3,843	3,593	3,437	3,188	2,938
再生産必要利益額	(万円)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	12.7	12.0	11.3	10.5	10.4	9.6	8.9
償却金利前経常利益率	(%)	18.7	18.0	17.2	16.5	16.5	15.7	15.0
人件費比率	(%)	54.4	55.2	55.9	56.6	55.9	56.7	57.4
人件費+委託費比率	(%)	60.2	61.0	61.7	62.4	61.9	62.6	63.4
物件費比率	(%)	26.0	26.0	26.0	26.0	26.7	26.7	26.7
委託費比率	(%)	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	6.0	6.0
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
資本費比率	(%)	6.8	6.8	6.8	6.8	7.0	7.0	7.0
減価償却費比率	(%)	5.7	5.7	5.7	5.7	5.9	5.9	5.9
支払利息率	(%)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	359	365	371	377	359	365	371
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	150	156	162	168	150	156	162
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	310	316	322	328	310	316	322
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	152	158	164	170	152	158	164
看護・介護職員常勤比率	(%)	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8
介護職員常勤比率	(%)	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2
介護福祉士比率	(%)	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7

モデルB (建替えず、人件費アップ、人員アップの場合)

表2 地方・都市合算 モデルBのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし	
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2
入所定員	(人)	82	82	82	82	82	82
利用者1人当たり収入	(円)	11,782	11,782	11,782	11,782	11,469	11,469
利用者1人当たりコスト	(円)	10,529	10,493	10,453	10,540	10,529	10,493
利益額(収支差額)	(万円)	2,905	2,632	2,729	2,839	2,719	2,823
再生産必要利益額	(万円)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.5	7.7	8.0	8.3	8.2	8.5
償却金利前経常利益率	(%)	14.5	13.7	14.0	14.3	14.3	14.6
人件費比率	(%)	58.7	59.5	59.2	58.9	58.1	57.8
人件費+委託費比率	(%)	64.5	65.3	65.0	64.7	64.1	63.7
物件費比率	(%)	26.0	26.0	26.0	26.0	26.7	26.7
委託費比率	(%)	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	6.0
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1
資本費比率	(%)	6.8	6.8	6.8	6.8	7.0	7.0
減価償却費比率	(%)	5.7	5.7	5.7	5.7	5.9	5.9
支払利息率	(%)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	359	365	371	377	359	365
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	150	156	162	168	150	156
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	310	316	322	328	310	316
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	152	158	164	170	152	158
看護・介護職員常勤比率	(%)	84.4	84.4	84.0	83.6	83.6	83.2
介護職員常勤比率	(%)	85.0	85.0	84.6	84.2	84.2	83.7
介護福祉士比率	(%)	53.3	53.3	52.0	50.6	50.6	49.2
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.6

表3 地方・都市合算 モデルBのケース別介護職員数 (人)

		増加前	増加数 (常勤 介護福 祉士)	増加後
加算あり	ケース1	33.2	4.0	37.2
	ケース2	33.2	4.0	37.2
	ケース3	33.2	3.0	36.2
	ケース4	33.2	2.0	35.2
加算なし	ケース1	33.2	2.0	35.2
	ケース2	33.2	1.0	34.2
	ケース3	33.2	0.0	33.2
	ケース4	33.2	0.0	33.2

常勤換算人員

モデルC(人件費アップ、建設コスト削減で建替えの場合)

表4 地方・都市合算 モデルCのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	82	82	82	82	82	82	82	82
利用者1人当たり収入	(円)	11,782	11,782	11,782	11,782	11,469	11,469	11,469	11,469
利用者1人当たりコスト	(円)	10,240	10,326	10,412	10,499	10,240	10,326	10,412	10,499
利益額(収支差額)	(万円)	4,461	4,212	3,962	3,712	3,556	3,307	3,057	2,808
再生産必要利益額	(万円)	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	13.1	12.4	11.6	10.9	10.7	10.0	9.2	8.5
償却金利前経常利益率	(%)	19.4	18.7	18.0	17.3	17.3	16.5	15.7	15.0
人件費比率	(%)	54.4	55.2	55.9	56.6	55.9	56.7	57.4	58.2
人件費+委託費比率	(%)	60.2	61.0	61.7	62.4	61.9	62.6	63.4	64.1
物件費比率	(%)	26.0	26.0	26.0	26.0	26.7	26.7	26.7	26.7
委託費比率	(%)	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	6.0	6.0	6.0
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1
資本費比率	(%)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.6	6.6	6.6	6.6
減価償却費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	359	365	371	377	359	365	371	377
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	150	156	162	168	150	156	162	168
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	310	316	322	328	310	316	322	328
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	152	158	164	170	152	158	164	170
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
看護・介護職員常勤比率	(%)	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8
介護職員常勤比率	(%)	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2	83.2
介護福祉士比率	(%)	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7

モデルD（人件費アップ、建設コスト削減で建替え、人員アップの場合）

表5 地方・都市合算 モデルDのケース別プロフィール（経営内容）

		加算あり				加算なし		
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3
入所定員	(人)	82	82	82	82	82	82	82
利用者1人当たり収入	(円)	11,782	11,782	11,782	11,782	11,469	11,469	11,469
利用者1人当たりコスト	(円)	10,488	10,579	10,541	10,499	10,488	10,579	10,541
利益額(収支差額)	(万円)	2,665	2,751	2,848	2,581	2,838	2,576	2,686
再生産必要利益額	(万円)	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.8	8.1	8.4	7.6	8.6	7.8	8.1
償却金前経常利益率	(%)	14.2	14.4	14.7	13.9	15.1	14.3	14.6
人件費比率	(%)	59.7	59.5	59.2	60.0	58.1	58.9	58.6
人件費+委託費比率	(%)	65.5	65.3	65.0	65.8	64.1	64.8	64.5
物件費比率	(%)	26.0	26.0	26.0	26.0	26.7	26.7	26.7
委託費比率	(%)	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	6.0	6.0
光熱水費比率	(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
資本費比率	(%)	6.4	6.4	6.4	6.4	6.6	6.6	6.6
減価償却費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	359	365	371	377	359	365	371
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	150	156	162	168	150	156	162
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	310	316	322	328	310	316	322
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	152	158	164	170	152	158	164
1床当たり建物取得金額	(万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
看護・介護職員常勤比率	(%)	84.8	84.4	84.0	84.0	83.6	83.6	83.2
介護職員常勤比率	(%)	85.4	85.0	84.6	84.6	84.2	84.2	83.7
介護福祉士比率	(%)	54.5	53.3	52.0	52.0	50.6	50.6	49.2
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6

表6 モデルDのケース別介護職員数（人）

		増加前	増加数 (常勤 介護福 祉士)	増加後
加算あり	ケース1	33.2	5.0	38.2
	ケース2	33.2	4.0	37.2
	ケース3	33.2	3.0	36.2
	ケース4	33.2	3.0	36.2
加算なし	ケース1	33.2	2.0	35.2
	ケース2	33.2	2.0	35.2
	ケース3	33.2	1.0	34.2
	ケース4	33.2	0.0	33.2

常勤換算人員

(2) 老健

モデルA (建替えず、人件費のみアップの場合)

表7 地方・都市合算 モデルAのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	97	97	97	97	97	97	97	97
利用者1人当たり収入	(円)	12,883	12,883	12,883	12,883	12,490	12,490	12,490	12,490
利用者1人当たりコスト	(円)	11,005	11,063	11,122	11,180	11,005	11,063	11,122	11,180
税引前利益額(収支差額)	(万円)	6,449	6,248	6,048	5,847	5,099	4,898	4,698	4,497
税引後利益額(収支差額×70%)	(万円)	4,514	4,374	4,233	4,093	3,569	3,429	3,288	3,148
再生産必要利益額	(万円)	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	14.6	14.1	13.7	13.2	11.9	11.4	11.0	10.5
償却金利前経常利益率	(%)	22.0	21.6	21.1	20.7	19.6	19.1	18.7	18.2
人件費比率	(%)	49.6	50.0	50.5	50.9	51.1	51.6	52.1	52.5
人件費+委託費比率	(%)	58.8	59.3	59.8	60.2	60.7	61.2	61.6	62.1
物件費比率	(%)	27.8	27.8	27.8	27.8	28.7	28.7	28.7	28.7
委託費比率	(%)	9.3	9.3	9.3	9.3	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
資本費比率	(%)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.3	8.3	8.3	8.3
減価償却費比率	(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2
支払利息率	(%)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	370	376	382	388	370	376	382	388
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	193	199	205	211	193	199	205	211
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	328	334	340	346	328	334	340	346
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	148	154	160	166	148	154	160	166
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0
介護職員常勤比率	(%)	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6
介護福祉士比率	(%)	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2

非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

モデルB (建替えず、人件費アップ、人員アップの場合)

表8 地方・都市合算 モデルBのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	97	97	97	97	97	97	97	97
利用者1人当たり収入	(円)	12,883	12,883	12,883	12,883	12,490	12,490	12,490	12,490
利用者1人当たりコスト	(円)	11,436	11,392	11,344	11,406	11,436	11,392	11,344	11,406
税引前利益額(収支差額)	(万円)	3,861	3,618	3,757	3,908	3,620	3,771	3,934	3,721
税引後利益額(収支差額×70%)	(万円)	2,703	2,533	2,630	2,736	2,534	2,640	2,754	2,605
再生産必要利益額	(万円)	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	8.7	8.2	8.5	8.8	8.4	8.8	9.2	8.7
償却金利前経常利益率	(%)	16.2	15.6	16.0	16.3	16.1	16.5	16.9	16.4
人件費比率	(%)	55.4	56.0	55.6	55.3	54.6	54.2	53.8	54.3
人件費+委託費比率	(%)	64.7	65.2	64.9	64.6	64.1	63.8	63.4	63.9
物件費比率	(%)	27.8	27.8	27.8	27.8	28.7	28.7	28.7	28.7
委託費比率	(%)	9.3	9.3	9.3	9.3	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
資本費比率	(%)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.3	8.3	8.3	8.3
減価償却費比率	(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2
支払利息率	(%)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	370	376	382	388	370	376	382	388
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	193	199	205	211	193	199	205	211
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	328	334	340	346	328	334	340	346
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	148	154	160	166	148	154	160	166
看護・介護職員常勤比率	(%)	92.4	92.4	92.2	92.0	91.8	91.7	91.5	91.5
介護職員常勤比率	(%)	93.2	93.2	93.0	92.8	92.6	92.3	92.1	92.1
介護福祉士比率	(%)	63.8	63.8	62.8	61.7	60.6	59.4	58.1	58.1
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	3.6	3.6	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.0

非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

表9 地方・都市合算 モデルBのケース別介護職員数 (人)

		増加前	増加数 (常勤 介護福 祉士)	増加後
加算あり	ケース1	29.8	7.0	36.8
	ケース2	29.8	7.0	36.8
	ケース3	29.8	6.0	35.8
	ケース4	29.8	5.0	34.8
加算なし	ケース1	29.8	4.0	33.8
	ケース2	29.8	3.0	32.8
	ケース3	29.8	2.0	31.8
	ケース4	29.8	2.0	31.8

常勤換算人員

モデルC(人件費アップ、建設コスト削減で建替えの場合)

表10 地方・都市合算 モデルCのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	97	97	97	97	97	97	97	97
利用者1人当たり収入	(円)	12,883	12,883	12,883	12,883	12,490	12,490	12,490	12,490
利用者1人当たりコスト	(円)	10,746	10,805	10,863	10,922	10,746	10,805	10,863	10,922
税引前利益額(収支差額)	(万円)	7,337	7,136	6,936	6,735	5,987	5,787	5,586	5,385
税引後利益額(収支差額×70%)	(万円)	5,136	4,996	4,855	4,714	4,191	4,051	3,910	3,769
再生産必要利益額	(万円)	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	16.6	16.1	15.7	15.2	14.0	13.5	13.0	12.6
償却金利前経常利益率	(%)	21.8	21.3	20.8	20.4	19.3	18.8	18.4	17.9
人件費比率	(%)	49.6	50.0	50.5	50.9	51.1	51.6	52.1	52.5
人件費+委託費比率	(%)	58.8	59.3	59.8	60.2	60.7	61.2	61.6	62.1
物件費比率	(%)	27.8	27.8	27.8	27.8	28.7	28.7	28.7	28.7
委託費比率	(%)	9.3	9.3	9.3	9.3	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
資本費比率	(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2
減価償却費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	370	376	382	388	370	376	382	388
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	193	199	205	211	193	199	205	211
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	328	334	340	346	328	334	340	346
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	148	154	160	166	148	154	160	166
1床当たり建物取得金額	(万円)	800	800	800	800	800	800	800	800
看護・介護職員常勤比率	(%)	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0
介護職員常勤比率	(%)	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6	91.6
介護福祉士比率	(%)	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3	55.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2

非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

モデルD（人件費アップ、建設コスト削減で建替え、人員アップの場合）

表 11 地方・都市合算 モデルDのケース別プロフィール（経営内容）

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	97	97	97	97	97	97	97	97
利用者1人当たり収入	(円)	12,883	12,883	12,883	12,883	12,490	12,490	12,490	12,490
利用者1人当たりコスト	(円)	11,285	11,242	11,308	11,260	11,285	11,242	11,308	11,260
税引前利益額(収支差額)	(万円)	4,009	4,130	4,263	4,021	4,139	4,284	4,059	4,222
税引後利益額(収支差額×70%)	(万円)	2,807	2,891	2,984	2,814	2,897	2,998	2,841	2,955
再生産必要利益額	(万円)	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	9.1	9.3	9.6	9.1	9.7	10.0	9.5	9.8
償却金利前経常利益率	(%)	14.2	14.5	14.8	14.3	15.0	15.3	14.8	15.2
人件費比率	(%)	57.1	56.8	56.5	57.1	55.4	55.1	55.6	55.2
人件費+委託費比率	(%)	66.4	66.1	65.8	66.3	65.0	64.7	65.2	64.8
物件費比率	(%)	27.8	27.8	27.8	27.8	28.7	28.7	28.7	28.7
委託費比率	(%)	9.3	9.3	9.3	9.3	9.6	9.6	9.6	9.6
光熱水費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
資本費比率	(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2
減価償却費比率	(%)	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4
支払利息率	(%)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	370	376	382	388	370	376	382	388
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	193	199	205	211	193	199	205	211
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	328	334	340	346	328	334	340	346
非常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	148	154	160	166	148	154	160	166
1床当たり建物取得金額	(万円)	800	800	800	800	800	800	800	800
看護・介護職員常勤比率	(%)	92.7	92.5	92.4	92.4	92.0	91.8	91.8	91.7
介護職員常勤比率	(%)	93.5	93.3	93.2	93.2	92.8	92.6	92.6	92.3
介護福祉士比率	(%)	65.7	64.8	63.8	63.8	61.7	60.6	60.6	59.4
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	3.8	3.8	3.9

非課税法人は税引前利益、課税法人は税引後利益で捉える。

表 12 モデルDのケース別介護職員数（人）

		増加前	増加数 (常勤 介護福 祉士)	増加後
加算あり	ケース1	29.8	9.0	38.8
	ケース2	29.8	8.0	37.8
	ケース3	29.8	7.0	36.8
	ケース4	29.8	7.0	36.8
加算なし	ケース1	29.8	5.0	34.8
	ケース2	29.8	4.0	33.8
	ケース3	29.8	4.0	33.8
	ケース4	29.8	3.0	32.8

常勤換算人員

(3) グループホーム

モデルA (人件費のみアップの場合)

表 13 地方・都市合算 モデルA のケース別プロフィール (経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	15	15	15	15	15	15	15	15
利用者1人当たり収入	(円)	13,222	13,222	13,222	13,222	12,890	12,890	12,890	12,890
利用者1人当たりコスト	(円)	11,088	11,236	11,384	11,532	11,088	11,236	11,384	11,532
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	16.1	15.0	13.9	12.8	14.0	12.8	11.7	10.5
人件費比率	(%)	53.6	54.8	55.9	57.0	55.0	56.2	57.3	58.5
人件費+委託費比率	(%)	55.7	56.8	58.0	59.1	57.2	58.3	59.4	60.6
物件費比率	(%)	24.2	24.2	24.2	24.2	24.8	24.8	24.8	24.8
委託費比率	(%)	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	5.2	5.2	5.2	5.2	5.4	5.4	5.4	5.4
資本費比率	(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2
減価償却費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	306	312	318	324	306	312	318	324
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	147	153	159	165	147	153	159	165
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	280	286	292	298	280	286	292	298
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	138	144	150	156	138	144	150	156
介護職員常勤比率	(%)	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3
介護福祉士比率	(%)	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3
看護・介護職員1人当たり夜勤回数/月	(回)	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9

モデルB (人件費アップ、人員アップの場合)

表 14 地方・都市合算 モデルB のケース別プロフィール (経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
入所定員	(人)	15	15	15	15	15	15	15	15
利用者1人当たり収入	(円)	13,222	13,222	13,222	13,222	12,890	12,890	12,890	12,890
利用者1人当たりコスト	(円)	11,671	11,830	11,990	12,149	11,671	11,830	11,990	12,149
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	7.3	6.0	9.3	8.1	9.5	8.2	7.0	5.7
人件費比率	(%)	62.5	63.7	60.5	61.7	59.5	60.8	62.0	63.3
人件費+委託費比率	(%)	64.5	65.8	62.5	63.7	61.7	62.9	64.1	65.4
物件費比率	(%)	24.2	24.2	24.2	24.2	24.8	24.8	24.8	24.8
委託費比率	(%)	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8
賃借料比率	(%)	5.2	5.2	5.2	5.2	5.4	5.4	5.4	5.4
資本費比率	(%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	6.2
減価償却費比率	(%)	4.6	4.6	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8	4.8
支払利息率	(%)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	306	312	318	324	306	312	318	324
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	147	153	159	165	147	153	159	165
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	280	286	292	298	280	286	292	298
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	138	144	150	156	138	144	150	156
介護職員常勤比率	(%)	80.8	80.8	79.2	79.2	79.2	79.2	79.2	79.2
介護福祉士比率	(%)	42.0	42.0	37.1	37.1	37.1	37.1	37.1	37.1
看護・介護職員1人当たり夜勤回数	(回)	4.8	4.8	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3

表 15 地方・都市合算 モデルB のケース別介護職員数 (人)

		増加前	増加数 (常勤 介護福 祉士)	増加後
加算あり	ケース1	10.9	2.0	12.9
	ケース2	10.9	2.0	12.9
	ケース3	10.9	1.0	11.9
	ケース4	10.9	1.0	11.9
加算なし	ケース1	10.9	1.0	11.9
	ケース2	10.9	1.0	11.9
	ケース3	10.9	1.0	11.9
	ケース4	10.9	1.0	11.9

常勤換算人員

(4) 通所介護

モデルA (人件費のみアップの場合)

表 16 地方・都市合算 モデルA のケース別プロフィール (経営内容)

		加算あり				加算なし			
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2	ケース3	ケース4
延べ利用者数/日	(日)	15	15	15	15	15	15	15	15
開催日数/月	(日)	25	25	25	25	25	25	25	25
利用者1人当たり収入	(円)	9,799	9,799	9,799	9,799	9,699	9,699	9,699	9,699
利用者1人当たりコスト	(円)	8,766	8,869	8,971	9,073	8,766	8,869	8,971	9,073
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	10.5	9.5	8.4	7.4	9.6	8.6	7.5	6.5
人件費比率	(%)	58.0	59.0	60.1	61.1	58.6	59.6	60.7	61.7
人件費+委託費比率	(%)	61.9	63.0	64.0	65.0	62.5	63.6	64.7	65.7
物件費比率	(%)	27.0	27.0	27.0	27.0	27.3	27.3	27.3	27.3
委託費比率	(%)	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
光熱水費比率	(%)	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
賃借料比率	(%)	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	307	313	319	325	307	313	319	325
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	152	158	164	170	152	158	164	170
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	275	281	287	293	275	281	287	293
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	133	139	145	151	133	139	145	151
介護職員常勤比率	(%)	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
介護福祉士比率	(%)	30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	30.3

(5) 訪問介護

モデルA(人件費のみアップの場合)

表17 地方・都市合算 モデルAのケース別プロフィール(経営内容)

		加算あり				加算なし	
		ケース1	ケース2	ケース3	ケース4	ケース1	ケース2
実利用者数/月	(人)	53	53	53	53	53	53
延べ利用時間/月	(時間)	853	853	853	853	853	853
訪問1時間当たり収入	(円)	3,226	3,226	3,226	3,226	3,131	3,131
訪問1時間当たりコスト	(円)	2,886	2,943	3,000	3,056	2,886	2,943
利益率(収支差額/事業活動収入)	(%)	10.5	8.8	7.0	5.3	7.8	6.0
人件費比率	(%)	76.8	78.6	80.3	82.1	79.2	81.0
人件費+委託費比率	(%)	77.5	79.3	81.1	82.8	79.9	81.7
物件費比率	(%)	11.4	11.4	11.4	11.4	11.8	11.8
委託費比率	(%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
光熱水費比率	(%)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
賃借料比率	(%)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	285	291	297	303	285	291
非常勤介護福祉士1人当たり人件費/年	(万円)	104	106	108	110	104	106
常勤その他介護職員1人当たり人件費/年	(万円)	239	245	251	257	239	245
非常勤その他介護職員人件費/年	(万円)	88	91	93	95	88	91
介護職員常勤比率	(%)	15.9	15.9	15.9	15.9	15.9	15.9
介護福祉士比率	(%)	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8	19.8
ホームヘルパー1人当たりサービス提供時間/月	(時間)	108.9	108.9	108.9	108.9	108.9	108.9
ホームヘルパー1人当たりサービス提供回数/月	(回)	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9

参考文献

- (1) 北浦正行「介護サービス労働の現状と課題」、全国勤労者福祉振興協会、2002年
- (2) 女性労働問題研究会 編「介護労働の国際比較」、青木書店、2002年
- (3) 建築思潮研究所 編「建築設計資料 93 高齢者のグループホーム」、株式会社建築資料研究社、2003年
- (4) 清水谷諭、野口晴子「介護・保育サービス市場の経済分析 - ミクロデータによる実態解明と政策提言 - 」、東洋経済新報社、2004年
- (5) 建築思潮研究所 編「建築設計資料 99 ケアハウス・有料老人ホーム」、株式会社建築資料研究社、2004年
- (6) 笹島芳雄「介護労働者の賃金管理」、介護労働安定センター、2004年
- (7) 三富紀敬「欧米のケアワーカー」、ミネルヴァ書房、2005年
- (8) 建築思潮研究所 編「建築設計資料 103 ユニットケア-特別養護老人ホーム・介護老人保健施設 他」、株式会社建築資料研究社、2005年
- (9) 藤井賢一郎「地域密着型サービスマニュアル 平成 19 年度版」、日本厚生協会出版部、2006年
- (10) 東京都社会福祉協議会 編集、藤井賢一郎 監修「介護保険制度とは... 制度を理解するために 2006 年度施行の法改正に対応」、2006年
- (11) 千葉正展「福祉経営論」、ヘルス・システム研究所、2006年
- (12) 佐藤博樹、大木栄一、堀田聡子「ヘルパーの能力開発と雇用管理 職場定着と能力発揮に向けて」、勁草書房、2006年
- (13) 中林梓 編「2006 年介護報酬改定ポイント解説と経営シミュレーション」、株式会社医療企画、2006年
- (14) 建築思潮研究所 編「建築設計資料 106 小規模多機能福祉拠点」、株式会社建築資料研究社、2006年
- (15) 日経ヘルスケア 21 編「新規参入と事業多角化のための介護保険サービス指定基準ガイド」、日経 BP 社、2006年
- (16) 社会福祉法人経営研究会 編「社会福祉法人経営の現状と課題 - 新たな時代における福祉経営の確立に向けての基礎作業 - 」、全国社会福祉協議会、2006年
- (17) 藤井賢一郎、鈴木俊昭「社会福祉協議会財務・経営 Q & A」、全国社会福祉協議会、2007年
- (18) 労働法令協会「2007 年版 モデル賃金の実態」、2007年
- (19) 染谷淑子「福祉労働とキャリア形成」、ミネルヴァ書房、2007年
- (20) 社会保険研究所「介護報酬の解釈 1 単位数表編」、2007年
- (21) 社会保険研究所「介護報酬の解釈 2 指定基準編」、2007年

- (22) 社会保険研究所「介護保険制度の解説」、2007年
- (23) (財)介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査 - 事業所における介護労働実態調査 結果報告書 - 」、2007年
- (24) (財)介護労働安定センター「平成18年度介護労働実態調査 - 介護労働者の就業実態と就業意識調査 結果報告書 - 」、2007年
- (25) 厚生労働省「平成19年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 介護人材確保に向けた介護サービスとそれに対する施策の調査研究事業報告書」、2008年
- (26) 厚生労働省「平成20年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分) 介護人材確保に向けた介護サービスとそれに対する施策の調査研究事業報告書」、2008年
- (27) (財)介護労働安定センター「平成19年度介護労働実態調査 - 事業所における介護労働実態調査 結果報告書 - 」、2008年
- (28) (財)介護労働安定センター「平成19年度介護労働実態調査 - 介護労働者の就業実態と就業意識調査 結果報告書 - 」、2008年
- (29) 日本経済新聞出版社 編「日経経営指標 全国上場会社版 2006～2009」、2005～2008年
- (30) 財団法人労委協会「平成19年賃金事情等総合調査 - 賃金事情調査 - 」、2008年
- (31) 日本経団連労政第一本部「日本経団連賃金総覧 2008年版」、日本経団連出版、2008年
- (32) 経営企画センター「実務賃金便覧 2008年版」、日本人事労務研究所、2008年
- (33) 全国中小企業団体中央会「2008年版 中小企業のための賃金・労務ガイドブック」、(財)中小企業情報化促進協会、2008年
- (34) 全国老人保健施設協会 編「平成20年版 介護白書 - 介護老人保健施設経営の現状と課題 - 」、TAC出版、2008年
- (35) 増田雅暢「世界の介護保障」、法律文化社、2008年
- (36) (株)ヘルスケア総合政策研究所「介護経営白書 2008年度版」、日本医療企画、2008年
- (37) 独立行政法人福祉医療機構「特別養護老人ホームの経営分析参考指標 - 平成18年度決算分 - 」、2008年
- (38) 独立行政法人福祉医療機構「介護老人保健施設の経営分析参考指標 - 平成18年度決算分 - 」、2008年
- (39) 東京都社会福祉協議会「訪問介護事業所における人材確保に関する取り組み調査報告書」、2008年
- (40) 厚生労働省統計情報部 編「賃金センサス - 平成19年賃金構造基本統計調査 - 」、労働法令協会、2008年

- (41) 厚生労働省「平成 18 年パートタイム労働者総合実態調査」
- (42) 厚生労働省「平成 19 年賃金構造基本統計調査」
- (43) 厚生労働省「平成 20 年介護事業経営実態調査」

事務局

プロジェクトリーダー：松原 由美（明治安田生活福祉研究所主任研究員）
プロジェクトメンバー：高田 寛（明治安田生活福祉研究所研究推進部長・主席研究員）
橋詰 龍（明治安田生活福祉研究所研究員）
高橋 勇樹（明治安田生活福祉研究所研究員）
菱沼 哲博（明治安田生活福祉研究所研究員）

平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金

（老人保健健康増進等事業分）

介護サービス施設・事業者の効率的経営を図るための

経営指標等に関する調査研究事業 報告書

(株)明治安田生活福祉研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1

電話 03-3283-8303

FAX 03-3201-7837

禁無断転載